

新株式発行並びに 株式売出届出目論見書

平成18年5月

1. この届出目論見書により行うブックビルディング方式による株式306,000千円（見込額）の募集及び株式135,000千円（見込額）の売出し（引受人の買取引受による売出し）については、当社は証券取引法第5条により有価証券届出書を平成18年5月30日に関東財務局長に提出しておりますが、その届出の効力は生じておりません。

したがって、募集の発行価格及び売出しの売出価格等については今後訂正が行われます。

なお、その他の記載内容についても訂正されることがあります。

2. この届出目論見書は、上記の有価証券届出書に記載されている内容のうち、「第三部 特別情報」を除いた内容と同一のものであります。

新株式発行並びに株式売出届出目論見書

サムシングホールディングス株式会社

東京都中央区新川1丁目17番24号

本ページ及びこれに続くイメージ図・図表等は、当社グループの概況等を要約・作成したものであります。詳細は、本文の該当ページをご覧ください。

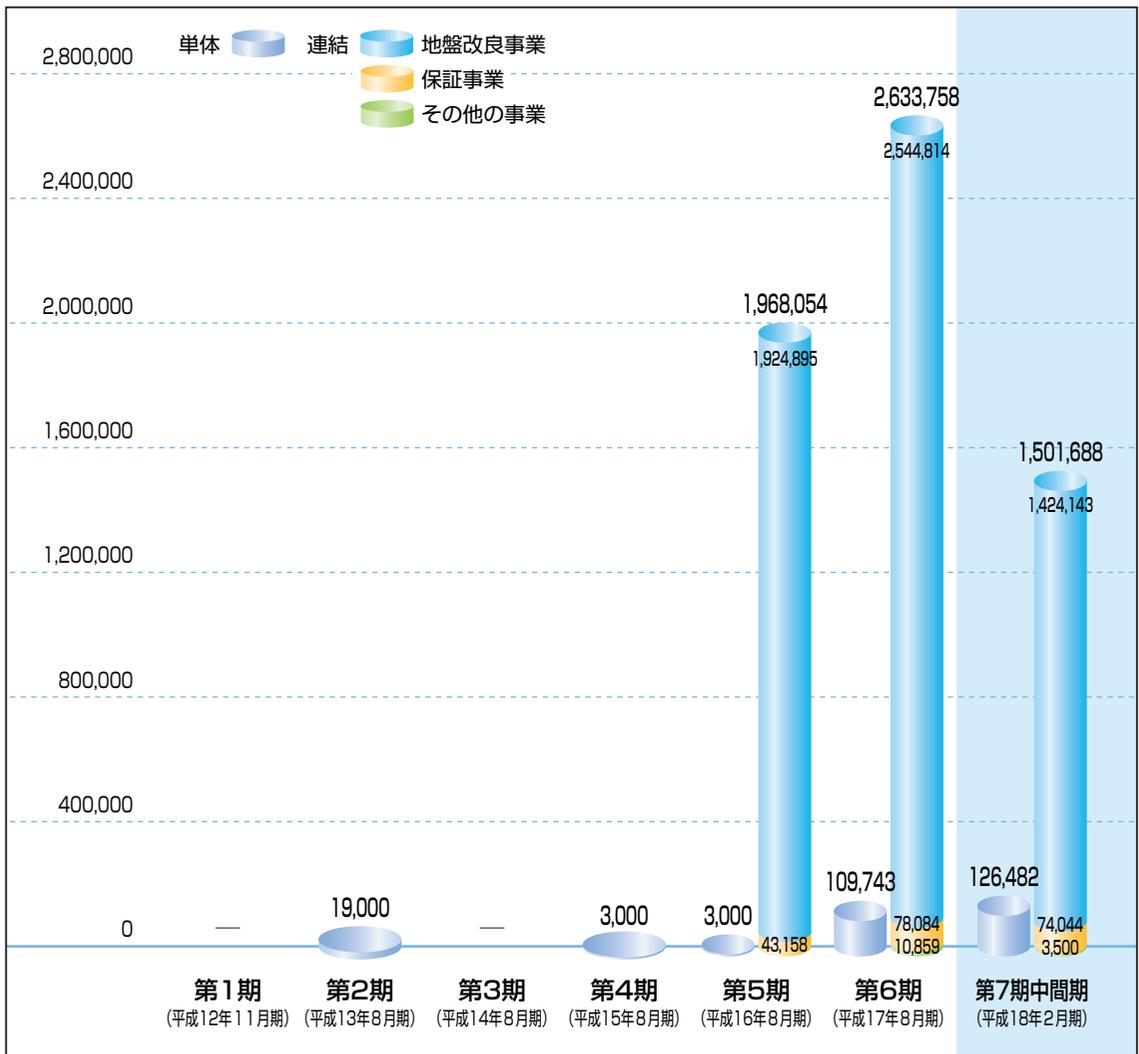
1. 事業の概況

当社グループは、純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社（株式会社サムシング、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ、Something Re. Co., Ltd.、株式会社サムシング東海及び株式会社サムシングリアルネット）により構成されております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

S 事業別売上高（連結・単体）

（単位：千円）



(注) 1. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
 2. 決算期変更により、第2期は、平成12年12月1日から平成13年8月31日までの9ヶ月となっております。

2. 業績等の推移

主要な経営指標等の推移

(単位：千円)

回次 決算年月	第1期 平成12年11月	第2期 平成13年8月	第3期 平成14年8月	第4期 平成15年8月	第5期 平成16年8月	第6期 平成17年8月	第7期中間期 平成18年2月
(1) 連結経営指標等							
売上高	—	—	—	—	1,968,054	2,633,758	1,501,688
経常利益	—	—	—	—	48,224	109,321	41,031
当期(中間)純利益	—	—	—	—	32,086	85,409	32,456
純資産額	—	—	—	—	155,822	372,191	405,285
総資産額	—	—	—	—	1,021,510	1,577,038	1,749,272
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	112,102.69	131,053.48	71,353.03
1株当たり当期(中間)純利益(円)	—	—	—	—	23,083.67	54,505.78	5,714.10
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益(円)	—	—	—	—	20,366.01	48,493.83	5,363.26
自己資本比率(%)	—	—	—	—	15.3	23.6	23.2
自己資本利益率(%)	—	—	—	—	20.6	22.9	8.0
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	9,668	44,486	97,337
投資活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	△ 81,458	△ 181,850	△ 219,734
財務活動によるキャッシュ・フロー	—	—	—	—	129,688	369,065	133,178
現金及び現金同等物の期末(中間期末)残高	—	—	—	—	174,648	406,349	417,131
従業員数(人)	—	—	—	—	137 (11)	164 (11)	183 (12)
(2) 提出会社の経営指標等							
営業収益	—	19,000	—	3,000	3,000	109,743	126,482
経常利益又は経常損失(△)	—	12,837	△ 2,301	1,775	1,511	23,649	27,910
当期(中間)純利益又は当期純損失(△)	—	12,778	△ 2,481	1,485	1,221	18,630	10,882
資本金	10,000	10,000	41,950	74,950	74,950	140,200	140,200
発行済株式総数(株)	200	200	910	1,390	1,390	2,840	5,680
純資産額	20,572	33,351	76,770	126,255	127,476	276,607	287,490
総資産額	20,833	47,631	101,400	150,880	152,381	328,749	434,610
1株当たり純資産額(円)	102,862.20	166,756.22	84,362.80	90,831.11	91,709.95	97,397.12	50,614.45
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)(円)	—	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)	— (—)
1株当たり当期(中間)純利益又は当期純損失(△)(円)	—	63,894.02	△ 4,107.57	1,300.50	878.83	11,889.70	1,915.89
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益(円)	—	—	—	—	—	—	1,814.93
自己資本比率(%)	98.5	70.0	75.7	83.7	83.7	84.1	66.1
自己資本利益率(%)	—	47.4	—	1.5	1.0	6.7	3.8
株価収益率(倍)	—	—	—	—	—	—	—
配当性向(%)	—	—	—	—	—	—	—
従業員数(人)	—	—	—	—	—	5 (—)	10 (—)

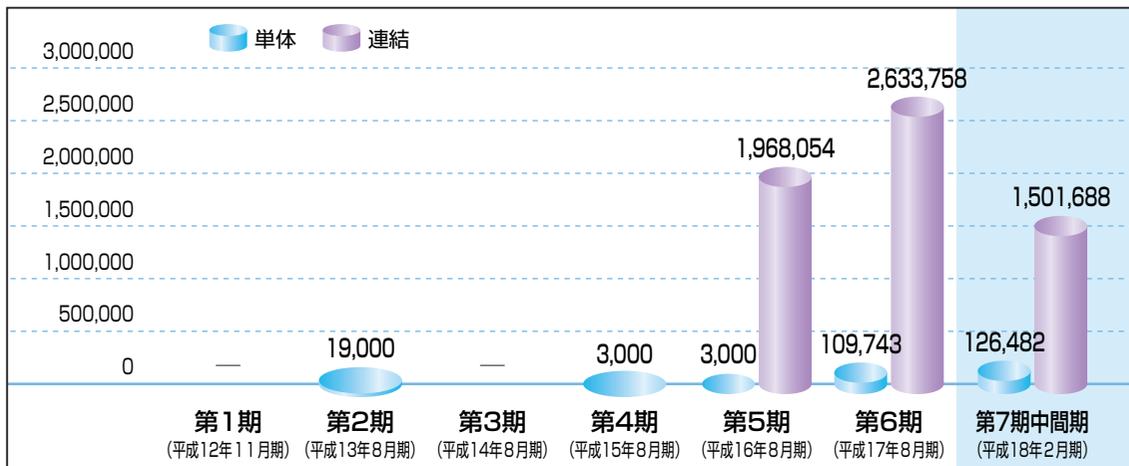
- (注) 1. 当社は第5期より連結財務諸表を作成しております。
 2. 第5期、第6期及び第7期中間期の連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに第5期、第6期及び第7期中間期の財務諸表及び中間財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査及び中間監査を受けておりますが、第1期、第2期、第3期及び第4期の当該数値につきましては、監査を受けておりません。
 3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。また、第2期及び第4期の営業収益は、受取配当金による不課税取引のため、第5期以降につきましては税抜方式を採用しているため、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
 4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。
 5. 従業員数は就業人員(社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む他、常用パートを含んでおります。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。
 6. 当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Ⅰの部)の作成上の留意点について」(平成18年5月8日付大証上場第91号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。
 なお、第1期、第2期、第3期及び第4期の数値については、監査法人の監査を受けておりません。

回次 決算年月	第1期 平成12年11月	第2期 平成13年8月	第3期 平成14年8月	第4期 平成15年8月	第5期 平成16年8月	第6期 平成17年8月	第7期中間期 平成18年2月
(1) 連結経営指標等							
1株当たり純資産額(円)	—	—	—	—	56,051.34	65,526.74	71,353.03
1株当たり当期(中間)純利益(円)	—	—	—	—	11,541.85	27,252.89	5,714.10
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益(円)	—	—	—	—	10,183.01	24,246.91	5,363.26
(2) 提出会社の経営指標等							
1株当たり純資産額(円)	51,431.10	83,738.11	42,181.40	45,415.55	54,813.34	55,767.70	50,614.50
1株当たり当期(中間)純利益又は当期純損失(△)(円)	—	31,947.01	△ 2,053.78	650.25	439.41	5,944.85	1,915.89
潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益(円)	—	—	—	—	—	—	1,814.93
1株当たり配当額(円)	—	—	—	—	—	—	—

7. 決算期変更により、第2期は、平成12年12月1日から平成13年8月31日までの9ヶ月となっております。
 8. 潜在株式調整後1株当たり当期(中間)純利益は、第2期は潜在株式が存在しないため、第3期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、提出会社の第4期から第6期については、調整計算の結果、第1回無担保転換社債について、希薄化効果を有しないため、また新株予約権については未上場であり期中平均株価は把握できないため記載しておりません。

売上高

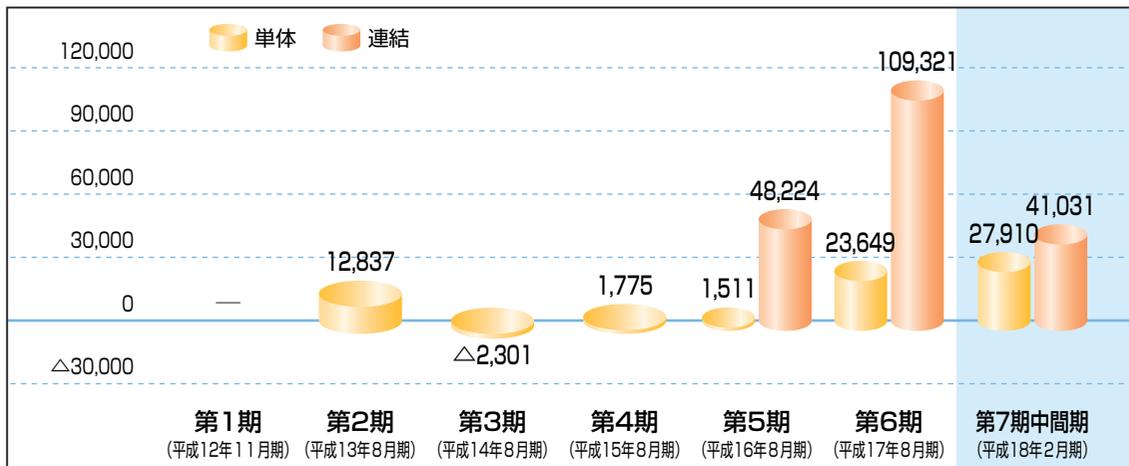
(単位：千円)



(注) 売上高には、消費税等は含まれておりません。

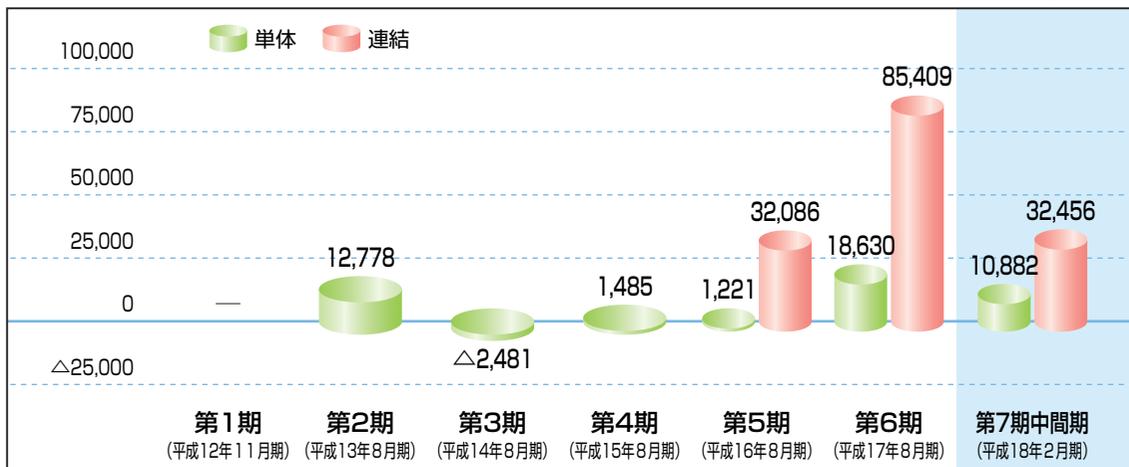
経常利益又は経常損失 (△)

(単位：千円)



当期 (中間) 純利益又は当期純損失 (△)

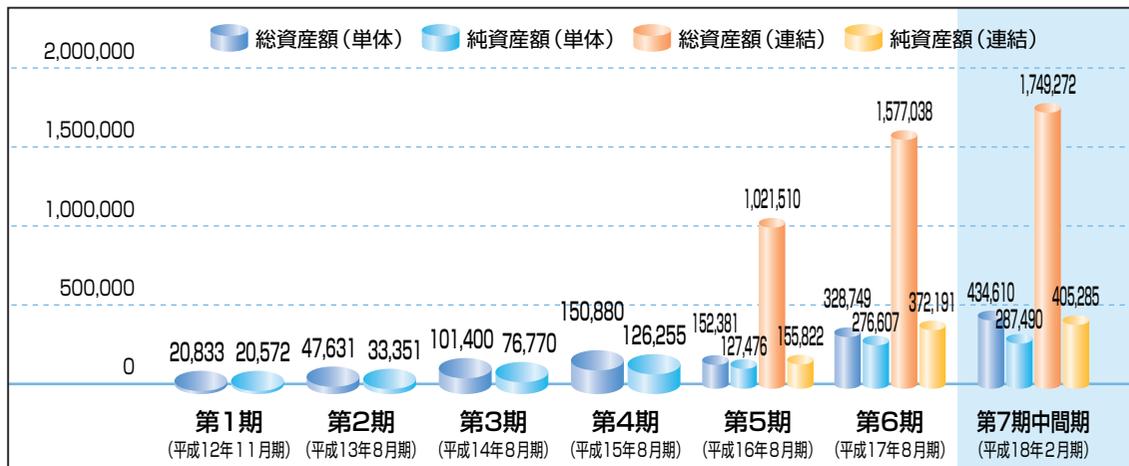
(単位：千円)



(※) 決算期変更により、第2期は、平成12年12月1日から平成13年8月31日までの9ヶ月となっております。

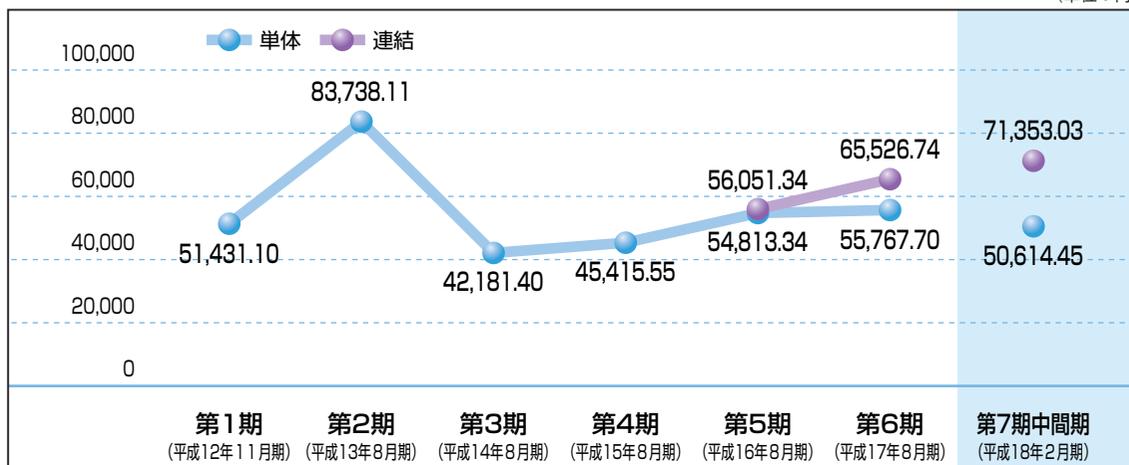
総資産額・純資産額

(単位：千円)



1株当たり純資産額

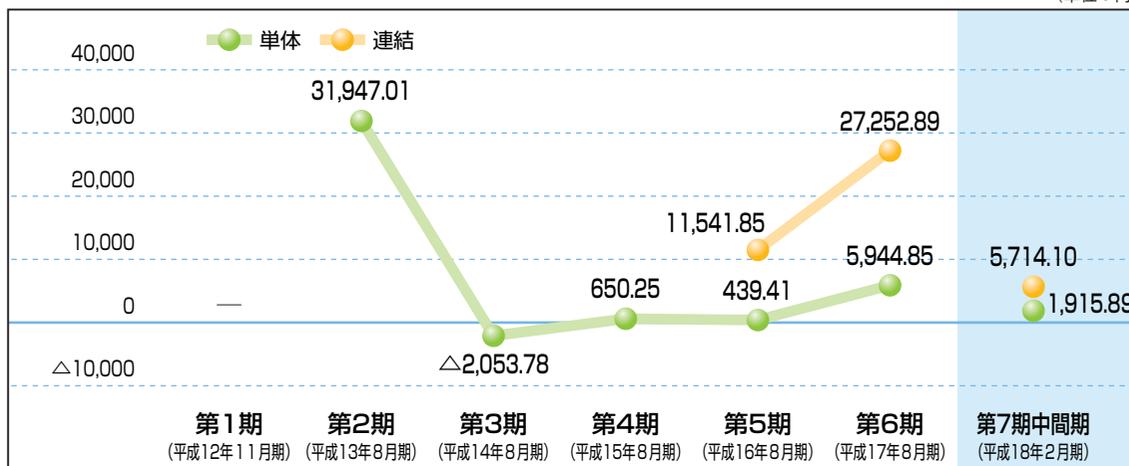
(単位：円)



(注) 当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

1株当たり当期(中間)純利益又は当期純損失(△)

(単位：円)



(注) 当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。上記では、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の数値を表記しております。

(※) 決算期変更により、第2期は、平成12年12月1日から平成13年8月31日までの9ヶ月となっております。

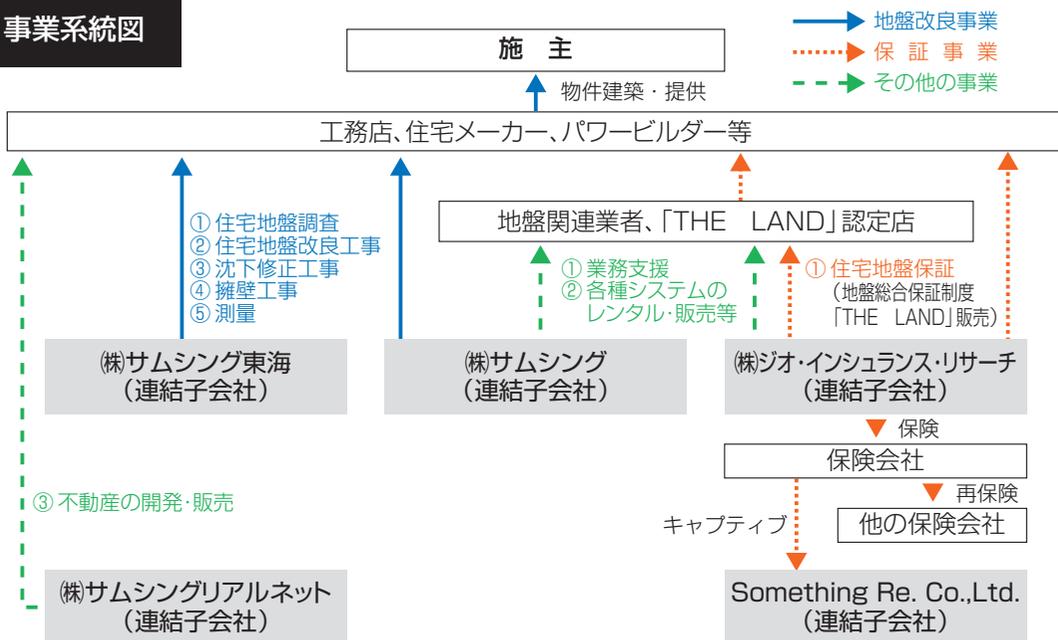
3. 事業の内容

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

事業の種類別セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量	株式会社サムシング 株式会社サムシング東海
保証事業	住宅地盤保証	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd.
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援 各種システムのレンタル・販売等	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ 株式会社サムシング
	不動産の開発・販売	株式会社サムシングリアルネット

なお、当社は、純粋持株会社であり、グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、グループ各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

事業系統図



サムシングホールディングス(株) (当社)

- グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発
- グループ会社からの総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務の受託

地盤改良事業



①住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。



◀スウェーデン式サウンディング試験 (イメージ図)



スウェーデン式サウンディング▶試験 地中内(イメージ図)

②住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうように施す補強・改良工事です。工法としては、セメントを注入する柱状改良工法、鋼管を打設する鋼管打設工法等があり対象となる土地の地盤状況に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種施行令・告示等に準拠して施工を行っております。



◀柱状改良工法 (イメージ図)



柱状改良工法 地中内▶(イメージ図)
(グラフは施工管理データ)

③沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

④擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

⑤測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

保証事業

①住宅地盤保証

当社グループの住宅地盤保証は、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件5,000万円であります。

Something Re. Co., Ltd.は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

※キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって、金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かずに、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行うSomething Re.co.,Ltd.に再保険料が支払われます。

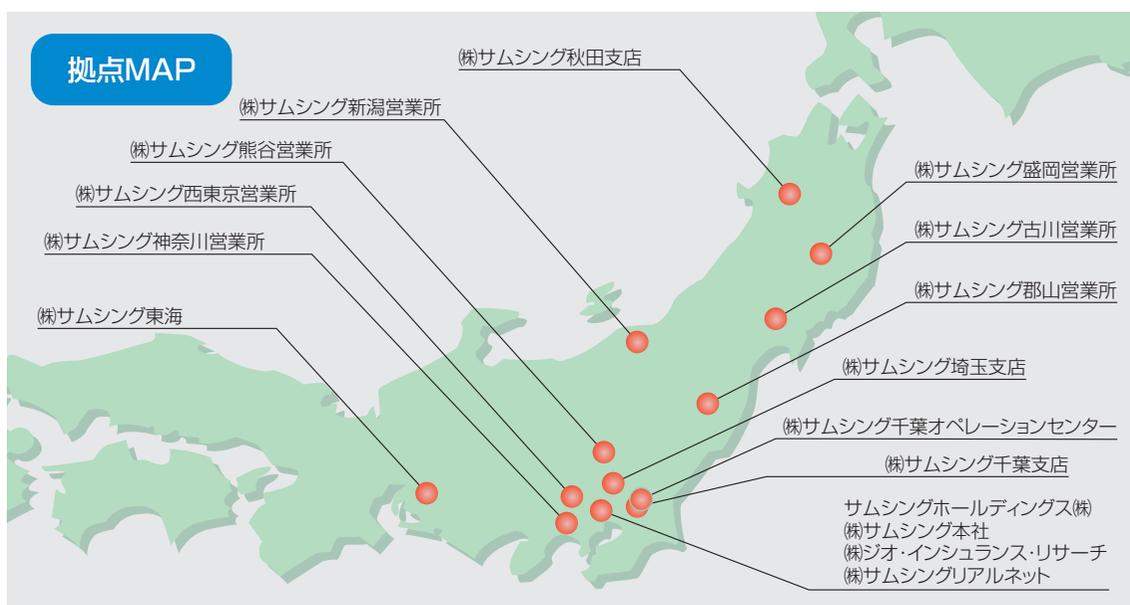
その他の事業

①②地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ及び株式会社サムシングは、地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書及び地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売等を行っております。

③不動産の開発・販売

株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発・販売を行っております。



目次

頁

表紙	
第一部 証券情報	1
第1 募集要項	1
1. 新規発行株式	1
2. 募集の方法	1
3. 募集の条件	2
4. 株式の引受け	3
5. 新規発行による手取金の使途	4
第2 売出要項	5
1. 売出株式	5
2. 売出しの条件	6
第3 募集又は売出しに関する特別記載事項	7
第二部 企業情報	8
第1 企業の概況	8
1. 主要な経営指標等の推移	8
2. 沿革	11
3. 事業の内容	12
4. 関係会社の状況	16
5. 従業員の状況	17
第2 事業の状況	18
1. 業績等の概要	18
2. 生産、受注及び販売の状況	20
3. 対処すべき課題	23
4. 事業等のリスク	24
5. 経営上の重要な契約等	28
6. 研究開発活動	28
7. 財政状態及び経営成績の分析	29
第3 設備の状況	33
1. 設備投資等の概要	33
2. 主要な設備の状況	34
3. 設備の新設、除却等の計画	35
第4 提出会社の状況	36
1. 株式等の状況	36
2. 自己株式の取得等の状況	42
3. 配当政策	42
4. 株価の推移	42
5. 役員の状況	43
6. コーポレート・ガバナンスの状況	45
第5 経理の状況	48
1. 連結財務諸表等	49
(1) 連結財務諸表	49
(2) その他	88

2. 財務諸表等	89
(1) 財務諸表	89
(2) 主な資産及び負債の内容	108
(3) その他	110
第6 提出会社の株式事務の概要	128
第7 提出会社の参考情報	129
1. 提出会社の親会社等の情報	129
2. その他の参考情報	129
第四部 株式公開情報	130
第1 特別利害関係者等の株式等の移動状況	130
第2 第三者割当等の概況	132
1. 第三者割当等による株式等の発行の内容	132
2. 取得者の概況	134
3. 取得者の株式等の移動状況	137
第3 株主の状況	138
[監査報告書]	141

【表紙】

【提出書類】	有価証券届出書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成18年5月30日
【会社名】	サムシングホールディングス株式会社
【英訳名】	Something Holdings. Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 前 俊守
【本店の所在の場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【最寄りの連絡場所】	東京都中央区新川1丁目17番24号
【電話番号】	03(5566)5555(代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 笠原 篤
【届出の対象とした募集(売出)有価証券の種類】	株式
【届出の対象とした募集(売出)金額】	入札による募集 ー円
	入札によらない募集 ー円
	ブックビルディング方式による募集 306,000,000円
	入札による売出し ー円
	入札によらない売出し ー円
	ブックビルディング方式による売出し 135,000,000円
	(注) 募集金額は、有価証券届出書提出時における見込額 (会社法上の払込金額の総額)であり、売出金額 は、有価証券届出書提出時における見込額でありま す。
【縦覧に供する場所】	該当事項はありません。

第一部【証券情報】

第1【募集要項】

1【新規発行株式】

種類	発行数（株）
普通株式	1,200（注）2.

（注）1. 平成18年5月30日開催の取締役会決議によっております。

2. 発行数については、平成18年6月8日開催予定の取締役会において変更される可能性があります。

2【募集の方法】

平成18年6月19日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「4 株式の引受け」欄記載の証券会社（以下「第1 募集要項」において「引受人」という。）は、買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（発行価格）で募集（以下「本募集」という。）を行います。引受価額は平成18年6月8日開催予定の取締役会において決定される会社法上の払込金額（発行価額）以上の価額となります。引受人は払込期日に引受価額の総額を当社に払込み、本募集における発行価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。当社は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

なお、本募集は、株式会社大阪証券取引所（以下「取引所」という。）の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」（以下「上場前公募等規則」という。）第3条の2に規定するブックビルディング方式（株式の取得の申込みの勧誘時において発行価格又は売出価格に係る仮条件を投資家に提示し、株式に係る投資家の需要状況を把握したうえで発行価格等を決定する方法をいう。）により決定する価格で行います。

区分	発行数（株）	発行価額の総額（円）	資本組入額の総額（円）
入札方式のうち入札による募集	—	—	—
入札方式のうち入札によらない募集	—	—	—
ブックビルディング方式	1,200	306,000,000	153,000,000
計（総発行株式）	1,200	306,000,000	153,000,000

（注）1. 全株式を引受人の買取引受けにより募集いたします。

2. 上場前の公募増資を行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

3. 発行価額の総額は、会社法上の払込金額（発行価額）の総額であり、有価証券届出書提出時における見込額であります。

4. 資本組入額の総額は、会社法上の増加する資本金の額の総額であり、発行価額（会社法上の払込金額）の総額（見込額）の2分の1相当額を資本に組入れることを前提として算出した見込額であります。

5. 有価証券届出書提出時における想定発行価格（300,000円）で算出した場合、本募集における発行価格の総額（見込額）は360,000,000円となります。

3【募集の条件】

(1)【入札方式】

①【入札による募集】

該当事項はありません。

②【入札によらない募集】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

発行価格 (円)	引受価額 (円)	発行価額 (円)	資本組入額 (円)	申込株数単位 (株)	申込期間	申込証拠金 (円)	払込期日
未定 (注) 1.	未定 (注) 1.	未定 (注) 2.	未定 (注) 2.	1	自 平成18年6月21日(水) 至 平成18年6月26日(月)	未定 (注) 3.	平成18年6月28日(水)

(注) 1. 発行価格はブックビルディング方式によって決定いたします。

発行価格は、平成18年6月8日に仮条件を提示し、当該仮条件による需要状況、上場日までの価格変動リスク等を総合的に勘案した上で、平成18年6月19日に引受価額と同時に決定する予定であります。

仮条件は、事業内容、経営成績及び財政状態、事業内容等の類似性が高い公開会社との比較、価格算定能力が高いと推定される機関投資家等の意見その他を総合的に勘案して決定する予定であります。

需要の申込みの受付に当たり、引受人は、当社株式が市場において適正な評価を受けることを目的に、機関投資家等を中心に需要の申告を促す予定であります。

2. 平成18年6月8日開催予定の取締役会において、会社法上の払込金額（発行価額）、増加する資本金（資本組入額）及び資本準備金に関する事項を決定する予定であります。また「2 募集の方法」の冒頭に記載のとおり、発行価額（会社法上の払込金額）及び平成18年6月19日に決定する発行価格と引受価額とは各々異なります。発行価格と引受価額との差額の総額は、引受人の手取金となります。

3. 申込証拠金は、発行価格と同一の金額とし、利息をつけません。申込証拠金のうち引受価額相当額は、払込期日に新株式払込金に振替充当いたします。

4. 株券受渡期日は、平成18年6月29日（木）（以下「上場（売買開始）日」という。）の予定であります。株券は株式会社証券保管振替機構（以下「機構」という。）の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場（売買開始）日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場（売買開始）日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

5. 申込みの方法は、申込期間内に後記申込取扱場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものとしたします。

6. 申込み在先立ち、平成18年6月12日から平成18年6月16日までの間で引受人に対して、当該仮条件を参考として需要の申告を行うことができます。当該需要の申告は変更又は撤回することが可能であります。販売に当たりましては、取引所の株券上場審査基準に定める株主数基準の充足、上場後の株式の流通性の確保等を勘案し、需要の申告を行わなかった投資家にも販売が行われることがあります。

需要の申告を行った投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、発行価格若しくはそれ以上の金額で需要の申告を行った者の中から、原則として需要の申告への積極的参加の程度、証券投資についての経験、知識、投資方針等を勘案した上で決定する方針であります。需要の申告を行わなかった投資家への販売については、引受人は、各社の定める販売に関する社内規程等に従い、原則として証券投資についての経験、知識、投資方針、引受人との取引状況等を勘案して決定する方針であります。

7. 引受価額が発行価額を下回る場合は新株式の発行を中止いたします。

①【申込取扱場所】

後記「4 株式の引受け」欄の引受人の全国の本支店及び営業所で申込みの取扱いをいたします。

②【払込取扱場所】

店名	所在地
株式会社三菱東京UFJ銀行 小岩支店	東京都江戸川区西小岩一丁目23番14号

(注) 上記の払込取扱場所での申込みの取扱いは行いません。

4【株式の引受け】

引受人の氏名又は名称	住所	引受株式数 (株)	引受けの条件
東洋証券株式会社	東京都中央区八丁堀四丁目7番1号	未定	1. 買取引受けによります。 2. 引受人は新株式払込金として、平成18年6月28日までに払込取扱場所へ引受価額と同額を払込むことといたします。 3. 引受手数料は支払われません。ただし、発行価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。
野村證券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目9番1号		
三菱UFJ証券株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目4番1号		
東海東京証券株式会社	東京都中央区京橋一丁目7番1号		
岡三証券株式会社	東京都中央区日本橋一丁目17番6号		
楽天証券株式会社	東京都港区六本木六丁目10番1号		
センチュリー証券株式会社	東京都中央区日本橋人形町二丁目26番5号		
IPO証券株式会社	東京都千代田区内幸町一丁目1番7号		
計	—	1,200	—

(注) 1. 平成18年6月8日(木)開催予定の取締役会において各引受人の引受株式数が決定される予定であります。

2. 上記引受人と発行価格決定日(平成18年6月19日)に元引受契約を締結する予定であります。

3. 引受人は、上記引受株式数のうち、18株を上限として、全国の販売を希望する引受人以外の証券会社に販売を委託する方針であります。

4. センチュリー証券株式会社は、平成18年6月5日付で、日産証券株式会社と経営統合し日産センチュリー証券株式会社(東京都中央区日本橋兜町7番6号)となる予定であります。

5【新規発行による手取金の使途】

(1)【新規発行による手取金の額】

払込金額の総額（円）	発行諸費用の概算額（円）	差引手取概算額（円）
331,200,000	20,000,000	311,200,000

- (注) 1. 払込金額の総額は、引受価額の総額であり、有価証券届出書提出時における想定発行価格（300,000円）を基礎として算出した見込額であります。
2. 発行諸費用の概算額には、消費税及び地方消費税（以下「消費税等」という。）は含まれておりません。
3. 引受手数料は支払わないため、発行諸費用の概算額は、これ以外の費用を合計したものであります。

(2)【手取金の使途】

上記の手取概算額311,200千円については、当社の短期借入金の返済に100,000千円、株式会社サムシングの地盤改良事業の設備投資に120,000千円を充当する予定であります。また、残額につきましては、株式会社サムシングの運転資金に充当する予定であります。

- (注) 設備資金の内容については、「第二部 企業情報 第3 設備の状況 3 設備の新設、除却等の計画」の項をご参照下さい。

第2【売出要項】

1【売出株式】

平成18年6月19日に決定される予定の引受価額にて、当社と元引受契約を締結する予定の後記「2 売出しの条件 (2) ブックビルディング方式」に記載の証券会社（以下「第2 売出要項」において「引受人」という。）は、下記売出人から買取引受けを行い、当該引受価額と異なる価額（売出価格、発行価格と同一の価格）で売出し（以下「本売出し」という。）を行います。引受人は株券受渡期日に引受価額の総額を売出人に支払い、本売出しにおける売出価格の総額との差額は引受人の手取金といたします。売出人は、引受人に対して引受手数料を支払いません。

種類	売出数（株）		売出価額の総額（円）	売出しに係る株式の所有者の住所及び氏名又は名称
—	入札方式のうち入札による売出し	—	—	—
—	入札方式のうち入札によらない売出し	—	—	—
普通株式	ブックビルディング方式	450	135,000,000	東京都港区赤坂七丁目1番16号 日本ベンチャーキャピタル株式会社内 エヌ・ブイ・シー・シー三号投資事業有限責任組合 100株 千葉県千葉市中央区千葉港8番4号 ちばぎんキャピタル株式会社内 ひまわりV1号投資事業有限責任組合 90株 奈良県奈良市山陵町373番13号 前 耕臧 90株 東京都千代田区九段南一丁目3番1号 あおぞらインベストメント株式会社内 あおぞらインベストメント一号投資事業有限責任組合 55株 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 株式会社ジャフコ内 ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合 50株 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 株式会社ジャフコ内 ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合 30株 東京都千代田区丸の内一丁目8番2号 株式会社ジャフコ内 ジャフコV1-スター号投資事業有限責任組合 20株 奈良県奈良市山陵町373番13号 前 トミ 15株
計(総売出株式)	—	450	135,000,000	—

(注) 1. 上場前の売出しを行うに際しての手続き等は、取引所の定める上場前公募等規則により規定されております。

- 「第1 募集要項」における株式の発行を中止した場合には、本売出しも中止いたします。
- 売出価額の総額は、有価証券届出書提出時における想定売出価格（300,000円）で算出した見込額であります。
- 売出数等については今後変更される可能性があります。

2【売出しの条件】

(1)【入札方式】

①【入札による売出し】

該当事項はありません。

②【入札によらない売出し】

該当事項はありません。

(2)【ブックビルディング方式】

売出価格 (円)	引受価額 (円)	申込期間	申込株 数単位 (株)	申込証拠 金 (円)	申込受 付場所	引受人の住所及び氏名又は 名称	元引受契 約の内容
未定 (注) 1. (注) 2.	未定 (注) 2.	自 平成18年 6月21日(水) 至 平成18年 6月26日(月)	1	未定 (注) 2.	引受人 の本支 店及び 営業所	東京都中央区八丁堀四丁目7 番1号 東洋証券株式会社	未定 (注) 3.

(注) 1. 売出価格の決定方法は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 1.と同様であります。

2. 売出価格及び申込証拠金は、本募集における発行価格及び申込証拠金とそれぞれ同一となります。ただし、申込証拠金には、利息をつけません。

本売出しにおける引受価額は、本募集における引受価額と同一となります。

3. 引受人の引受価額による買取引受によることとし、その他元引受契約の内容、本売出しに必要な条件は、売出価格決定日(平成18年6月19日)に決定する予定であります。

なお、元引受契約においては、引受手数料は支払われません。ただし、売出価格と引受価額との差額の総額は引受人の手取金となります。

4. 上記引受人と売出価格決定日に元引受契約を締結する予定であります。

5. 株券受渡期日は、上場(売買開始)日(平成18年6月29日(木))の予定であります。株券は機構の株券等に関する業務規程第42条に従い、一括して機構に預託されますので、上場(売買開始)日から売買を行うことができます。なお、株券の交付を希望する旨を事前に証券会社に通知された方には、上場(売買開始)日以降に証券会社を通じて株券が交付されます。

6. 申込みの方法は、申込期間内に上記申込受付場所へ申込証拠金を添えて申込みをするものといたします。

7. 上記引受人の販売方針は、「第1 募集要項 3 募集の条件 (2) ブックビルディング方式」の(注) 6.に記載した販売方針と同様であります。

第3【募集又は売出しに関する特別記載事項】

大阪証券取引所へラクレスへの上場について

当社は、「第1 募集要項」における新規発行株式及び「第2 売出要項」における売出株式を含む当社普通株式株券について、東洋証券株式会社を主幹事証券会社として、大阪証券取引所へラクレスへの上場を予定しております。

第二部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年11月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
売上高 (千円)	—	—	—	—	1,968,054	2,633,758
経常利益 (千円)	—	—	—	—	48,224	109,321
当期純利益 (千円)	—	—	—	—	32,086	85,409
純資産額 (千円)	—	—	—	—	155,822	372,191
総資産額 (千円)	—	—	—	—	1,021,510	1,577,038
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	112,102.69	131,053.48
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	23,083.67	54,505.78
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	20,366.01	48,493.83
自己資本比率 (%)	—	—	—	—	15.3	23.6
自己資本利益率 (%)	—	—	—	—	20.6	22.9
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
営業活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	9,668	44,486
投資活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	△81,458	△181,850
財務活動によるキャッシュ・フロー (千円)	—	—	—	—	129,688	369,065
現金及び現金同等物の期末残高 (千円)	—	—	—	—	174,648	406,349
従業員数 (人)	—	—	—	—	137 (11)	164 (11)

- (注) 1. 当社は第5期より連結財務諸表を作成しております。
2. 第5期及び第6期の連結財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けております。
3. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
4. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので記載しておりません。
5. 従業員数は就業人員（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む他、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
6. 当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書（Iの部）の作成上の留意点について」（平成18年5月8日付大証上場第91号）に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年11月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
1株当たり純資産額 (円)	—	—	—	—	56,051.34	65,526.74
1株当たり当純期利益 (円)	—	—	—	—	11,541.85	27,252.89
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	10,183.01	24,246.91

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年11月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
営業収益 (千円)	—	19,000	—	3,000	3,000	109,743
経常利益又は経常損失 (△) (千円)	—	12,837	△2,301	1,775	1,511	23,649
当期純利益又は当期純損失 (△) (千円)	—	12,778	△2,481	1,485	1,221	18,630
資本金 (千円)	10,000	10,000	41,950	74,950	74,950	140,200
発行済株式総数 (株)	200	200	910	1,390	1,390	2,840
純資産額 (千円)	20,572	33,351	76,770	126,255	127,476	276,607
総資産額 (千円)	20,833	47,631	101,400	150,880	152,381	328,749
1株当たり純資産額 (円)	102,862.20	166,756.22	84,362.80	90,831.11	91,709.95	97,397.12
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	—	(—)	(—)	(—)	(—)	(—)
1株当たり当期純利益又は当期純損失 (△) (円)	—	63,894.02	△4,107.57	1,300.50	878.83	11,889.70
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	98.5	70.0	75.7	83.7	83.7	84.1
自己資本利益率 (%)	—	47.4	—	1.5	1.0	6.7
株価収益率 (倍)	—	—	—	—	—	—
配当性向 (%)	—	—	—	—	—	—
従業員数 (人)	—	—	—	—	—	5 (—)

- (注) 1. 決算期変更により、第2期は、平成12年12月1日から平成13年8月31日までの9ヶ月となっております。
2. 第5期及び第6期の財務諸表につきましては、証券取引法第193条の2の規定に基づき、監査法人トーマツの監査を受けておりますが、第1期、第2期、第3期及び第4期の当該数値につきましては、監査を受けておりません。
3. 第2期及び第4期の営業収益は、受取配当金による不課税取引のため、第5期以降につきましては税抜方式を採用しているため、営業収益には、消費税等は含まれておりません。
4. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第2期は潜在株式が存在しないため、第3期は当期純損失が計上されているため記載しておりません。また、第4期以降については、調整計算の結果、第1回無担保転換社債について、希薄化効果を有しないため、また新株予約権については未上場であり期中平均株価は把握できないため記載しておりません。
5. 株価収益率については、当社株式は非上場でありますので、記載しておりません。
6. 従業員数は就業人員（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含む他、常用パートを含んでおりま

す。)であり、臨時雇用者数(パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。)は、最近1年間の平均人員を()外数で記載しております。

7. 当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。そこで、株式会社大阪証券取引所の引受担当者宛通知「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)の作成上の留意点について」(平成18年5月8日付大証上場第91号)に基づき、当該株式分割に伴う影響を加味し、遡及修正を行った場合の1株当たりの指標の推移を参考までに掲げると、以下のとおりとなります。

なお、第1期、第2期、第3期及び第4期の数値については、監査法人の監査を受けておりません。

回次	第1期	第2期	第3期	第4期	第5期	第6期
決算年月	平成12年11月	平成13年8月	平成14年8月	平成15年8月	平成16年8月	平成17年8月
1株当たり純資産額 (円)	51,431.10	83,738.11	42,181.40	45,415.55	54,813.34	55,767.70
1株当たり当期純利益 (円)	—	31,947.01	△2,053.78	650.25	439.41	5,944.85
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	—	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	—	—	—

2【沿革】

当社グループ（当社及び当社の連結子会社）の沿革は、地盤改良事業を目的として、平成9年6月に現・連結子会社の株式会社サムシングを設立したことに始まります。その後、平成12年10月に株式移転により株式会社サムシングを100%子会社とする純粋持株会社として当社（サムシングホールディングス株式会社）が設立されました。

現在では、連結子会社5社を有しており、地盤改良事業及び保証事業を主体に、多様な事業展開を進めております。

当社グループの沿革は次のとおりであります。

年月	事項
平成9年6月	東京都江戸川区一之江において、地盤改良事業を目的として、株式会社サムシング（現・連結子会社）を設立
平成11年1月	株式会社サムシングの本社を千葉県市川市田尻に移転
平成12年10月	株式会社サムシングの株式移転により、千葉県市川市大野町において、子会社に対する経営指導等を目的として、サムシング・ホールディング株式会社（現・当社）を設立 株式会社サムシングの本社を千葉県市川市高谷に移転
平成12年11月	千葉県市川市相之川において、保証事業を目的として、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ（現・連結子会社）を設立（当社出資比率46%。平成16年12月に当社出資比率を100%とする）
平成13年6月	マレーシア国ラブアン島において、キャプティブを目的として、Something Re.Co., Ltd.（現・連結子会社）を設立（当社出資比率100%）
平成14年7月	株式会社サムシングが千葉県知事建設業許可（般-14第40353号）を受ける
平成15年7月	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチにて、地盤総合保証制度「THE LAND」の販売を開始 有限会社アライブ（現・株式会社アライブ）、株式会社菱電社及び株式会社サムシングの3社共同出願により、「住宅地盤改良装置」に関する特許権（特許第3447005号）を取得
平成15年9月	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチの本社を、東京都江戸川区西葛西に移転
平成15年10月	株式会社サムシングの本社を、東京都江戸川区西葛西に移転
平成16年2月	株式会社サムシングにおいて、「地盤調査用スクリーポイント」に関する意匠権（登録第1200673号）を取得
平成16年6月	株式会社サムシングにおいて、測量を開始
平成16年12月	当社の本社を、東京都江戸川区西葛西に移転
平成17年12月	当社の商号を、サムシングホールディングス株式会社に変更 当社の本社を、東京都中央区新川に移転 株式会社サムシングにおいて、擁壁工事を開始
平成18年3月	株式会社サムシングが国土交通大臣建設業許可（般-17第21635号）を受ける
平成18年4月	愛知県名古屋市守山区において、東海地域での地盤改良事業を目的として、株式会社サムシング東海（現・連結子会社）を設立（当社出資比率65%）
平成18年5月	東京都中央区新川において、不動産の開発・販売を目的として、株式会社サムシングリアルネット（現・連結子会社）を設立（当社出資比率100%）

3【事業の内容】

当社グループは、純粋持株会社であるサムシングホールディングス株式会社（以下当社という。）のもとに連結子会社5社(株式会社サムシング、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ、Something Re.Co.,Ltd.、株式会社サムシング東海及び株式会社サムシングリアルネット)により構成されております。

当社グループは、主に戸建用住宅地を対象として、地盤調査、地盤改良工事及び地盤保証を主な事業として展開しております。

事業の種類別セグメントは、次のとおりであります。

事業の種類別 セグメント	主な事業の内容	主な会社名
地盤改良事業	住宅地盤調査 住宅地盤改良工事 沈下修正工事 擁壁工事 測量	株式会社サムシング 株式会社サムシング東海
保証事業	住宅地盤保証	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re.Co.,Ltd.
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援 各種システムのレンタル・販売等	株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ 株式会社サムシング
	不動産の開発・販売	株式会社サムシングリアルネット

なお、当社は、純粋持株会社であり、グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発等を行っております。また、グループ各社から、総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務も受託しております。

(1) 地盤改良事業

①住宅地盤調査

住宅建設に必要な地盤の強度を確保できるか否かを測定する作業であり、当社グループでは主に「スウェーデン式サウンディング試験」により行っております。この調査方法は、荷重をかけることにより地盤の貫入抵抗を計測するもので、戸建用住宅地盤の強度を調べるのに最も一般的な試験方法であります。

当社グループでは、全ての調査においてフルオート調査機を使用しております。これにより個人差による調査データのバラツキがない正確な調査を実現します。

②住宅地盤改良工事

住宅地盤調査の結果、地盤が軟弱であると判明した場合、対象となる土地に対して住宅建設に耐えうるように施す補強・改良工事です。工法としては、以下のものがあり、対象となる土地の地盤状況等に応じて、適切な工法を選択しております。

当社グループの住宅地盤改良工事では、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）等のほか、各種施行令・告示等に準拠して施工を行っております。

工 法	内 容
柱状改良工法	専用の施工機を使用して、セメント系固化材をスラリー（固体と液体の混合物）状態にし、原地盤に注入しながら機械でかき混ぜることにより柱状の改良体を地中で製造します。その改良体を支持層（硬い地盤）まで打ち込み、完成した改良体の上に住宅基礎を構築し地盤強化を図ります。通常2m～8mの深さで行います。
鋼管設工法	専用の施工機を使用し、素鋼管を材料として、支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。軟弱地盤層が厚く、また柱状改良工法では改良不可能な深さに強固な地盤がある場合にこの工法が用いられます。通常3m～34mの深さまで工事を行います。
表層改良工法	地表から2mまでの軟弱土を対象に地上で土とセメント系固化材をパワーショベルを使用して攪拌し、その後埋め戻しを行い転圧機で、表面を固めます。柱状改良に対してプレート状の地盤改良法といえます。専用の施工機が不要なため、様々な現場での対応が可能となります。
RES-P工法	専用の施工機で小口径48.6mmのパイプ（細径鋼管）を支持層まで貫入し、小口径鋼管の上に住宅基礎を構築します。パイプ周面の摩擦力とパイプ先端の支持力、地盤の地耐力（荷重に耐えられる力）との複合作用により、地盤の支持力を増加させます。通常6m程度の深さまで工事を行います。
SMD杭工法	杭先端部の外周に杭径の2倍から3倍程度の大きさの螺旋の翼（外翼）を取り付けた鋼管杭を専用の施工機で支持層まで回転貫入させます。支持層まで打ち込んだ鋼管の上に住宅基礎を構築し、地盤強化を図ります。翼の無い鋼管と比較して、支持力が大きくなります。通常3m～34mの深さまで工事を行います。

③沈下修正工事

既に沈下してしまった家屋を引き起こす工事です。油圧ジャッキを用いて鋼管を支持層まで打設し、家屋を持ち上げます。油圧ジャッキで建物の傾きを修正し、鋼管で補強した後、土を埋め戻します。

④擁壁工事

崖や傾斜地の盛り土を保持するための壁状の構造体を構築する工事です。当社グループの擁壁工事は、擁壁の基礎となる安定地盤に鉄筋コンクリートの支柱を垂直に建て、この支柱の間に盛り土を囲んで保持するコンクリート壁体を打設する工事です。安定した地盤に直接擁壁基礎部分や壁体を打設・構築しますので、擁壁の構造体を設置するために安定した地盤を大量に削る、あるいは余計な地盤改良・支持杭工事をする必要のない工法です。

⑤測量

測量法で定義している基本測量や公共測量とは異なり、工務店、ハウスメーカー等が住宅の設計を行う際に必要となる敷地の現況を調査する比較的簡易な測量です。当社グループでは、主に現況測量と真北測量の2つを行っております。

(2) 保証事業

①住宅地盤保証

当社グループの住宅地盤保証は、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチが主体となって行っております。不同沈下に起因する住宅建物部分及び地盤の補修工事費用を保証する地盤総合保証制度（商品名「THE LAND」）を建設会社・工務店等を対象に販売しております。この地盤総合保証制度の保証期間は引渡し日から10年間であり、保証限度額は1件5,000万円であります。

Something Re. Co., Ltd. は、保証事業を支えるキャプティブを行っております。

※キャプティブについて

キャプティブとは、企業や業界団体・組織が、海外の税制優遇国に子会社等の形式で設立した保険会社で、親会社若しくは親会社グループのリスクのみを専門に引き受けることを主たる目的としています。一般損害保険会社と異なり不特定多数の顧客を対象にはしないことです。

企業は通常、交通事故や製造物賠償責任といった自社の業務活動に対するリスクを保険に加入することによって、金銭的な損害を最小限に留めます。いわば保険という手法によりリスクを企業の外部に遮断し、その対価として保険料を支払っています。通常、損害保険会社はあまり一般的でないリスクに対して、引受けに消極的か若しくは高い保険料を要求する傾向があります。キャプティブはこの問題に対する一つの解決手段であり、通常の保険のようにリスクを企業の外部に置かず、特定かつ限定されたリスクを内部化することで、実質的な保険料を低減することが可能となります。当社グループは、このようなメリットを活用して、保証事業を展開しております。

当社グループの保証事業のスキームにおいては、株式会社ジオ・インシュランス・リサーチから保険会社に審査手数料を除いた保険料が支払われます。また、当該保険会社からは、保険スキーム上、他の保険会社やキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. に再保険料が支払われます。

(3) その他の事業

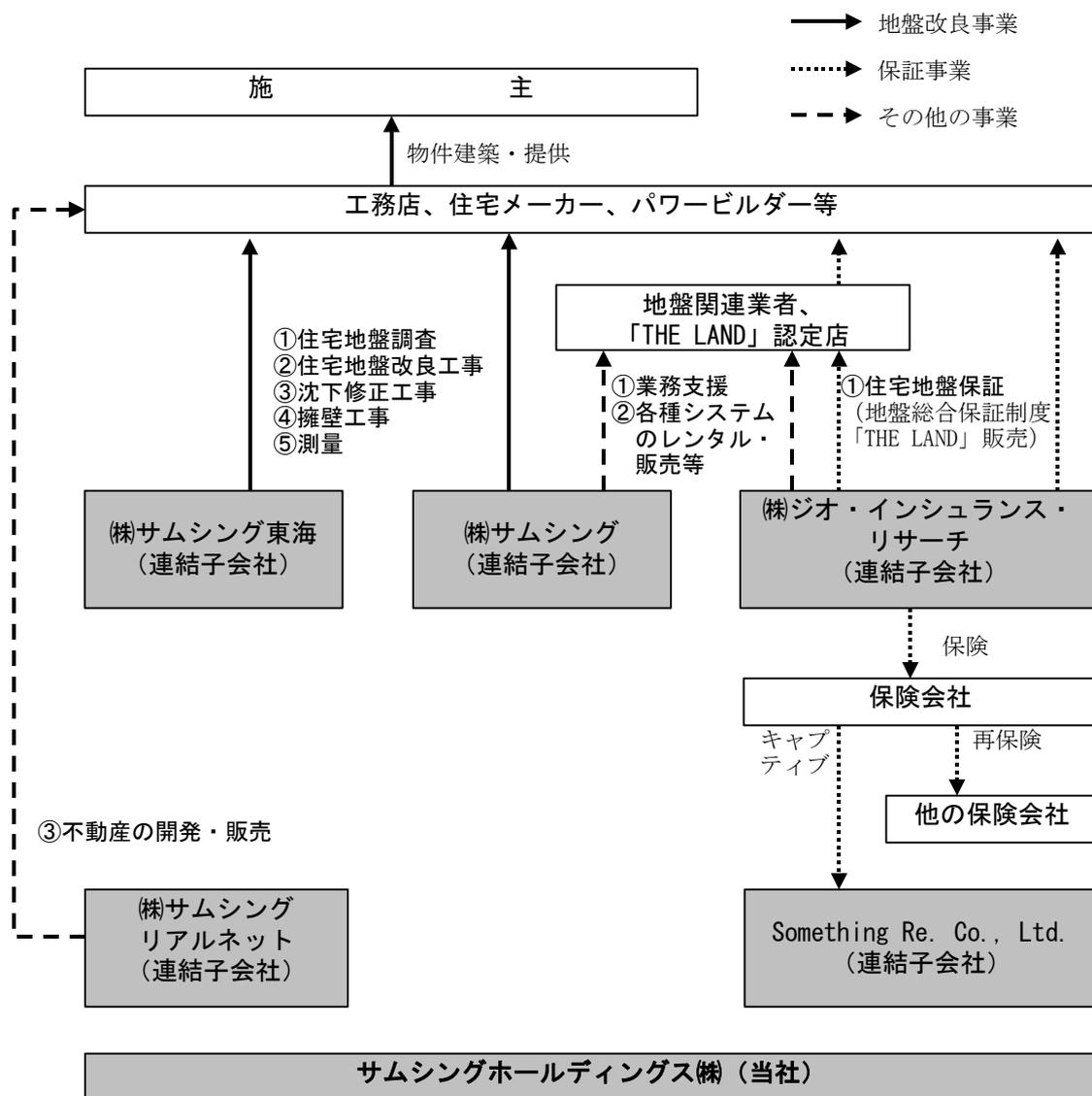
①②地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ及び株式会社サムシングは、地盤関連業者に対する業務支援、地盤改良工事施工報告書及び地盤調査報告書作成支援システム等のレンタル・販売等を行っております。

③不動産の開発・販売

株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発・販売を行っております。

[事業系統図]



———▶ 地盤改良事業
▶ 保証事業
 - - -▶ その他の事業

- グループ各社の経営指導、グループ全体の事業統括及び新規事業開発
- グループ会社からの総務、人事、経理及び経営企画等の管理業務の受託

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株サムシング (注)2、3	千葉県市川市	50,000	地盤改良事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導及び管理業務の受託を行っております 役員の兼任2名
株ジオ・インシュランス・リサーチ	東京都江戸川区	10,000	保証事業 その他の事業	100.0	当社が経営指導及び管理業務の受託を行っております 役員の兼任1名
Something Re. Co., Ltd.	マレーシア国 ラブアン島	13,000	保証事業	100.0	役員の兼任1名

(注) 1. 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載しております。

2. 特定子会社に該当しております。

3. 有価証券届出書または有価証券報告書を提出している会社はありません。

4. 株サムシングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	(1)売上高	2,537,014千円
	(2)経常利益	62,339千円
	(3)当期純利益	43,691千円
	(4)純資産額	188,981千円
	(5)総資産額	1,388,697千円

5. 上記の他、平成17年8月期以降に下記の関係会社を設立しております。

名称	住所	資本金 (千円)	主要な事業の 内容	議決権の 所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株サムシング東海	愛知県名古屋市	20,000	地盤改良事業	65.0	役員の兼任1名
株サムシングリアル ネット	東京都中央区	20,000	その他の事業	100.0	役員の兼任1名

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成18年4月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数（人）
地盤改良事業	185 （3）
保証事業	4 （9）
その他の事業	— （—）
全社（共通）	16 （0）
合計	205 （12）

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であり、臨時雇用者数（パートタイマー、派遣社員、季節工を含みます。）は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. その他の事業として記載されている従業員数は、固定的ではなく、かつ業務自体が定常的ではないため、他の事業に含めております。
3. 全社（共通）は、総務及び経理等の管理部門の従業員数であります。
4. 従業員数が最近1年間に増加したのは、新卒採用のほか事業部門及び管理部門の強化を図るため中途採用を行ったことによるものであります。

(2) 提出会社の状況

平成18年4月30日現在

従業員数（人）	平均年齢（歳）	平均勤続年数（年）	平均年間給与（千円）
16 （0）	31.2	0.6	4,827

- (注) 1. 従業員数は就業人員（社外への出向者を除き、社外からの出向者を含むほか、常用パートを含んでおります。）であります。なお、従業員のうち6人は平成17年3月に、4人は平成17年9月に、当社グループ子会社より当社に転籍した者であります。臨時雇用者数は、最近1年間の平均人員を（ ）外数で記載しております。
2. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当連結会計年度におけるわが国経済は、世界的な原油価格及び素材価格の高騰による不安要素を抱えながらも、製造業を中心とした企業収益の改善や民間設備投資の増加を背景として、景気回復の様相が鮮明になってまいりました。また株価の反発や地価の底打ちにより、個人消費も底堅さを見せてきました。このような経済環境の下で新築住宅の着工件数は、平成16年9月から平成17年8月までの1年間で堅調に推移しました。一戸建て分譲住宅の着工件数も成長の勢いは鈍化したものの、前年同期比で2.1%の増加となりました。

当社グループにおきましては、良好な事業環境を背景に、地盤改良事業は、引き続き増収・増益を達成しました。また、保証事業は、販売促進の結果、地盤総合保証制度「THE LAND」の販売が大幅に増加し、収益改善に寄与しました。

この結果、当連結会計年度の業績は、売上高2,633,758千円（前年同期比33.8%増）、営業利益115,680千円（前年同期比109.8%増）、経常利益109,321千円（前年同期比126.7%増）、当期純利益85,409千円（前年同期比166.2%増）となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

住宅地盤改良工事におきましては、前連結会計年度において埼玉、東京、神奈川の関東3拠点、宮城、新潟の東北2拠点に営業店を新設した効果が当連結会計年度に寄与しました。また需要増を見込み、施工機一式3セット分の新規投資を行ったことが売上高の確保につながりました。

また、住宅地盤調査におきましても、同地域の新規営業店の新設等による新規顧客の増加や、また需要増を見込み、地盤調査機一式5セット分の新規投資を行ったことが売上高の確保の要因となりました。

この結果、地盤改良事業の売上高は2,544,814千円（前年同期比32.2%増）となりました。

② 保証事業

地盤改良事業を通じての販売促進活動の強化と、認定店の拡大により新たな販売チャネルを構築したことが奏功し、地盤総合保証制度「THE LAND」の販売件数が1,015件から1,811件へ大幅増となりました。

この結果、保証事業の売上高は78,084千円（前年同期比80.9%増）となりました。

③ その他の事業

地盤関連業者に対する業務支援の新規受注等によって、当連結会計年度より発生した売上であります。

この結果、その他の事業の売上高は10,859千円となりました。

(注) その他の事業につきましては、平成17年8月期より開始しておりますので、前年同期比較を記載しておりません。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、原油価格の高止まりや長期金利の上昇傾向がみられたものの、好調な企業業績を背景とした民間設備投資の増加と、雇用情勢の改善に伴う個人消費の回復により、景気は力強い回復傾向を示しております。

このような経済環境の下で新設住宅着工件数は、貸家及び分譲マンションの大幅な伸びにより堅調に推移しましたが、一戸建住宅の着工件数は微減となりました。

当社グループにおきましては、全般的に良好な事業環境は継続したものの、第2四半期に入ってから東北地方における大雪の影響で地盤改良事業の成長ペースが想定したよりも鈍化傾向を示しました。

この結果、当中間連結会計期間の業績は、売上高1,501,688千円、営業利益41,578千円、経常利益41,031千円、中間純利益32,456千円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりであります。

① 地盤改良事業

需要増を見込み、施工機一式3セット分の新規投資を行ったことにより売上高を増加させましたが、東北地方における大雪の影響で当初想定していた売上高の成長を確保することができませんでした。

この結果、地盤改良事業の売上高は1,424,143千円となりました。

② 保証事業

地盤改良事業を通じての販売促進活動の強化と認定店数の増加による販路の拡大に奏功し、地盤総合保証制度「THE LAND」の販売件数が1,555件へと増加しました。

この結果、保証事業の売上高は74,044千円となりました。

③ その他の事業

地盤関連業者に対する業務支援の受注等を確保することができました。

この結果、その他の事業の売上高は3,500千円となりました。

なお、当中間連結会計期間が中間連結財務諸表作成初年度であるため、前年同期との比較分析は行っておりません。（以下「キャッシュ・フローの状況」において同じ。）

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当連結会計年度における当社グループのキャッシュ・フローは、営業活動で44,486千円、財務活動で369,065千円の収入、投資活動で181,850千円の支出となった結果、当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度に比べ231,700千円増加の406,349千円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前当期純利益額が109,234千円（前年同期比241.6%）と大幅に増加したこと等により、前連結会計年度に比べ34,818千円増加し、44,486千円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、施工能力増強目的とした有形固定資産の取得による支出162,865千円等があったため、前連結会計年度に比べ、100,392千円増加し、181,850千円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、長期借入金の返済による支出332,869千円があったものの、設備投資資金需要の増加に伴う長期借入金による収入624,000千円及び第一回新株予約権の行使による株式発行による収入130,500千円があったため、前連結会計年度に比べ239,376千円増加し、369,065千円となりました。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間における当社グループのキャッシュ・フローは営業活動で97,337千円、財務活動で133,178千円の収入、投資活動で261,544千円の支出となった結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は417,131千円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前中間純利益額が44,705千円、地盤改良事業における積極的な設備投資の結果、減価償却費が58,018千円となったこと等により、97,337千円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、施工能力増強を目的とした有形固定資産の取得による支出215,802千円等があったため、219,734千円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、長期借入金の返済による支出136,822千円があったものの、長期借入金による収入170,000千円及び第1回無担保社債の発行による収入が100,000千円があったため、133,178千円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当社グループ(当社及び連結子会社。以下同じ。)の事業は建設業及び保証事業の一部であり、建設業では生産実績を定義することが困難であるため、「生産の状況」は記載していません。また、保証事業では、保証業における業務の特殊性のため、該当する情報がないので記載していません。

(2) 受注実績

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。したがって売上金額と受注実績はほぼ均衡しており、受注残高に重要性はないため記載を省略しております。

(3) 売上実績

当連結会計年度及び当中間連結会計期間の売上実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

区 分	当連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年2月28日)
	金額(千円)	前年同期比(%)	金額 (千円)
地盤改良事業(注) 2, 3	2,544,814	132.2	1,424,143
保証事業(注) 2	78,084	180.9	74,044
その他の事業(注) 2	10,859	—	3,500
合 計	2,633,758	133.8	1,501,688

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 セグメント間の取引は相殺消去しております。

3 当社グループの事業は請負形態を採っており、販売実績という定義は実態にそぐわないため、売上実績を記載しております。

建設業における受注工事高及び施工高の状況

① 受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

当社グループの地盤改良事業では、受注が工事日の1日～2日前に確定することが多く、工期が数時間と短く、金額が僅少な工事が多いため、日々の工事施工終了時に売上高を計上しております。従って、当期完成工事高と当期受注高は同額であり、繰越工事高はありません。また、当期施工高は当期完成工事高に一致します。従って、その金額に重要性はないため記載を省略しております。

② 受注工事の受注方法別比率

工事受注方法は、特命と競争に大別されます。

期別	区分	特命(%)	競争(%)	計(%)
第5期連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	地盤改良事業	100	—	100
第6期連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	地盤改良事業	100	—	100
第7期中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	地盤改良事業	100	—	100

(注) 1 百分比は請負金額比であります。

2 公共事業はその多くが競争受注(競争入札)ですが、当社グループは公共事業を直接受注しないため特命と記載いたしました。

③ 完成工事高

期別	区分	官公庁(千円)	民間(千円)	計(千円)
第5期連結会計年度 (自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)	地盤改良事業	—	1,924,895	1,924,895
第6期連結会計年度 (自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)	地盤改良事業	—	2,544,814	2,544,814
第7期中間連結会計期間 (自平成17年9月1日 至平成18年2月28日)	地盤改良事業	—	1,424,143	1,424,143

(注) 1 金額には、消費税等は含まれておりません。

2 当社グループへの直接発注者は全件が民間企業であります。

3 第5期連結会計年度、第6期連結会計年度及び第7期中間連結会計期間の完成工事高総額に対する割合が100分の10以上の相手先は以下のとおりです。

地盤改良事業

相手先	前連結会計年度 (自 平成15年9月 1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月 1日 至 平成17年8月31日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月 1日 至 平成18年2月28日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
株式会社ピコイ	241,920	12.3	207,915	7.9	94,561	6.6

④ 手持工事高(平成18年2月28日現在)

当社グループは、継続的な施工の発注がなされることがありますが、受注金額が合理的に見積もれないため、手持工事高の記載は行っておりません。

3【対処すべき課題】

新築の住宅着工件数全体としては中長期的にみて高い成長は見込めないものの、住宅の品質確保の促進等に関する法律（品確法）の施行を背景とした地盤改良事業の市場は、当面拡大が続くと考えられます。しかしながら、地盤改良事業は、建設・土木業界では数少ない成長分野でもあることから、同業他社との競合は一層激しさが増すと予想されます。

このような状況の中で、当社グループの対処すべき課題として次のような点が挙げられます。

(1) 人材の採用及び育成

業容の拡大に伴い一定数の従業員を安定的に確保する必要がありますが、優秀な人材の確保、従業員の定着率に関しては課題を残していると認識しております。新卒採用については、大学生・高校生の採用を強化し、長期的な視点で人材の育成・教育に取り組んでまいります。中途採用については、従来以上に専門性に焦点を置いた選抜を行い、即戦力化を促進します。また、各業務に関連する資格取得を推進し、職務遂行能力の向上を図ると共に業務知識・技術面の指導を強化します。

(2) 研究開発及び新規事業開発

現在、当社グループでは、株式会社サムシングの技術部を中心として、グループ内での技術・ノウハウの共有、新工法の研究開発に取り組んでおります。また、当社の事業開発本部において新規事業開発を行っており、平成18年5月には、開発成果の1つとして不動産の開発・販売等を行う株式会社サムシングリアルネットを設立しました。しかしながら、技術の高度化、競争激化等で差別化を図るためには、さらなる活動強化が必要と考えております。今後も人員の増強、活動の推進等により、一層の高品質化・高度化・サービスの高付加価値化を図ることで、当社グループの業績向上に役立てます。

(3) 営業体制の強化

当社グループの売上比率は東北地域で40%程度を占めるため、グループ全体では冬季の売上が減少する傾向にあり、単月での収益悪化が免れません。この傾向を是正するために、近年、関東及び大都市圏における営業拠点の拡充に努めております。なお、平成18年4月には、東海地域の地盤改良事業を手がける株式会社サムシング東海を設立しました。今後も関東及び大都市圏での売上比率を上昇させるため、新規の営業拠点は原則的に同地域を中心に展開していきます。

(4) 工事原価管理の強化

株式会社サムシングにおいて、現場作業におけるトラブルは工期遅延等による損失の発生を引き起こします。また工程が延びることによって他の受注案件を逃す機会損失が増加します。施工現場の情報供給不足によるトラブルの発生が散見されますので、情報通信ツールを活用し、部門間の連絡不足を解消します。

また、施工スケジュール管理の一元化を促進し、グループ全体の設備稼働率を上昇させ、施工外注費の削減をはじめとして、工事経費の支出を抑えます。

(5) 財務体質の改善

現在、当社グループでは、設備投資資金及び運転資金をほぼ全面的に金融機関からの借入で調達しており、経済・金融情勢の変化が当社グループの業績に及ぼす影響は大きいと判断しております。今後は直接金融市場からの資金調達を進め、財務体質を改善することで経営の安定度を高めていきたいと考えております。

4【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには、以下のようなものがあります。

なお、文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日(平成18年5月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 製品・サービスの瑕疵について

当社グループの地盤改良事業については、建築基準法及び住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)をはじめとする各種法令・施行令に準拠した品質管理基準により万全を期しておりますが、当社子会社の予見できない瑕疵又は重大な過失による施工不良並びに調査ミス等による工事・調査目的物への多額の損害賠償請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

また、当社グループの保証事業についても、JIS規格に定められた調査方法に、より正確を期すためにシステム化された厳密な条件を採用して作成された調査データにより審査し、保証の有無を判定しておりますが、保証に際して確認した地盤調査データについて、現在の調査技術においても予見できない原因や、当社子会社の重大な過失による調査データの過ちの見過ごし、審査ミス等により多額の損害賠償、保証請求等を受けた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(2) 競合について

平成12年に施行された住宅の品質確保の促進等に関する法律(品確法)を背景に地盤改良事業は成長段階にあり、公共工事の受注を主たる業務としていた建設会社が新規参入してくる可能性があります。また、既存の地盤改良業者がシェア拡大・維持のために低価格戦略を採ってくることも考えられます。

当社グループがこれらの競合他社との競争に遅れを取った場合、または受注する工事・調査の価格低下を余儀なくされた場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 原材料の市況変動

当社グループでは、地盤改良事業において仕入れる材料として、主にセメントと建設用の鋼材を使用しております。当社グループは、業容の拡大の伴い仕入数量が増加しているため、供給業者との定期的な交渉を通じて仕入単価の低減に取り組んでおります。しかしながら、需給逼迫等により材料価格が高騰し、工事受注価格に材料費の上昇分が転嫁できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(4) 材料の仕入れについて

当社グループでは、地盤改良工事の材料仕入れを大丸興業株式会社に金額ベースで64.7%依存しております。何らかの事情により同社からの材料仕入れが円滑に行われなくなった場合、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

(5) 土地の取得について

平成18年5月に設立した連結子会社の株式会社サムシングリアルネットは、不動産の開発及び販売を主事業としております。当該子会社は、仕入れる土地に関する情報を不動産業者等のルートから入手しております。

今後、これらの情報の入手が困難になった場合、土地の仕入れが計画どおり行われなかった場合等は、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(6) 人材の確保について

当社グループの地盤改良事業では、原則として、正社員による現場作業を中心に行っております。機械化を促進し作業の生産性向上に注力しておりますが、業容の拡大のためには作業人員を一定数確保することが不可欠であります。新卒採用の開始等により安定的な人員確保に努めておりますが、雇用情勢の逼迫等により、その確保が十分でない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(7) 特定人物への依存について

当社グループの事業推進者は代表取締役社長である前俊守であります。同氏は東京、千葉を営業エリアとして平成9年に地盤改良事業を専業とする株式会社サムシングを設立し、データ管理に基づいた住宅用地盤ビジネスの普及に努めてまいりました。その後、事業展開を戦略的に実施するため当社を設立し、事業ドメインの拡大を積極的に推進いたしました。同氏は、営業、組織運営等の面において、当社グループの中で重要な役割を果たしております。当社グループは営業体制、施工体制及び管理体制等、企業集団全般にわたる経営基盤の強化に取り組んでおりますが、何らかの理由により、同氏が当社グループの代表取締役社長を退任するような事態になった場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(8) 株式会社サムシングへの依存度が高いことについて

当社グループの業績は、現状株式会社サムシングへの依存度が売上高で96.6%、営業利益で62.3%と高い割合を占めております。株式会社サムシングが不測の事態のより業績が大幅に悪化した場合、当社の業務委託料や配当収入が減少し、当社単体の業績に影響を及ぼす可能性があるほか、当社グループの連結業績にも影響を及ぼす可能性があります。

(9) 経営成績の季節変動性及び異常気象の影響について

株式会社サムシングの売上高は、40%程度を東北地区において占めるため、冬季(1月～3月)は降雪による閑散期に当たり、他の月に比べて大幅に売上が減少する傾向があります。その結果、売上高や利益の計上も下半期に偏る傾向にあります。

	売上高 (千円)	経常利益 (千円)	当期純利益 (千円)
平成17年8月期上半期	1,184,506	37,335	25,831
平成17年8月期下半期	1,449,252	71,985	59,578

※上表の数値に関しては、監査法人による監査を受けておりません。

また、豪雪等の異常気象の年には、上半期と下半期の変動性が著しくなるほか、通期での当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(10) 未回収リスクについて

当社グループでは事業の拡大に伴って、売上高が増加しているため、売上債権の総資産に占める割合は概して高水準にあり、当連結会計年度末で42.7%となっております。取引先の資金繰り状況により売掛債権の未回収が発生した場合には貸倒引当金が増加すること等により、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(11) 有利子負債の依存度について

当社グループの設備取得資金及び運転資金は主に金融機関からの借入金によって調達しております。このため総資産額に占める有利子負債の割合が高く、経済情勢等によって市場金利が上昇した場合には、当社グループの業績に影響を及ぼすこととなります。また何らかの理由により借入が実行できなくなった場合には、当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

	平成16年8月期	平成17年8月期
期末有利子負債残高 (A) (千円)	489,680	746,889
期末資産総額 (B) (千円)	1,021,510	1,577,038
有利子負債依存度 (A/B)	47.9%	47.3%

(12) 法的規制について

① 建設業法

住宅地盤改良工事を行う当社子会社は、建設業法に基づく「とび・土工事業」に属しており、「とび・

土工工事業」は建設業法による規制を受けております。5百万円以上の工事を受注するにあたっては、「とび・土工工事業」の許可が必要であり、当社子会社の株式会社サムシングでは、建設業法第3条第1項に基づく一般建設業の許可（許可番号：国土交通大臣許可（般-17）第21635号）を取得しておりますが、将来、何らかの理由により免許の取消し等があった場合、または更新時（有効期限：平成23年3月26日まで）に更新できなかった場合には、5百万円以上の工事は受注できないこととなります。ちなみに、平成17年8月期の5百万円以上の工事のグループ売上高に占める割合は2.5%と軽微な比率に留まっております。

② The Offshore Companies Act 1990及び、The Offshore Insurance Act 1990

保証事業のキャプティブを行うSomething Re. Co., Ltd. は、マレーシアの監督官庁であるLABUAN OFFSHORE FINANCIAL SERVICES AUTHORITY (LOFSA) からThe Offshore Companies Act 1990及びThe Offshore Insurance Act 1990による規制を受けております。監督官庁へ免許手数料の支払いや会計報告の提出を行わない場合に、登録（Company No.LL02871）及び免許（Licensed Offshore Insurer - License No. IS200144）の取消しを受けることとなります。

③ 宅地建物取引業法

不動産の開発及び販売を行う株式会社サムシングリアルネットは、宅地建物取引業法による規制を受けております。事業に必須な宅地建物取引業者免許については、取得する予定であります。当該免許を予定どおり取得できなかった場合、または、取得後に宅地建物取引業法に定める免許取消事由・更新欠格事由に該当する事象等が発生した場合には、事業活動を行えないこととなります。

これらの法的規制の変更があった場合には、新たに法的規制を遵守するために追加の支出及び人材確保が考えられるため、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

(13) 配当政策について

当社は、株主に対する利益還元を経営課題の1つとして認識しており、設立以来、企業体質強化のため、内部留保の充実を図り、配当を実施しておりませんでした。しかしながら、今後は経営成績及び財務状況等を勘案し、事業拡大による内部留保とのバランスを取りつつ、配当を実施していく方針であります。

(14) 新株予約権（ストックオプション）の行使による株式価値希薄化について

当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21に基づき、新株予約権を発行する方法によるストックオプション制度を採用しており、平成17年7月20日開催の臨時株主総会において発行の承認を受け、当社及び当社子会社の取締役、執行役員、従業員及び監査役に対して新株予約権（ストックオプション）を付与しております。

当該ストックオプション制度は、当社及び当社子会社の取締役、執行役員及び従業員等の士気や業績向上に対する意欲を高めるために有効な制度であると当社は認識しておりますが、当該新株予約権（300株）が行使されると発行済株式総数が増加して1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。

当該新株予約権の概要は「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (6) ストックオプション制度の内容」に記載のとおりであります。

(15) 関連当事者との取引について

第9期連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）における関連当事者との取引は以下のとおりであります。

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	—	—	当社代表取締役社長	(被所有) 直接51.0	—	—	連結子会社銀行借入に対する債務被保証 (注) 2. (1)	644,000	—	—
								連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2. (2)	12,028	—	—
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2. (3)	344,259	—	—
								連結子会社不動産賃貸借契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 2. (4)	48,343	—	—
								当社発行転換社債に対する債務被保証 (注) 2. (5)	18,000	—	—
	丸山康治	—	—	当社取締役	(被所有) 直接 1.0	—	—	連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証 (注) 3.	4,132	—	—

(注) 1. 上記金額のうち、取引金額には消費税が含まれておりません。

2. 取引条件及び取引条件の決定方針等

- (1) 当社連結子会社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (2) 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (3) 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
- (4) 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成17年8月31日現在の保証件数は14件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。

- (5) 当社が発行した第1回無担保転換社債に対するあおぞらインベスメント一号投資事業有限責任組合に負う債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っていません。
3. 丸山康治は、有価証券届出書提出日現在は、当社会社代表取締役・当社従業員（平成17年11月当社取締役辞任）であります。

なお、丸山康治（平成17年11月当社取締役辞任）の連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証につきましては、平成17年11月に解消しております。

当社は、代表取締役社長前俊守から連結子会社銀行借入、連結子会社割賦契約、連結子会社リース契約、連結子会社不動産賃借契約、及び当社発行転換社債について債務保証を受けております。当社では、財務基盤を強化することで債務保証を解消する所存ではありますが、一部については今後も解消できない可能性があります。今後は何らかの理由により債務保証が受けられない場合には当社グループの事業に影響を及ぼす可能性があります。

5【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

6【研究開発活動】

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当社グループでは、環境整備、コスト削減並びに品質向上をテーマに、研究開発に取り組んでおります。

地盤改良事業における当社独自の柱状改良工法「SVコラム工法」の研究開発活動を行っております。

この工法の特長は、セメントあるいはセメント系固化材のスラリーを特殊攪拌装置の先端から面状に吐出させ、軟弱地盤とスラリーとの効率的且つ高精度な攪拌混合を可能にする処にあります。従って、従来工法に比べ、固化材使用量の削減および施工時間の短縮等の合理化を促進することが出来ます。

当連結会計年度の研究開発費は2,434千円となっております。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当社グループでは、環境整備、コスト削減並びに品質向上をテーマに研究開発に取り組んでおります。

地盤改良事業における当社独自の柱状改良工法「SVコラム工法」の研究開発活動を引き続き行っております。

当中間連結会計期間の研究開発費は1,683千円となっております。

7【財政状態及び経営成績の分析】

第6期連結会計年度及び第7期中間連結会計期間の財政状態及び経営成績の分析は次のとおりであります。なお、文中における将来に関する事項は、有価証券届出書提出日(平成18年5月30日)現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の連結財務諸表及び財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められた会計基準に基づき作成されております。当社の連結財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおりであります。また、当社の財務諸表作成で採用する重要な会計方針は、「第5 経理の状況 2 財務諸表等 重要な会計方針」に記載のとおりであります。この連結財務諸表及び財務諸表の作成にあたっては、過去の実績や状況に応じ合理的と考えられる様々な要因に基づき見積もり及び判断を行っておりますが、不確実性あるいはリスクが内在しているため、将来生じる実際の結果と異なる可能性があります。

(2) 財政状態の分析

当連結会計年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

①流動資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は、1,236,134千円(前連結会計年度末819,313千円)となり、416,821千円増加しました。主な増加要因は現金及び預金の増加219,709千円、売上高増加に伴う受取手形及び売掛金の増加171,667千円であります。現金及び預金の増加は、主として、代表取締役社長前俊守が保有していた第1回新株予約権1,450個(行使価格90,000円)の権利行使を実施したことによるものであります。

②固定資産

当連結会計年度末における固定資産の残高は、340,903千円(前連結会計年度末202,196千円)となり、138,707千円増加しました。主な増加要因は、地盤改良機を期中に2台購入したため、機械装置及び運搬具が83,530千円増加したことと、グループ内のシステム化投資を進めた結果無形固定資産が35,381千円増加したことによるものであります。

③流動負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は、679,639千円(前連結会計年度末571,109千円)となり、108,530千円増加しました。主な増加要因は、売上高の増加に伴い、材料購入高が増加し、支払手形及び買掛金が58,148千円増加したことと、一年以内返済予定の長期借入金が52,802千円増加したことによるものであります。

④固定負債

当連結会計年度末における固定負債の残高は、525,206千円(前連結会計年度末294,578千円)となり、230,628千円増加しました。主な増加要因は、設備資金及び運転資金に充当するための長期借入金が238,329千円増加したことによるものであります。

⑤資本

当連結会計年度末における資本の残高は、372,191千円(前連結会計年度末155,822千円)となり、216,369千円増加しました。主な増加要因は、代表取締役社長前俊守が保有していた第1回新株予約権1,450個(行使価格90,000円)の権利行使を実施したことにより、資本金と資本剰余金がそれぞれ65,250千円増加しました。また、当期純利益の計上に伴い利益剰余金が85,409千円増加しております。

当中間連結会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

①流動資産

当中間連結会計期間末における流動資産の残高は、1,226,300千円(前連結会計年度末1,236,134千円)となり、9,834千円減少しました。主な減少要因は、積極的に地盤改良事業の設備投資を行ったことにより現金及び預金が10,621千円減少したことと、当中間連結会計期間末が閑散期に該当することで受取手形及び売掛金が23,525千

円減少したことによるものであります。

②固定資産

当中間連結会計期間末における固定資産の残高は、522,971千円（前連結会計年度末340,903千円）となり、182,068千円増加しました。主な増加要因は、地盤改良機の購入により、機械装置及び運搬具が133,138千円増加したことと、本社移転のため建物及び構築物が13,656千円、投資その他の資産が23,057千円増加したことによるものであります。

③流動負債

当中間連結会計期間末における流動負債の残高は、694,941千円（前連結会計年度末679,639千円）となり、15,302千円増加しました。主な増加要因は、地盤改良機の購入に伴い未払金27,533千円増加したことと、賞与引当金が10,050千円増加したことによるものであります。

④固定負債

当中間連結会計期間末における固定負債の残高は、649,045千円（前連結会計年度末525,206千円）となり、123,839千円増加しました。主な増加要因は、普通社債の発行により社債が100,000千円増加したことと、設備資金及び運転資金に充当するための長期借入金が24,796千円増加したことによるものであります。

⑤資本

当中間連結会計期間末における資本の残高は、405,285千円（前連結会計年度末372,191千円）となり、33,094千円増加しました。主な増加要因は、中間純利益の計上に伴い利益剰余金が32,456千円増加したことによるものであります。

(3) 経営成績の分析

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

① 売上高

当連結会計年度の売上高は、前連結会計年度より665,704千円増加し、2,633,758千円（前年同期比33.8%増）となりました。地盤改良事業におきましては関東地域における店舗増設効果が顕在化し、前連結会計年度より619,919千円増加し、2,544,814千円（前年同期比32.2%増）となりました。保証事業におきましては地盤改良事業とも連動し商品の認知度が高まり、前連結会計年度より34,926千円増加し、78,084千円（前年同期比80.9%増）となりました。

② 売上総利益

売上総利益は、前連結会計年度より234,094千円増加し、785,853千円（前年同期比42.4%増）となりました。保証事業の売上高が大幅に伸びたため、売上高総利益率が前連結会計年度の28.0%から29.8%へ改善しました。

③ 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当連結会計年度の販売費及び一般管理費は、前連結会計年度より173,549千円増加し、670,173千円（前年同期比34.9%増）となりました。主な要因は、グループの事業拡大に対応した営業、管理、技術部門のスタッフ増員に伴い人件費が増加したためであります。売上総利益の成長が、販売費及び一般管理費の増加を吸収し、営業利益は前連結年度より60,546千円増加し、115,680千円（前年同期比109.8%増）となりました。

④ 営業外損益及び経常利益

当連結会計年度の営業外損益は、6,359千円の損失（純額）となり、前連結会計年度より550千円の改善となりました。借入金の増加により支払利息が増える一方で、受取保険料や消費税等免除益が増加したことより営業外損益の収支改善に寄与しました。

営業利益の大幅な増加に加えて、営業外損益が若干収支改善したことにより、経常利益は前連結会計年度より61,097千円増加し、109,321千円（前年同期比126.7%増）となりました。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

① 売上高

当中間連結会計期間の売上高は、1,501,688千円となりました。地盤改良事業におきましては、積極的な設備投資による自社施工能力の増強や営業活動の強化により1,424,143千円となりました。保証事業におきましては認定店数の増加や商品認知度の向上により、74,044千円となりました。

② 売上総利益

当中間連結会計期間の売上総利益は449,791千円となりました。保証事業の売上比率が上昇したため、売上高総利益率が前連結会計年度の29.8%から30.0%に若干改善しました。

③ 販売費及び一般管理費並びに営業利益

当中間連結会計期間の販売費及び一般管理費は、408,213千円となりました。グループの事業拡大に対応した営業、技術部門のスタッフ増員に伴う人件費等の影響で売上高販管費率は、前連結会計年度の25.4%から27.2%に上昇しました。営業利益は、41,578千円となりましたが、売上高営業利益率は前連結会計年度の4.4%から2.8%へ低下しました。

④ 営業外損益及び経常利益

当中間連結会計期間の営業外損益は、546千円の損失（純額）となりました。支払利息や社債発行費の計上で営業外費用が11,890千円となる一方で、受取保険料や消費税等免除益の計上により営業外収益が11,344千円となりました。

経常利益は、41,031千円となりましたが、売上高経常利益率は前連結会計年度の4.2%から2.7%に低下しました。

(4) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は406,349千円となり、前連結会計年度末に比べ231,700千円増加いたしました。当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の営業活動の結果、得られた資金は44,486千円（前連結会計年度は9,668千円の獲得）となりました。これは、主に税金等調整前当期純利益109,234千円、減価償却費71,954千円に対し、売上債権の増加額167,284千円、仕入債務の増加額58,148千円等の計上によるものであります。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の投資活動の結果、使用した資金は181,850千円（前連結会計年度は81,458千円の使用）となりました。これは、主に有形固定資産の取得による支出162,865千円と無形固定資産の取得による支出22,875千円によるものであります。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

当連結会計年度の財務活動の結果、得られた資金は369,065千円（前連結会計年度は129,688千円の獲得）となりました。これは、主に長期借入金の純増291,131千円等の計上によるものであります。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間における当社グループのキャッシュ・フローは営業活動で97,337千円、財務活動で133,178千円の収入、投資活動で219,734千円の支出となった結果、当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は417,131千円となりました。

主な要因は次のとおりであります。

① 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果獲得した資金は、税金等調整前中間純利益額が44,705千円、地盤改良事業における積極的な設備投資の結果、減価償却費が58,018千円となったこと等により、97,337千円となりました。

② 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は、施工能力増強を目的とした有形固定資産の取得による支出215,802千円等があったため、219,734千円となりました。

③ 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果獲得した資金は、長期借入金の返済による支出136,822千円があったものの、長期借入金による収入170,000千円及び第1回無担保社債の発行による収入が100,000千円があったため、133,178千円となりました。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度（自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日）

当連結会計年度の設備投資の総額は、206,622千円となっております。その主なものは、施工能力増強を目的とした地盤改良機、大型車両、セメントプラント等107,343千円、営業用車両21,137千円、システム投資19,944千円であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

当中間連結会計期間（自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日）

当中間連結会計期間の設備投資の総額は、140,816千円となっております。その主なものは、施工能力増強を目的とした地盤改良機、大型車両、セメントプラント等130,218千円及び営業用車両4,158千円であります。

なお、当中間連結会計期間において重要な設備の除却、売却等はありません。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

(1) 提出会社

平成18年2月28日現在

事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
			建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
本社 (東京都中央区)	—	事務所設備等	12,361	—	39,428	51,789	11 (0)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であります。
 2. 従業員数は就業人員を記載しております。なお、()は、臨時従業員数を外書きしております。
 3. 金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 国内子会社

平成18年2月28日現在

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)				従業員数 (人)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	その他	合計	
㈱サムシング	本社 (東京都江戸川区) 千葉支店 ほか10支店・営業所・オペレーションセンター	地盤改良事業 その他の事業	調査・施工設備等	17,183	277,508	50,493	345,185	167 (1)
㈱ジオ・インシュランス・リサーチ	本社 (東京都江戸川区)	保証事業 その他の事業	計測機器等	881	—	2,517	3,398	4 (9)

- (注) 1. 帳簿価額のうち「その他」は、工具器具備品及び無形固定資産であります。
 2. 従業員数は就業人員を記載しております。なお、()は、臨時従業員数を外書きしております。
 3. 金額には、消費税等は含んでおりません。
 4. 上記の他、主要なリース設備として、以下のものがあります。

平成18年2月28日現在

会社名	事務所名 (所在地)	事業の種類別セグメントの名称	設備の内容	年間リース料 (千円)	リース契約残高 (千円)
㈱サムシング	本社 (東京都江戸川区) 千葉支店 ほか10支店・営業所・オペレーションセンター	地盤改良事業 その他の事業	調査・施工機、 オフィス機器等	133,576	707,871
㈱ジオ・インシュランス・リサーチ	本社 (東京都江戸川区)	保証事業 その他の事業	計測機器、 オフィス機器等	658	7,922

なお上記リース契約は所有権移転外ファイナンス・リースであります。

(3) 在外子会社

在外子会社のSomething Re. Co., Ltd. は、主要な設備を有しておりません。

3【設備の新設、除却等の計画】（平成18年4月30日現在）

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類 別セグメント の名称	設備の内容	投資予定額（千円）		資金調達 方法	着手及び完了予定年月		完成後の増 加能力
				総額	既支払額		着手	完了	
株式会社サム シング	千葉支店ほか 10支店・営業 所・オペレー ションセン ター	地盤改良事 業	調査・施工 設備、車両	223,000	171,452	借入金	平成18年3月	平成18年8月	施工・調査 能力向上
株式会社サム シング	千葉支店ほか 10支店・営業 所・オペレー ションセン ター	地盤改良事 業	調査・施工 設備、車両	120,000	—	増資資金	平成18年9月	平成19年8月	施工能力向 上
株式会社サム シング東海	本社 (愛知県名古屋 市)	地盤改良事 業	事務所設備 等	5,000	—	自己資金	平成18年4月	平成19年8月	業務効率向 上
株式会社サム シングリアル ネット	本社 (東京都中央 区)	その他の事 業	事務所設備 等	1,000	—	自己資金	平成18年5月	平成19年8月	業務効率向 上

(注)上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	8,000
計	8,000

(注) 平成17年12月16日開催の取締役会決議により、平成18年2月3日付で株式分割（1：2）に伴う定款の変更が行われ、会社が発行する株式の総数は4,000株増加し、8,000株となっております。

②【発行済株式】

種類	発行数（株）	上場証券取引所名又は登録証券業協会名
普通株式	6,480	非上場
計	6,480	—

(注) 1. 完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
2. 平成17年12月16日開催の取締役会決議により、平成18年2月3日付で1株を2株に分割しております。

(2)【新株予約権等の状況】

- ① 旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権は、次のとおりであります。
(平成16年9月6日臨時株主総会決議)

区分	最近事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数（個）	300	—
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	—
新株予約権の目的となる株式の数（株）	300	—
新株予約権の行使時の払込金額（円）	1株につき100,000(注)1	—
新株予約権の行使期間	自 平成16年9月13日 至 平成23年9月12日	—
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 100,000 資本組入額 50,000	— —
新株予約権の行使の条件	新株予約権の行使にあたっては、1個の新株予約権の一部行使はできないものとする。	—
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。	—

(注) 1. 行使価額の調整
新株予約権の発行後、会社が株式の分割又は併合を行う場合は、行使価額を次に定める算式（以下「行使価額調整式」という。）をもって調整されます。

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

新株予約権の発行後、第i号又は第iii号に掲げる事由が生ずる場合又はその可能性がある場合は、下記の行使価額調整式をもって調整されます。

(コンバージョン・プライス方式)

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

なお、上記算式における「既発行株式数」とは、会社の発行済株式総数から会社の保有する自己株式の総数を控除した数とし、自己株式の処分を行う場合は、「新発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとします。

行使価額調整式の計算については円位未満小数第1位まで算出し、小数第1位を四捨五入します。

- i 行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る払込金額をもって会社普通株式を新規に発行又は自ら保有する株式を移転等処分する場合
- ii 株式の分割により会社普通株式を発行する場合
- iii 行使価額調整式に使用する調整前行使価額を下回る価額をもって会社普通株式の新株予約権又は新株予約権を付与された証券を発行する場合

更に、次の各号に該当する場合には、会社は新株予約権者に対して、あらかじめその旨並びにその事由、調整後の行使価額及び適用の日その他必要な事項を通知したうえその承諾を得て、行使価額の調整を適切に行うものとします。

- i 合併、資本の減少、株式の分割若しくは併合、又は会社が他社と株式交換を行い完全親会社となる場合に行使価額の調整を必要とするとき。
- ii 前号のほか、会社の発行済株式数の変更又は新たな新株予約権発行など変更の可能性を生ずる事由の発生によって行使価額の調整を必要とするとき。
- iii いずれかの新株予約権の行使期間が終了し、当該新株予約権の一部又は全部が失効したとき。

2. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株の割合で株式分割したことに伴い調整しております。

3. 平成16年9月6日臨時株主総会決議による第2回新株予約権については、平成18年4月28日に新株予約権の権利行使請求により全部行使されております。

(平成17年7月20日臨時株主総会決議)

区分	最近事業年度末現在 (平成17年8月31日)	提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)
新株予約権の数(個)	75	150(注)3,4
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	75	300(注)3
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1株につき115,000(注)1	1株につき57,500(注)3
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月21日 至 平成27年7月20日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 115,000 資本組入額 57,500	発行価格 57,500(注)3 資本組入額 28,750(注)3
新株予約権の行使の条件	(注)2	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、会社の取締役会の承認を要する。	同左

(注)1. 行使価額の調整

当社が株式分割または株式併合を行う場合、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{1}{\text{分割・併合の比率}}$$

また、当社が時価を下回る価額で、新株を発行する場合または自己株式を処分する場合[新株予約権の行使、旧商法等の一部を改正する法律（平成13年法律第128号）施行前の旧商法に基づき付与されたストックオプションによる新株引受権の行使および転換社債の転換の場合を除く。]は、次の算式により1株あたりの払込金額を調整し、調整の結果生じる1円未満の端数は切り上げます。

$$\text{調整後払込金額} = \text{調整前払込金額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times \text{1株あたり払込金額}}{\text{新規発行前の株価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行による増加株式数}}$$

上記算式において「既発行株式数」とは、当社の発行済株式総数から当社が保有する自己株式数を控除した数とし、自己株式を処分する場合には、「新規発行」を「自己株式の処分」と、「1株あたり払込金額」を「1株あたり処分金額」と読み替えるものとします。

さらに、当社が他社と合併を行い本件新株予約権が承継される場合、または、当社が会社分割を行う場合、ならびに、当社が完全子会社となる株式交換または株式移転を行い本件新株予約権が承継される場合、当社は必要と認める払込金額の調整を行います。

2. 新株予約権の行使の条件に関する事項については下記のとおりであります。
 - i 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限りです。ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
 - ii 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。
 - iii その他の条件については、平成17年7月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。
3. 新株予約権の目的となる株式の数、新株予約権行使時の払込金額、新株予約権の行使により株式を発行する場合の発行価格及び資本組入額は、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株の割合で分割したことに伴い調整しております。
4. 当社は、平成17年7月20日臨時株主総会決議において承認を得た新株予約権の数150個のうち、平成17年7月20日に割当が確定した75個を除く新株予約権未確定分75個について、平成18年3月16日開催の取締役会において平成17年7月20日に割当が確定した75個と同条件の新株予約権の付与を決議しております。

② 転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

(転換社債)

銘柄 (発行年月日)	最近事業年度末現在 (平成17年8月31日)			提出日の前月末現在 (平成18年4月30日)		
	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
平成19年3月26日満期 第1回無担保転換社債 (平成14年3月22日発行)	18,000	90,000	45,000	9,000 (注)3	45,000 (注)1,2	22,500 (注)1,2

(注) 1. 転換価額の調整

転換社債の発行後、当社が以下の事由により当社の株式数に変更を生じる場合、または変更を生ずる可能性のある場合は、転換価額を次に定める算式（以下「転換価額調整式」という）をもって調整する。

$$\text{調整後行使価額} = \frac{\text{既発行株式数} \times \text{調整前行使価額} + \text{新発行株式数} \times \text{1株当たり払込金額}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

- i 転換価額調整式に使用する調整前転換価額を下回る払込金額をもって普通株式を発行する場合
 - ii 株式の分割により普通株式を発行する場合
 - iii 転換価額調整式に使用する調整前転換価額を下回る価額をもって会社の普通株式に転換できる、または普通株式の引受権を有する証券を発行する場合
2. 転換社債の転換請求により株式を発行する場合の転換価格及び資本組入額は、平成18年2月3日付で普通株式1株を2株の割合で分割したことに伴い調整しております。
3. 第1回無担保転換社債のうち9,000千円については、平成18年4月27日転換請求による権利行使が行われております。

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数増減数(株)	発行済株式総数残高(株)	資本金増減額(千円)	資本金残高(千円)	資本準備金増減額(千円)	資本準備金残高(千円)
平成13年12月27日 (注) 1	400	600	18,000	28,000	—	10,572
平成14年3月27日 (注) 2	310	910	13,950	41,950	13,950	24,522
平成14年12月5日 (注) 3	300	1,210	15,000	56,950	15,000	39,522
平成15年8月9日 (注) 4	180	1,390	18,000	74,950	—	39,522
平成17年5月31日 (注) 5	45	1,435	2,025	76,975	2,025	41,547
平成17年7月20日 (注) 6	1,405	2,840	63,225	140,200	63,225	104,772
平成18年2月3日 (注) 7	2,840	5,680	—	140,200	—	104,772
平成18年4月27日 (注) 8	200	5,880	4,500	144,700	4,500	109,272
平成18年4月28日 (注) 9	600	6,480	15,000	159,700	15,000	124,272

(注) 1. 有償株主割当

発行価格 45,000円
割当比率等 1 : 0.5 200株

2. 有償第三者割当

割当先 ひまわりV1号投資事業有限責任組合 他4名
発行価格 90,000円
資本組入額 45,000円

3. 有償第三者割当

割当先 エヌ・ブイ・シー・シー三号投資事業有限責任組合
発行価格 100,000円
資本組入額 50,000円

4. 有償第三者割当

割当先 サムシングホールディングス社員持株会、青木 宏、丸山 康治、他11名
発行価格 100,000円
資本組入額 100,000円

5. 新株予約権の権利行使
権利行使者 前 俊守
発行価格 90,000円
資本組入額 45,000円
6. 新株予約権の権利行使
権利行使者 前 俊守
発行価格 90,000円
資本組入額 45,000円
7. 株式分割(1株を2株)によるものであります。
8. 無担保転換社債の株式の転換
転換請求者 あおぞらインベストメント株式会社
発行価格 45,000円
資本組入額 22,500円
9. 新株予約権の権利行使
行使者 日本政策投資銀行、株式会社千葉銀行
発行価格 50,000円
資本組入額 25,000円

(4) 【所有者別状況】

平成18年4月30日現在

区分	株式の状況								端株の状況 (株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	証券会社	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	—	2	—	6	—	—	11	19	—
所有株式数 (株)	—	600	—	1,940	—	—	3,940	6,480	—
所有株式数の 割合 (%)	—	9.3	—	29.9	—	—	60.8	100	—

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成18年4月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	—	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 6,480	6,480	—
端株	—	—	—
発行済株式総数	6,480	—	—
総株主の議決権	—	6,480	—

②【自己株式等】

平成18年4月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所 有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
—	—	—	—	—	—
計	—	—	—	—	—

(6) 【ストックオプション制度の内容】

当社は、ストックオプション制度を採用しております。当該制度は旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき新株予約権を発行する方法によるものであります。

当該制度の内容は、以下のとおりであります。

(平成17年7月20日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成17年7月20日
付与対象者の区分及び人数(名)	取締役3 監査役1 使用人4 当社子会社の使用人3 その他1
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

(平成17年7月20日臨時株主総会決議)

決議年月日	平成18年3月16日
付与対象者の区分及び人数(名)	監査役1 使用人3 当社子会社の使用人28
新株予約権の目的となる株式の種類	(2) 「新株予約権等の状況」に記載しております。
株式の数(株)	同上
新株予約権の行使時の払込金額(円)	同上
新株予約権の行使期間	同上
新株予約権の行使の条件	同上
新株予約権の譲渡に関する事項	同上

2【自己株式の取得等の状況】

(1)【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

②【当決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項はありません。

(2)【資本減少、定款の定めによる利益による消却又は償還株式の消却に係る自己株式の買受け等の状況】

①【前決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

②【当決議期間における自己株式の買受け等の状況】

該当事項はありません。

3【配当政策】

当社は株主に対する利益還元を経営課題の一つとして認識しております。当事業年度まで内部留保の充実を図り企業体質強化のため配当は見送っておりましたが、上場後は経営成績及び財務状態を勘案しつつ利益配当を実施していく方針であります。

4【株価の推移】

当社株式は非上場でありますので、該当事項はありません。

5 【役員 の 状 況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
代表取締役 社長	—	前 俊守	昭和42年1月16日生	平成元年4月 株式会社ワキタ入社 平成9年6月 株式会社サムシング代表取締役 社長 平成12年10月 当社代表取締役社長(現任) 平成12年11月 株式会社ジオ・インシュラン ス・リサーチ取締役 平成13年6月 Something Re. Co., Ltd. 代表取 締役社長 平成17年3月 株式会社サムシング代表取締役 会長(現任) Something Re. Co., Ltd. 取締役	2,900
取締役	事業本部長	青木 宏	昭和44年5月20日生	平成4年4月 株式会社ワキタ入社 平成9年6月 株式会社サムシング取締役 平成12年10月 当社取締役(現任) 平成16年11月 株式会社ジオ・インシュラン ス・リサーチ取締役 平成17年3月 株式会社サムシング取締役社長 (現任) 平成18年4月 株式会社サムシング東海代表取 締役(現任)	84
取締役	管理本部長	笠原 篤	昭和39年9月15日生	昭和63年4月 バークレイズ証券入社 平成元年10月 日興証券株式会社入社 日興国際投資顧問株式会社出向 平成14年10月 株式会社サムシング入社 平成15年3月 株式会社サムシング経営企画部 長兼財務部長 平成15年4月 株式会社ジオ・インシュラン ス・リサーチ取締役 平成15年12月 株式会社サムシング執行役員 平成16年11月 当社取締役(現任) 平成18年3月 Something Re. Co., Ltd. 代表取 締役社長(現任) 平成18年5月 株式会社サムシングリアルネッ ト代表取締役社長(現任)	70

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	所有株式数 (株)
常勤監査役	—	請川 博美	昭和24年2月16日生	昭和49年4月 日興証券株式会社入社 平成7年9月 日興インターナショナル シカゴ店長 平成10年1月 日興国際投資顧問株式会社取締役 平成11年4月 日興アセットマネジメント株式会社執行役員 平成13年1月 日興アセットマネジメント株式会社常務執行役員 平成14年3月 日興アセットマネジメント株式会社常務取締役 平成16年11月 当社常勤監査役(現任) 平成17年3月 株式会社ジオ・インシュランス・リサーチ監査役(現任) 平成17年11月 アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント株式会社(現アライアンス・パーンスタイン株式会社) 監査役(現任)	—
監査役	—	佐々木 隆	昭和21年7月31日生	昭和49年4月 旭化成株式会社入社 昭和63年10月 旭化成株式会社住宅事業部千葉営業部長 平成4年4月 旭化成株式会社住宅事業部営業推進部長 平成7年4月 旭化成株式会社住宅事業部東京営業本部長兼理事 平成7年6月 旭化成ホームズ株式会社取締役 平成12年4月 慶應義塾大学大学院入学 平成13年4月 株式会社トムス・マーケティング代表取締役(現任) 平成18年3月 当社監査役(現任)	—
計					3,054

(注) 当社では、意思決定・監督と執行の分離による取締役会の活性化のため、執行役員制度を導入しております。執行役員は1名で、管理本部・管理部長 峯 勝巳で構成されております。

6【コーポレート・ガバナンスの状況】

(1) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社グループは、経営上の迅速な意思決定、経営監視機能の整備、リスク管理の徹底、コンプライアンス（法令遵守）体制の充実及びディスクロージャー（経営情報の開示）の充実をコーポレート・ガバナンス（企業統治）の基本方針として、透明性の向上及び公正性・独立性の確保を追求し、これにより株主の付託に応えることを経営陣のみならず全社員が重要課題として認識して、これを実践する体制の整備・施策を推進しております。

(2) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社グループは監査役制度を採用しており、取締役会と監査役により業務執行の監督及び監視を行っております。当社及び子会社では、毎月開催される取締役会への当社監査役の出席による経営監視はもちろんのこと、グループ経営会議等への監査役の出席及び内部監査担当者及び会計監査人との綿密な連携により、予防的監査体制の整備に努めております。また、他のグループ会社につきましても、当社監査役並びに各子会社の監査役が、当社の管理本部及び内部監査担当者と連携して監査する体制を整えております。

なお、当社では外部コンサルタント並びに顧問弁護士に助言・提言を適宜に求めています。

当社の経営組織の概要は次のとおりであります。

① 取締役会

取締役会は、少人数化した取締役3名で構成しており、当社の取締役会規程に基づき、経営方針、経営戦略、事業計画や組織、人事等の重要事項を審議決定し、また当社及び子会社の業務執行の監督を行っております。原則として毎月1回以上開催し、代表取締役社長が議長を務めています。また、監査役2名（いずれも社外監査役）が出席して、意見陳述を行っております。

② 執行役員

当社及び株式会社サムシングでは、平成17年8月よりコーポレート・ガバナンス強化の観点から、経営監視機能と業務執行機能の役割分担の明確化を図るため、執行役員制度を導入しました。これにより執行役員は、取締役会で決定した経営方針に従い会社業務を推進することに専念でき、また、取締役会は意思決定でのスピード化を図り、経営体制の一層の強化、充実に務めるようにしました。

③ グループ経営会議

グループ経営会議は、正確な意思決定を行うため、当社並びに当社グループの経営方針及び重要な事業戦略課題を討議するための機関として設置されたもので、原則として3ヵ月に1回以上定期開催し、当社代表取締役社長及び取締役、当社執行役員、並びに当社代表取締役社長より指名された子会社取締役、子会社執行役員により構成しています。これにより、業務運営の効率化を図り、重要な業務執行への対応を行っております。

グループ経営会議に討議された議案のうち必要なものは、取締役会に送付され、その審議を受けます。

④ 監査役

当社は、より有効なコーポレート・ガバナンスを発揮するために、監査役制度を導入しております。

監査役の会議は、社外監査役2名によって構成し、監査役規程に基づき、原則毎月1回開催し、重要事項について報告、協議、決議を行っております。

監査役は、監査役監査規則に基づき、取締役会のほかグループ経営会議等の重要な会議に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努めるとともに、取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しています。

⑤ 内部監査担当者・内部監査室の設置

平成17年12月まで社内組織として、内部監査担当者を代表取締役社長が内部監査の対象範囲ごとに個別任命し、予め代表取締役社長より承認を受けた年度「内部監査計画書」に基づき会計及び業務の監査を実施報告するとともに、業務改善に向けた助言、勧告を行ってまいりましたが、更なる向上を図るため、平成18年1月より組織内に内部監査室を新たに設けました（3名）。また、グループ会社全てに対する監査も積極的に実施し、連結経営体制の整備に取り組んでおります。内部監査では、職務権限・分掌、決裁権限を中心とした社内手続き・ルールの徹底、並びに法令・法規の遵守状況に重点を置いております。

⑥ その他の機関

当社グループでは、業務執行上のリスク管理及びコンプライアンスの推進・徹底に重点を置いた当社代表取締役社長を議長とする委員会を設置しております。主な委員会は次のとおりであります。

・安全衛生委員会(原則毎月1回)

外部専門家を交え、業務運営上発生する外的並びに法令上の事故やトラブルの原因の精査、及び回避策の検討、実施させることにより、社内全体でのリスク管理及びコンプライアンス等の徹底を図っております。

また、第7期(平成18年8月期)より当社代表取締役社長を議長とした下記委員会を設置・開始し、より一層のコーポレート・ガバナンスの充実、リスク管理及びコンプライアンス等の徹底を図っております。

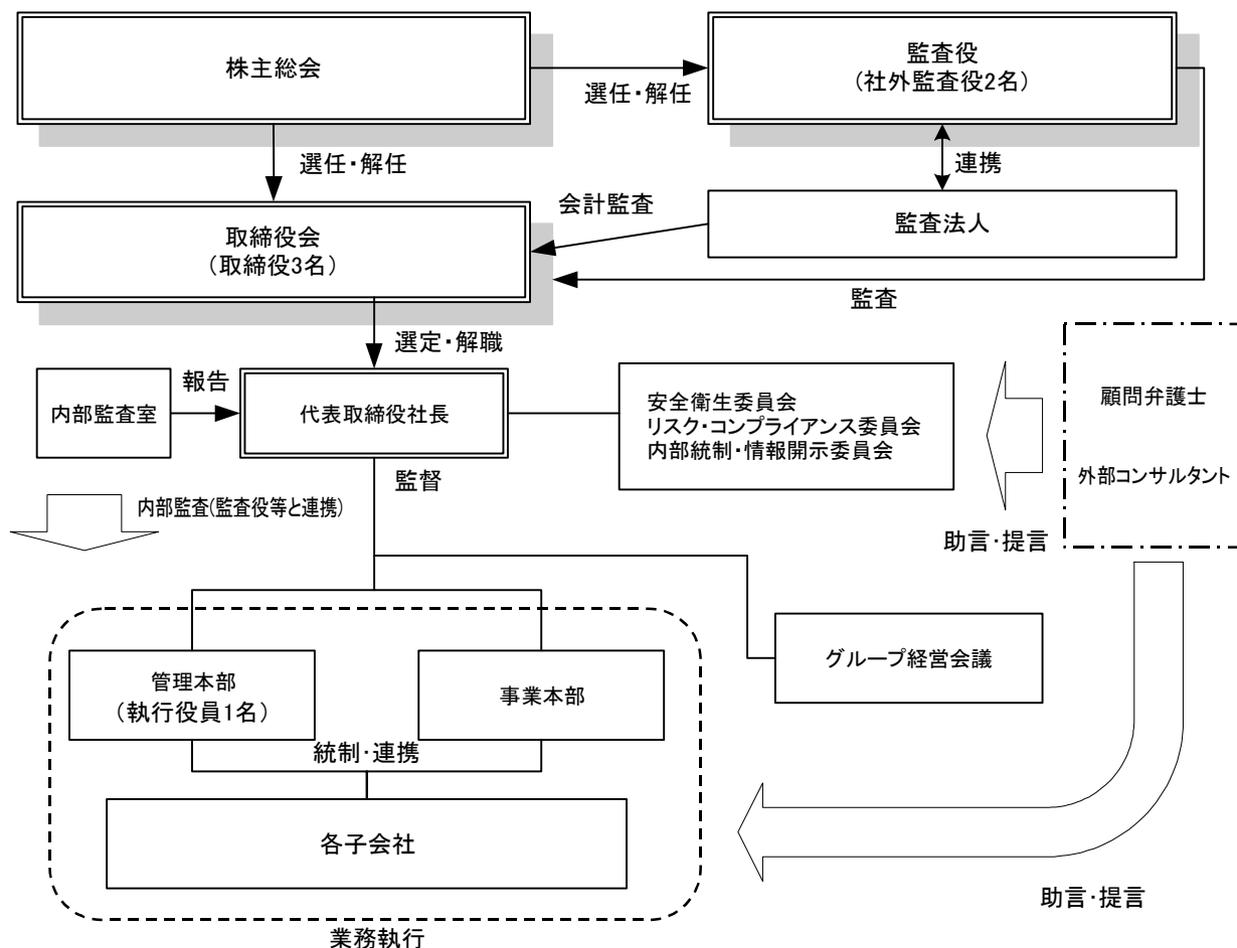
・リスク・コンプライアンス委員会(原則年4回)

リスク管理及びコンプライアンスに関する方針、計画等の企画・立案・実施状況・推進状況の監視、重要事項の協議、調整等を外部専門家を交えて行い、全社的かつ総合的なリスク管理及びコンプライアンスの徹底を図ります。

・内部統制・情報開示委員会(原則年4回)

平成20年に導入が予定されている内部統制基準を適切に対応・導入するため財務報告に関する内部統制を整備し、これらより適正かつ効果的な情報活動の基本方針及び情報公開に関する重要事項を総合的に審議し、情報開示統制の有効性評価と実効性向上への対応を推進しております。

当社の業務執行の体制、監査及び内部統制の仕組み



⑦ 会計監査の状況

イ 業務を執行した公認会計士の氏名及び所属する監査法人名

飯島誠一 (監査法人トーマツ)

御子柴顯 (監査法人トーマツ)

なお、同監査法人は業務執行社員について、当社の会計監査に一定期間を超えて関与することのないよう自主的に措置をとっております。

ロ 監査業務に係る補助者の構成

公認会計士 3名

会計士補 4名

⑧ 社外監査役との関係

社外監査役と当社との人的関係、資金的関係または取引関係その他利害関係はありません。

(3) リスク管理体制の整備の状況

当社グループでは、リスクマネジメントの重要性と、コーポレート・ガバナンスやコンプライアンスとの密接な関係から、以前より予想されるリスクを防止するため上記(2)⑥の安全衛生委員会にてリスクマネジメントを推進・審議してまいりましたが、第7期(平成18年8月期)より、より潜在的なリスク等を排除・防止するとともに法令遵守の観点からも全社的なリスクを管理・検討し、指導・教育及び相談等に対応する組織としてリスク・コンプライアンス委員会を配置し、安全衛生委員会を施工トラブルや事故、労働環境の整備等の専門委員会に特化させ、より迅速かつ的確な運営が出来るよう組織配置しております。

(4) 役員報酬の内容

当事業年度における当社の取締役及び監査役に対する報酬は、以下のとおりです。なお、取締役及び監査役報酬の支払いは、平成17年3月より開始しております。

取締役に支払った報酬	4名	28,042千円
監査役に支払った報酬	2名	3,900千円
計		31,942千円

(注) 監査役は2名とも社外監査役であります。

(5) 監査報酬等の内容

当社は、監査法人トーマツと監査契約を締結しております。平成17年8月期における監査法人に対する報酬は以下のとおりであります。

公認会計士法第2条第1項に規定する業務に基づく報酬	8,500千円
上記以外の報酬(株式公開に関わる準備作業の支援業務)の金額	2,000千円
計	10,500千円

第5【経理の状況】

1. 連結財務諸表及び中間連結財務諸表並びに財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

(3) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

ただし、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日 内閣府令第5号）附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則を適用しております。

(4) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）及び当連結会計年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）の連結財務諸表並びに前事業年度（平成15年9月1日から平成16年8月31日まで）及び当事業年度（平成16年9月1日から平成17年8月31日まで）の財務諸表並びに当中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）及び当中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、監査法人トーマツによる監査及び中間監査を受けております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

① 【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	292,350		512,060	
2. 受取手形及び売掛金		501,913		673,580	
3. たな卸資産		4,827		1,642	
4. 繰延税金資産		16,986		17,966	
5. その他		16,867		44,279	
貸倒引当金		△13,631		△13,395	
流動資産合計		819,313	80.2	1,236,134	78.4
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物及び構築物		17,978		22,780	
減価償却累計額		4,427	13,550	6,010	16,769
(2) 機械装置及び運搬具		192,597		313,488	
減価償却累計額		131,756	60,840	169,117	144,370
(3) その他		37,980		56,062	
減価償却累計額		21,241	16,739	30,482	25,580
有形固定資産合計		91,130	8.9	186,721	11.8
2. 無形固定資産		17,311		52,693	
無形固定資産合計		17,311	1.7	52,693	3.4
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,189		10,709	
(2) その他		93,171		90,848	
貸倒引当金		△8,607		△67	
投資その他の資産合計		93,753	9.2	101,489	6.4
固定資産合計		202,196	19.8	340,903	21.6
資産合計		1,021,510	100.0	1,577,038	100.0

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成16年8月31日)		当連結会計年度 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 支払手形及び買掛金		192,463		250,611	
2. 短期借入金		33,922		—	
3. 一年以内返済予定の 長期借入金		184,517		237,319	
4. 未払金		77,124		99,644	
5. 未払法人税等		19,338		7,061	
6. 賞与引当金		20,000		36,600	
7. その他		43,743		48,402	
流動負債合計		571,109	55.9	679,639	43.1
II 固定負債					
1. 転換社債		18,000		18,000	
2. 長期借入金		253,241		491,570	
3. 繰延税金負債		6,364		6,447	
4. その他		16,972		9,188	
固定負債合計		294,578	28.8	525,206	33.3
負債合計		865,687	84.7	1,204,846	76.4
(資本の部)					
I 資本金	※2	74,950	7.3	140,200	8.9
II 資本剰余金		39,522	3.9	104,772	6.6
III 利益剰余金		40,802	4.0	126,212	8.0
IV その他有価証券評価差額 金		547	0.1	1,006	0.1
資本合計		155,822	15.3	372,191	23.6
負債及び資本合計		1,021,510	100.0	1,577,038	100.0

中間連結貸借対照表

		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金	※2	501,439		
2. 受取手形及び売掛金		650,055		
3. たな卸資産		1,736		
4. 繰延税金資産		26,156		
5. その他		54,464		
貸倒引当金		△7,551		
流動資産合計		1,226,300		70.1
II 固定資産				
1. 有形固定資産				
(1) 建物及び構築物	※1	30,425		
(2) 機械装置及び運搬具		277,508		
(3) その他		43,161	351,095	
2. 無形固定資産		49,278		2.8
3. 投資その他の資産		124,614		
貸倒引当金		△2,017		7.0
固定資産合計		522,971		29.9
資産合計		1,749,272		100.0

		当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)			
I 流動負債			
1. 支払手形及び買掛金		188,624	
2. 一年以内返済予定の長期借入金		245,701	
3. 未払金		127,177	
4. 賞与引当金		46,650	
5. その他		86,787	
流動負債合計		694,941	39.7
II 固定負債			
1. 社債		100,000	
2. 転換社債		18,000	
3. 長期借入金		516,366	
4. 繰延税金負債		6,910	
5. その他		7,768	
固定負債合計		649,045	37.1
負債合計		1,343,986	76.8
(資本の部)			
I 資本金			
II 資本剰余金		140,200	8.0
III 利益剰余金		104,772	6.0
IV その他有価証券評価差額金		158,668	9.1
IV その他有価証券評価差額金		1,643	0.1
資本合計		405,285	23.2
負債及び資本合計		1,749,272	100.0

②【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)			当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,968,054	100.0		2,633,758	100.0
II 売上原価			1,416,295	72.0		1,847,904	70.2
売上総利益			551,759	28.0		785,853	29.8
III 販売費及び一般管理費	※1		496,624	25.2		670,173	25.4
営業利益			55,134	2.8		115,680	4.4
IV 営業外収益							
1. 受取利息		1,017			756		
2. 受取配当金		29			37		
3. 受取保険料		2,321			4,867		
4. 消費税等免税益		—			3,489		
5. その他		5,937	9,305	0.5	10,143	19,295	0.7
V 営業外費用							
1. 支払利息		15,913			21,588		
2. デリバティブ評価損		—			1,551		
3. その他		301	16,215	0.8	2,514	25,654	0.9
経常利益			48,224	2.5		109,321	4.2
VI 特別利益							
1. 固定資産売却益	※2	—			1,186		
2. 投資有価証券売却益		—			735		
3. その他		—	—	—	168	2,090	0.1
VII 特別損失							
1. 固定資産除却損	※3	2,016			1,177		
2. 投資有価証券評価損		—			1,000		
3. たな卸資産評価損		994	3,011	0.2	—	2,177	0.1
税金等調整前当期純利益			45,213	2.3		109,234	4.2
法人税、住民税及び事業税		24,129			25,055		
法人税等調整額		△11,002	13,127	0.7	△1,230	23,825	1.0
当期純利益			32,086	1.6		85,409	3.2

中間連結損益計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			1,501,688	100.0
II 売上原価			1,051,896	70.0
売上総利益			449,791	30.0
III 販売費及び一般管理費	※1		408,213	27.2
営業利益			41,578	2.8
IV 営業外収益				
1. 受取保険料		6,845		
2. 消費税等免税益		2,252		
3. その他		2,246	11,344	0.7
V 営業外費用				
1. 支払利息		10,031		
2. 社債発行費		1,650		
3. その他		209	11,890	0.8
経常利益			41,031	2.7
VI 特別利益				
1. 貸倒引当金戻入		3,894		
2. その他		50	3,944	0.3
VII 特別損失				
1. 固定資産除却損		270	270	0.0
税金等調整前中間純利益			44,705	3.0
法人税、住民税及び事業税		21,000		
法人税等還付加算金		△561		
法人税等調整額		△8,189	12,249	0.8
中間純利益			32,456	2.2

③【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
(資本剰余金の部)					
I 資本剰余金期首残高			39,522		39,522
II 資本剰余金増加額 増資による新株の発行		—	—	65,250	65,250
III 資本剰余金期末残高			39,522		104,772
(利益剰余金の部)					
I 利益剰余金期首残高			8,716		40,802
II 利益剰余金増加高 当期純利益		32,086	32,086	85,409	85,409
III 利益剰余金期末残高			40,802		126,212

中間連結剰余金計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)	
(資本剰余金の部)			
I	資本剰余金期首残高		104,772
III	資本剰余金中間期末残高		104,772
(利益剰余金の部)			
I	利益剰余金期首残高		126,212
II	利益剰余金増加高		
	中間純利益	32,456	32,456
IV	利益剰余金中間期末残高		158,668

④【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前当期純利益		45,213	109,234
減価償却費		48,536	71,954
連結調整勘定償却		—	5,400
貸倒引当金の増加額 (△減少額)		7,863	△168
賞与引当金の増加額		7,500	16,600
受取利息及び受取配当金		△1,046	△794
支払利息		15,913	21,588
たな卸資産評価損		994	—
固定資産除却損		2,016	1,177
投資有価証券評価損		—	1,000
売上債権の増加額		△108,167	△167,284
たな卸資産の減少額 (△増加額)		△4,827	3,185
仕入債務の増加額 (△減少額)		△10,787	58,148
その他		40,372	△16,927
小計		43,582	103,113
利息及び配当金の受取額		264	293
利息の支払額		△21,067	△21,588
法人税等の支払額		△13,110	△37,332
営業活動によるキャッシュ・フロー		9,668	44,486

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー			
定期預金の預入による支出		△113,700	△87,200
定期預金の払戻による収入		101,824	100,003
子会社株式の追加取得による支出		—	△5,400
有形固定資産の取得による支出		△54,152	△162,865
有形固定資産の売却による収入		—	4,330
無形固定資産の取得による支出		△10,302	△22,875
投資有価証券の取得による支出		△723	△1,938
その他		△4,405	△5,905
投資活動によるキャッシュ・フロー		△81,458	△181,850

		前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
区分	注記 番号	金額 (千円)	金額 (千円)
Ⅲ 財務活動によるキャ ッシュ・フロー			
短期借入金の純増額		17,982	△33,922
長期借入れによる収入		319,000	624,000
長期借入金の返済によ る支出		△203,869	△332,869
株式の発行による収入		—	130,500
その他		△3,424	△18,643
財務活動によるキャ ッシュ・フロー		129,688	369,065
Ⅳ 現金及び現金同等物の増 加額		57,898	231,700
Ⅴ 現金及び現金同等物の期 首残高		116,750	174,648
Ⅵ 現金及び現金同等物の期 末残高		174,648	406,349

中間連結キャッシュ・フロー計算書

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益		44,705
減価償却費		58,018
貸倒引当金の減少額		△3,894
賞与引当金の増加額		10,050
受取利息及び受取配当金		△406
支払利息		10,031
固定資産除却損		270
売上債権の減少額		23,525
たな卸資産の増加額		△94
仕入債務の減少額		△61,986
その他		33,567
小計		113,787
利息及び配当金の受取額		406
利息の支払額		△10,083
法人税等の還付額		561
法人税等の支払額		△7,334
営業活動によるキャッシュ・フロー		97,337

		当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
区分	注記 番号	金額 (千円)
II 投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出		21,402
有形固定資産の取得による支出		△215,802
無形固定資産の取得による支出		△3,445
投資有価証券の取得による支出		△364
その他		△21,523
投資活動によるキャッシュ・フロー		△219,734
III 財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入		170,000
長期借入金の返済による支出		△136,822
社債の発行による収入		100,000
財務活動によるキャッシュ・フロー		133,178
IV 現金及び現金同等物の増加額		10,781
V 現金及び現金同等物の期首残高		406,349
VI 現金及び現金同等物の期末残高		417,131

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>(株)サムシング</p> <p>(株)ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd.</p>	<p>同左</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。</p>	<p>同左</p>
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、連結子会社のうち、(株)サムシング、並びに Something Re. Co., Ltd. は当連結会計年度に決算日を8月31日に変更した為、平成15年9月1日から平成16年8月31日の12ヵ月間の決算数値を連結しております。</p>	<p>すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ 時価法</p> <p>③たな卸資産 原材料、仕掛品及び貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>①有価証券 その他有価証券 同左</p> <p>②デリバティブ 同左</p> <p>③たな卸資産 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)						
(2)重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 548 900 657"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～22年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	建物	10年～22年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年	<p>① 有形固定資産 同左</p> <p>② 無形固定資産 同左</p>
建物	10年～22年							
車両運搬具	2年～6年							
工具器具備品	2年～15年							
(3)重要な引当金の計上基準	<p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当連結会計年度負担分を計上しております。</p>	<p>① 貸倒引当金 同左</p> <p>② 賞与引当金 同左</p>						
(4)重要なリース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左						

項目	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
(5)重要なヘッジ会計の方法	① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金 ③ ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。 ④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、その有効性の評価を省略しております。	① ヘッジ会計の方法 同左 ② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 ③ ヘッジ方針 同左 ④ ヘッジ有効性評価の方法 同左
(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左
5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しています。	同左
6. 連結調整勘定の償却に関する事項	_____	当連結会計年度の連結調整勘定の償却については、重要性が乏しいため一括償却しております。
7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度に確定した利益処分に基づいて作成しております。	同左
8. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクについて僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>定期預金 20,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式1,390株であります。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務</p> <p>定期預金 60,000千円</p> <p>保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>※2 当社の発行済株式総数は、普通株式2,840株であります。</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 199,848 千円</p> <p>貸倒引当金繰入額 15,009 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 7,500 千円</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 2,016 千円</p>	<p>※1 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>役員報酬及び給与手当 250,447 千円</p> <p>賞与引当金繰入額 27,479 千円</p> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,186 千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。</p> <p>車両運搬具 1,177 千円</p>

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成16年8月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 292,350</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△117,702</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>174,648</u></p>	<p>現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>(平成17年8月31日現在)</p> <p>(千円)</p> <p>現金及び預金勘定 512,060</p> <p>預入期間が3ヵ月を超える定期預金 <u>△105,711</u></p> <p>現金及び現金同等物 <u>406,349</u></p>

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)				当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
機械装置及び運搬具	566,938	217,544	349,394	機械装置及び運搬具	618,235	333,382	284,853
有形固定資産「その他」	60,317	23,025	37,291	有形固定資産「その他」	67,685	36,100	31,585
無形固定資産	6,515	2,265	4,249	無形固定資産	6,515	3,568	2,946
合計	633,770	242,835	390,935	合計	692,435	373,050	319,384
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			133,252千円	1年内			134,582千円
1年超			293,226千円	1年超			214,852千円
合計			426,478千円	合計			349,434千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			35,122千円	支払リース料			142,534千円
減価償却費相当額			32,197千円	減価償却費相当額			130,105千円
支払利息相当額			8,530千円	支払利息相当額			14,294千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度 (平成16年8月31日)			当連結会計年度 (平成17年8月31日)		
		取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結貸借対 照表計上額 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照 表計上額が取 得原価を超え るもの	株式	2,144	3,089	944	2,872	4,609	1,736
	合計	2,144	3,089	944	2,872	4,609	1,736

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度 (平成16年8月31日)	当連結会計年度 (平成17年8月31日)
	連結貸借対照表計上額 (千円)	連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券 非上場株式	6,100	6,100

(注) 当連結会計年度において、その他有価証券で非上場株式について1,000千円減損処理を実施しております。

3. 当連結会計年度中に売却したその他の有価証券 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
20,735	735	—

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の状況に関する事項

<p style="text-align: center;">前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)</p>
<p>(1)取引の内容 連結子会社1社が利用しているデリバティブ取引は、金利スワップ取引及び金利キャップ取引であります。</p> <p>(2)取引に対する取組方針 デリバティブ取引は、将来の金利変動によるリスク回避を目的としており、投機的な取引は行わない方針であります。</p> <p>(3)取引の利用目的 デリバティブ取引は、借入金等調達資金の将来の金利変動リスクを軽減する目的のために利用しております。 なお、一部のデリバティブ取引については、ヘッジ会計を適用しております。</p> <p>① ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) (ヘッジ対象) 金利スワップ取引 借入金</p> <p>② ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。</p> <p>③ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップ取引は特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 連結子会社が利用しているデリバティブ取引は、市場金利の変動によるリスクを有しております。 なお、契約先はいずれも信用度の高い金融機関に限定しているため、信用リスクはほとんどないと認識しております。</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 取引の実行及び管理は資金担当部門が決裁担当者の承認を得て行い、損失が一定の範囲を超えた場合には、その都度取締役会に報告することとなっております。</p>	<p>(1)取引の内容 同左</p> <p>(2)取引に対する取組方針 同左</p> <p>(3)取引の利用目的 同左</p> <p>(4)取引に係るリスクの内容 同左</p> <p>(5)取引に係るリスク管理体制 同左</p>

2. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

区分	種類	前連結会計年度（平成16年8月31日）				当連結会計年度（平成17年8月31日）			
		契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）	契約額等 （千円）	契約額等の うち1年超 （千円）	時価 （千円）	評価損益 （千円）
市場取引以外の取引	金利キャップ取引								
	買建 (キャップ料)	100,000 (2,750)	100,000 (2,750)	956	768	140,000 (950)	140,000 (950)	355	△1,551

前連結会計年度

当連結会計年度

- | | |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|
| <p>(注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。</p> <p>2. 時価の算定方法
取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。</p> <p>3. ヘッジ会計が摘要されているデリバティブ取引は除いております。</p> | <p>(注) 1. 同左</p> <p>2. 時価の算定方法
同左</p> <p>3. 同左</p> |
|-------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------------------|

(退職給付関係)

当社グループは退職給付制度を採用していないため、該当事項はありません。

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成15年 9月 1日 至 平成16年 8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月31日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	未払事業税
2,098千円	855千円
たな卸資産	賞与引当金
1,255	15,390
賞与引当金	未払費用
8,410	1,720
未払費用	繰延税金資産合計
2,173	17,966
貸倒引当金	
3,049	
繰延税金資産合計	
16,986	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	投資有価証券
2,362千円	420千円
繰越欠損金	繰延税金資産合計
14,762	420
計	
17,124	
評価性引当額	
△ 14,762	
繰延税金資産合計	
2,362	
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△ 8,329千円	△ 6,138千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 397	△ 730
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△ 8,726	△ 6,868
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△ 6,364	△ 6,447
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.1	42.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
5.7	1.8
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	受取配当金等永久に益金に算入されない項目
△ 2.6	△ 1.1
住民税均等割	住民税均等割
4.2	1.7
中小法人の軽減税率	中小法人の軽減税率
△ 1.7	△ 0.7
法人税等特別控除	法人税等特別控除
△ 10.5	△ 8.9
連結子会社繰越欠損金等税効果未認識	繰越欠損金控除
△ 3.1	△ 6.9
海外子会社に係る適用税率差異	特定外国子会社の留保金額
△ 6.1	2.2
その他	海外子会社に係る適用税率差異
1.0	△ 9.1
税効果会計適用後の法人税等の負担率	連結調整勘定償却
29.0	2.1
	その他
	△ 1.4
	税効果会計適用後の法人税等の負担率
	21.8

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,924,895	43,158	1,968,054	-	1,968,054
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	-	11,843	11,843	(11,843)	-
計	1,924,895	55,002	1,979,898	(11,843)	1,968,054
営業費用	1,876,416	46,225	1,922,643	(9,723)	1,912,919
営業利益	48,478	8,775	57,254	(2,120)	55,134
II. 資産、減価償却費及び資本的支出					
資産	924,758	33,358	958,116	63,393	1,021,510
減価償却費	48,145	391	48,536	-	48,536
資本的支出	64,919	-	64,919	-	64,919

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主 要 業 務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は2,072千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は103,120千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、減価償却費が営業費用に含まれる長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。

当連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び 営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する 売上高	2,544,814	78,084	10,859	2,633,758	—	2,633,758
(2) セグメント間の 内部売上高又は 振替高	20	22,706	118,702	141,429	(141,429)	—
計	2,544,834	100,791	129,561	2,775,188	(141,429)	2,633,758
営業費用	2,472,752	75,877	107,293	2,655,924	(137,846)	2,518,078
営業利益	72,082	24,913	22,267	119,263	(3,583)	115,680
II. 資産、減価償却費 及び資本的支出						
資産	1,355,520	75,818	12,468	1,552,807	25,230	1,577,038
減価償却費	70,325	1,182	446	71,954	—	71,954
資本的支出	177,021	4,391	4,209	185,621	—	185,621

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は37,342千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

4. 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は116,884千円であり、その主なものは当社での余裕資金、管理部門に係る資産であります。

5. 減価償却費及び資本的支出には、減価償却費が営業費用に含まれる長期前払費用と同費用に係る減価償却費が含まれております。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)

全セグメントの売上高の合計及び全セグメントの資産の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

【海外売上高】

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度（自平成15年9月1日 至平成16年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 64.9	-	-	連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注)1	430,798	-	-
								連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2	16,972	-	-
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注)3	384,085	-	-
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証(注)4	26,331	-	-
								当社発行転換社債に対する債務被保証(注)5	18,000	-	-
								資金の貸付(注)6	12,600	-	-
								利息の受取(注)6	141	-	-
	青木 宏	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.4	-	-	資金の貸付(注)6	1,150	-	-
								利息の受取(注)6	35	-	-
	丸山康治	-	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.0	-	-	連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注)3	6,274	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社連結子会社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってございません。
2. 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってございません。
3. 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってございません。
4. 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成16年8月31日現在の保証件数は18件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行ってございません。
5. 当社が発行した第1回無担保転換社債に対するあおぞらインバースメント一号投資事業有限責任組合に負う債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行ってございません。

6. 資金の貸付については、市場金利を勘案して利率を合理的に決定しており、資金の返済については期中に全て完済しております。なお、担保は受け入れておりません。

当連結会計年度（自平成16年9月1日 至平成17年8月31日）

役員及び個人主要株主等

属性	氏名	住所	資本金又は出資金 (千円)	事業の内容 又は職業	議決権等の 所有（被所有）割合 (%)	関係内容		取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
						役員の 兼任等	事業上 の関係				
役員及びその近親者	前 俊守	-	-	当社代表取締役社長	(被所有) 直接 51.0	-	-	連結子会社銀行借入に対する債務被保証(注)1	644,000	-	-
								連結子会社割賦契約に基づく債務に対する債務被保証(注)2	12,028	-	-
								連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注)3	344,259	-	-
								連結子会社不動産賃借契約に基づく債務に対する債務被保証(注)4	48,343	-	-
								当社発行転換社債に対する債務被保証(注)5	18,000	-	-
	丸山康治	-	-	当社取締役	(被所有) 直接 1.0	-	-	連結子会社リース契約に基づく債務に対する債務被保証(注)3	4,132	-	-

(注)取引条件及び取引条件の決定方針等

1. 当社連結子会社の銀行借入に対して債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
2. 当社連結子会社の備品等の購入にあたり割賦契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
3. 当社連結子会社が賃借している備品等のリース契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。
4. 当社連結子会社が賃借している支店等の賃貸借契約によって負担する債務につき債務保証を受けております。平成17年8月31日現在の保証件数は14件、取引金額は当該保証物件の年間賃借料の合計であります。なお、保証料の支払いは行っておりません。
5. 当社が発行した第1回無担保転換社債に対するあおぞらインバースメント一号投資事業有限責任組合に負う債務につき債務保証を受けております。なお、保証料の支払いは行っておりません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	112,102.69 円	1株当たり純資産額	131,053.48 円
1株当たり当期純利益	23,083.67 円	1株当たり当期純利益	54,505.78 円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	20,366.01 円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	48,493.83 円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益		
損益計算書上の当期純利益 (千円)	32,086	85,409
普通株式に係る当期純利益 (千円)	32,086	85,409
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
(うち利益処分による役員賞与金)	-	-
普通株式に係る当期純利益 (千円)	32,086	85,409
普通株式の期中平均株式数 (株)	1,390	1,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳 (千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	296	279
当期純利益調整額(千円)	296	279
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳 (株)		
転換社債	200	200
普通株式増加数	200	200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株引受権の数1,450個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	新株予約権2種類(新株引受権の数375個)。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1 株式等の状況 (2) 新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当連結会計年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)								
<p>1. 平成16年8月20日開催の当社取締役会決議及び平成16年9月6日開催の臨時株主総会の特別決議において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 日本政策投資銀行及び株式会社千葉銀行</p> <p>(2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式300株を総株数の上限とする。</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数 300個（新株予約権1個あたりの目的となる普通株式数1株）</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5)新株予約権行使時に払込みをすべき金額 1株当たりの払込金額は100千円とする。</p> <p>(6)新株予約権の権利行使期間 平成16年9月13日から平成23年9月12日まで</p>	<p>1. 平成17年9月6日開催の当社取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成17年9月29日に発行、払込みが完了しております。</p> <p>① 発行体名 サムシングホールディングス株式会社 ② 社債の名称 サムシングホールディングス株式会社第1回無担保社債 (株式会社東京三菱銀行保証付適格機関投資家限定)</p> <p>③ 社債の総額 金 1 億円 ④ 各社債の金額 1,000万円の1種 ⑤ 利率 年 0.37% ⑥ 払込期日(発効日) 平成17年9月29日 ⑦ 償還期日 平成19年9月28日 ⑧ 初回利息支払日 平成18年3月29日 ⑨ 利息支払日 毎年3月29日及び9月29日 ⑩ 保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑪ 財務代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑫ 総額引受人 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑬ 登録機関 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑭ 元利金支払場所 株式会社三菱東京UFJ銀行本店</p>								
	<p>平成17年12月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月3日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,840株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月2日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当連結会計年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="826 1712 1439 2026"> <thead> <tr> <th>前連結会計年度</th> <th>当連結会計年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 56,051.34円</td> <td>1株当たり純資産額 65,526.74円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益 11,541.85円</td> <td>1株当たり当期純利益 27,252.89円</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,183.01円</td> <td>潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 24,246.91円</td> </tr> </tbody> </table>	前連結会計年度	当連結会計年度	1株当たり純資産額 56,051.34円	1株当たり純資産額 65,526.74円	1株当たり当期純利益 11,541.85円	1株当たり当期純利益 27,252.89円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,183.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 24,246.91円
前連結会計年度	当連結会計年度								
1株当たり純資産額 56,051.34円	1株当たり純資産額 65,526.74円								
1株当たり当期純利益 11,541.85円	1株当たり当期純利益 27,252.89円								
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 10,183.01円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額 24,246.91円								

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
1. 連結の範囲に関する事項	<p>すべての子会社を連結しております。</p> <p>連結子会社の数 3社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>㈱サムシング</p> <p>㈱ジオ・インシュランス・リサーチ Something Re. Co., Ltd.</p>
2. 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社がないため、持分法を適用した会社はありません。</p>
3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項	<p>すべての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(1)重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>①有価証券</p> <p> その他有価証券</p> <p> 時価のあるもの</p> <p> 中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p> 時価のないもの</p> <p> 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>②デリバティブ</p> <p> 時価法</p> <p>③たな卸資産</p> <p> 原材料、仕掛品及び貯蔵品</p> <p> 個別法による原価法を採用しております。</p>

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)						
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>① 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く。)については、定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="571 628 900 733"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>2年～6年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>2年～15年</td> </tr> </table> <p>② 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>① 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p> <p>② 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間連結会計期間負担分を計上しております。</p> <p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	建物	10年～50年	車両運搬具	2年～6年	工具器具備品	2年～15年
建物	10年～50年						
車両運搬具	2年～6年						
工具器具備品	2年～15年						

項目	当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
4. 会計処理基準に関する事項	<p>(5)重要なヘッジ会計の方法</p> <p>① ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。</p> <p>② ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ (ヘッジ対象) 借入金</p> <p>③ ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。</p> <p>④ ヘッジ有効性評価の方法 金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、その有効性の評価を省略しております。</p> <p>(6)その他中間連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。</p>
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格の変動リスクについて僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
<p>(固定資産の減損に係る会計基準)</p> <p>当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年2月28日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は255,441千円であります。
※2	担保資産及び担保付債務 定期預金 60,000千円 保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。

(中間連結損益計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)					
※1	<p>主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table> <tr> <td>役員報酬及び給与手当</td> <td>173,113 千円</td> </tr> <tr> <td>賞与引当金繰入額</td> <td>16,040 千円</td> </tr> </table>	役員報酬及び給与手当	173,113 千円	賞与引当金繰入額	16,040 千円
役員報酬及び給与手当	173,113 千円				
賞与引当金繰入額	16,040 千円				
※2	当社グループの地盤改良事業は、その性質上、当期(1月～3月)が閑散期に当たり、売上高に季節的変動があるため、連結会計年度の上半期の売上高を下半期の売上高が上回ることにより、経営成績に影響を及ぼす傾向があります。				

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成18年2月28日現在) (千円)	
現金及び預金勘定	501,439
預入期間が3ヵ月を超える定期預金	△ 84,308
現金及び現金同等物	<u>417,131</u>

(リース取引関係)

当中間連結会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの
以外のファイナンス・リース取引

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当
額及び中間期末残高相当額

	取得価額 相当額 (千円)	減価償却 累計額相 当額 (千円)	中間期末 残高相当 額 (千円)
機械装置及び運 搬具	579,517	351,434	228,083
有形固定資産 「その他」	69,411	39,618	29,793
無形固定資産	6,515	4,220	2,294
合計	655,443	395,272	260,170

(2) 未経過リース料中間期末残高相当額

1年内	125,173千円
1年超	159,444千円
合計	284,617千円

(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当
額

支払リース料	70,320千円
減価償却費相当額	64,053千円
支払利息相当額	6,417千円

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定
額法によっております。

(5) 利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差
額を利息相当額とし、各期への配分方法については
利息法によっております。

(有価証券関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日)

1. その他有価証券で時価のあるもの

種類	取得原価 (千円)	中間連結貸借対照表計上額 (千円)	差額 (千円)
株式	3,236	6,073	2,836
合計	3,236	6,073	2,836

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	中間連結貸借対照表計上額 (千円)
その他有価証券	
非上場株式	6,100

(デリバティブ取引関係)

当中間連結会計期間末 (平成18年 2月28日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

金利関連

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	金利キャップ取引 買建	140,000	794	439

(注) 1. 金利キャップ取引の契約額は、想定元本を記載しております。

2. 時価の算定方法

取引先金融機関等から提示された価格等に基づき算定しております。

3. ヘッジ会計が摘要されているデリバティブ取引は除いております。

(セグメント情報)

事業の種類別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

	地盤改良事業 (千円)	保証事業 (千円)	その他の事業 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
I. 売上高及び営業利益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	1,424,143	74,044	3,500	1,501,688	—	1,501,688
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	146,099	146,099	(146,099)	—
計	1,424,143	74,044	149,600	1,647,788	(146,099)	1,501,688
営業費用	1,434,315	62,365	71,969	1,568,650	(108,539)	1,460,110
営業利益	(10,172)	11,679	77,631	79,138	(37,560)	41,578

(注) 1. 事業区分の方法

事業は、役務の内容及び市場の類似性を考慮して区分しております。

2. 各区分に属する主要な役務の内容

事業区分	主要業務
地盤改良事業	住宅地盤調査、住宅地盤改良工事、沈下修正工事等
保証事業	住宅地盤保証
その他の事業	地盤関連業者に対する業務支援、各種システムのレンタル・販売等

3. 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は34,710千円であり、その主なものは当社の経理部門等の管理部門に係る費用であります。

所在地別セグメント情報

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

全セグメントの売上高の合計に占める国内の割合がいずれも90%超であるため、記載を省略しております。

海外売上高

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)

海外売上高が、連結売上高の10%未満であるため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	71,353.03円
1株当たり中間純利益金額	5,714.10円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	5,363.26円
<p>当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前連結会計年度の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>	
前連結会計年度	
1株当たり純資産額	65,526.74円
1株当たり当期純利益金額	27,252.89円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	24,246.91円

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

当中間連結会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	32,456
普通株式に係る中間純利益(千円)	32,456
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益(千円)	32,456
普通株式の期中平均株式数(株)	5,680
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳(千円)	
支払利息(税額相当額控除後)	263
中間純利益調整額(千円)	263
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
転換社債	200
普通株式増加数	200
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株引受権の数375個)。

(重要な後発事象)

当中間連結会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

1. 当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年7月20日開催の臨時株主総会の特別決議及び平成18年3月16日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年3月16日付で発行しております。

(1) 発行した新株予約権の数

75個

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

普通株式 150株

(3) 新株予約権の発行価額

無償

(4) 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり 115,000円

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

発行価格 115,000円

資本組入額 57,500円

(6) 新株予約権の行使期間

平成19年7月21日から平成27年7月20日

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。
- ③ その他の条件については、平成17年9月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

⑤【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
サムシングホールディングス㈱	第1回無担保転換社債 (注)1	平成年月日 14.3.22	18,000	18,000	(注)2	なし	平成年月日 19.3.26
合計	—	—	18,000	18,000	—	—	—

(注) 1. 転換社債の内容

銘柄	転換の条件	転換により発行すべき株式 の内容	転換を請求できる期間
第1回 無担保転換社債	転換社債90,000円につきサムシングホールディングス㈱株式1株の割合をもって転換	サムシングホールディングス㈱ 普通株式	自 平成14年3月25日 至 平成19年3月26日

2. 利率は長期プライムレートに1.0%を加算した利率であります。

3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (千円)	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
—	18,000	—	—	—

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	33,922	—	2.53	—
1年以内に返済予定の長期借入金	184,517	237,319	2.69	—
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	253,241	491,570	2.69	平成18年~22年
その他の有利子負債	—	—	—	—
計	471,680	728,889	—	—

(注) 1. 平均利率については、期末借入金残高に対する。

2. 長期借入金の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	191,219	151,364	113,456	35,531

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

①【貸借対照表】

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金		45,425		83,708	
2. 売掛金	※1	—		77,362	
3. 前払費用		—		6,032	
4. 未収入金	※1	6,283		2	
5. 繰延税金資産		—		1,108	
6. その他		0		1,200	
流動資産合計		51,708	33.9	169,413	51.5
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
工具器具備品		—		367	
減価償却累計額		—		122	245
有形固定資産合計		—	—	245	0.1
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		—		3,517	
(2) ソフトウェア仮勘定		—		21,000	
無形固定資産合計		—	—	24,517	7.5
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		—		1,000	
(2) 関係会社株式		78,172		123,572	
(3) 関係会社長期貸付金		22,500		10,000	
投資その他の資産合計		100,672	66.1	134,572	40.9
固定資産合計		100,672	66.1	159,335	48.5
資産合計		152,381	100.0	328,749	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 未払金			—	21,000	
2. 未払費用			687	3,425	
3. 預り金			—	2,123	
4. 未払法人税等			290	6,991	
5. 賞与引当金			—	600	
流動負債合計			977	34,141	10.4
II 固定負債					
1. 転換社債			18,000	18,000	
2. 関係会社長期借入金			5,927	—	
固定負債合計			23,927	18,000	5.5
負債合計			24,904	52,141	15.9
(資本の部)					
I 資本金	※3		74,950	140,200	42.6
II 資本剰余金					
資本準備金		39,522		104,772	
資本剰余金合計			39,522	104,772	31.9
III 利益剰余金					
当期末処分利益		13,004		31,635	
利益剰余金合計			13,004	31,635	9.6
資本合計			127,476	276,607	84.1
負債・資本合計			152,381	328,749	100.0

中間貸借対照表

		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資産の部)				
I 流動資産				
1. 現金及び預金			30,823	
2. 売掛金			182,243	
3. その他			27,138	
流動資産合計			240,205	55.3
II 固定資産				
1. 有形固定資産	※1		29,717	
2. 無形固定資産			22,072	
3. 投資その他の資産				
(1) 関係会社株式		123,572		
(2) その他		19,042	142,615	
固定資産合計			194,405	44.7
資産合計			434,610	100.0
(負債の部)				
I 流動負債				
1. 未払法人税等			17,868	
2. 引当金			1,650	
3. その他			9,601	
流動負債合計			29,120	6.7
II 固定負債				
1. 社債			100,000	
2. 転換社債			18,000	
固定負債合計			118,000	27.2
負債合計			147,120	33.9

		当中間会計期間末 (平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		構成比 (%)
(資本の部)				
I 資本金			140,200	32.2
II 資本剰余金				
1. 資本準備金		104,772		
資本剰余金合計			104,772	24.1
III 利益剰余金				
1. 中間(当期)未処分利益		42,517		
利益剰余金合計			42,517	9.8
資本合計			287,490	66.1
負債・資本合計			434,610	100.0

②【損益計算書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		百分比 (%)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)		百分比 (%)
		金額 (千円)			金額 (千円)		
I 営業収益							
1. 子会社業務委託収入	※1	—			106,743		
2. 受取配当金	※1	3,000	3,000	100.0	3,000	109,743	100.0
II 営業費用							
販売費及び一般管理費	※2		2,141	71.4		90,545	82.5
営業利益			858	28.6		19,197	17.5
III 営業外収益							
1. 受取利息	※1	1,249			458		
2. 消費税等免税益		—			3,489		
3. 雑収入	※1	1	1,251	41.7	986	4,933	4.5
IV 営業外費用							
1. 支払利息		492			481		
2. 雑損失		105	598	19.9	—	481	0.4
経常利益			1,511	50.4		23,649	21.6
税引前当期純利益			1,511	50.4		23,649	21.6
法人税、住民税及び事業税	※3	290			6,127		
法人税等調整額		—	290	9.7	△ 1,108	5,018	4.6
当期純利益			1,221	40.7		18,630	17.0
前期繰越利益			11,782			13,004	
当期末処分利益			13,004			31,635	

中間損益計算書

		当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)		
区分	注記 番号	金額 (千円)		百分比 (%)
I 営業収益			126,482	100.0
II 営業費用				
販売費及び一般管理費			98,678	78.0
営業利益			27,804	22.0
III 営業外収益	※1		2,351	1.9
IV 営業外費用	※2		2,245	1.8
経常利益			27,910	22.1
税引前中間(当期)純利益			27,910	22.1
法人税、住民税及び事業税	※3	18,141		
法人税等調整額		△1,112	17,028	13.5
中間(当期)純利益			10,882	8.6
前期繰越利益			31,635	
中間(当期)未処分利益			42,517	

③【利益処分計算書】

		前事業年度 (株主総会承認日 平成16年11月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			13,004		31,635
II 次期繰越利益			13,004		31,635

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	(1)子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。	(1)子会社株式 同左 (2)その他有価証券(時価のないもの) 移動平均法による原価法を採用しております。
2. 固定資産の減価償却の方法	—————	(1)有形固定資産 定率法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。 工具器具備品 3年 (2)無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。
3. 引当金の計上基準	—————	(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、賞与支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。
4. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理方法 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理方法 同左

会計処理の変更

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
消費税等の会計処理 当社においては、従来税込方式により処理していましたが、損益計算をより適正に行うため、当期より税抜方式を採用しております。この変更による損益への影響額は軽微であります。	—————

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)																		
<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産 未収入金 6,283 千円</p> <p>2 偶発債務 下記の関係会社の借入に対して債務保証を行っております。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">保証先</th> <th style="text-align: center;">金額(千円)</th> <th style="text-align: center;">内容</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">(株)サムシング</td> <td style="text-align: center;">9,719</td> <td style="text-align: center;">金融機関からの借入債務</td> </tr> </tbody> </table> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">4,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>1,390株</td> </tr> </table>	保証先	金額(千円)	内容	(株)サムシング	9,719	金融機関からの借入債務	授権株式数	普通株式	4,000株	発行済株式総数	普通株式	1,390株	<p>※1 関係会社に対する資産及び負債 区分掲記されたもの以外で各科目に含まれているものは、次のとおりであります。</p> <p>流動資産 売掛金 77,362 千円</p> <p>2 _____</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 20%;">授権株式数</td> <td style="width: 20%;">普通株式</td> <td style="width: 60%;">4,000株</td> </tr> <tr> <td>発行済株式総数</td> <td>普通株式</td> <td>2,840株</td> </tr> </table>	授権株式数	普通株式	4,000株	発行済株式総数	普通株式	2,840株
保証先	金額(千円)	内容																	
(株)サムシング	9,719	金融機関からの借入債務																	
授権株式数	普通株式	4,000株																	
発行済株式総数	普通株式	1,390株																	
授権株式数	普通株式	4,000株																	
発行済株式総数	普通株式	2,840株																	

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)														
<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 受取配当金 3,000 千円</p> <p>営業外収益 受取利息 1,107 千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に属する費用は、全て一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">支払手数料</td> <td style="width: 40%;">116 千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>1,995 千円</td> </tr> </table> <p>※3 _____</p>	支払手数料	116 千円	支払報酬	1,995 千円	<p>※1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p>営業収益 子会社業務委託収入 106,743 千円</p> <p>営業外収益 雑収入 986 千円</p> <p>※2 販売費及び一般管理費に属する費用は、全て一般管理費であり、主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="width: 60%;">役員報酬</td> <td style="width: 40%;">31,942 千円</td> </tr> <tr> <td>給与手当</td> <td>14,799 千円</td> </tr> <tr> <td>法定福利費</td> <td>5,679 千円</td> </tr> <tr> <td>支払手数料</td> <td>5,557 千円</td> </tr> <tr> <td>支払報酬</td> <td>17,837 千円</td> </tr> </table> <p>※3 租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。</p>	役員報酬	31,942 千円	給与手当	14,799 千円	法定福利費	5,679 千円	支払手数料	5,557 千円	支払報酬	17,837 千円
支払手数料	116 千円														
支払報酬	1,995 千円														
役員報酬	31,942 千円														
給与手当	14,799 千円														
法定福利費	5,679 千円														
支払手数料	5,557 千円														
支払報酬	17,837 千円														

(リース取引関係)

前事業年度(自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)

該当事項はありません。

当事業年度(自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成15年9月1日 至平成16年8月31日)及び当事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産の発生の主な原因別の内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
繰越欠損金	流動資産の部
計	未払事業税
	賞与引当金
評価性引当額	繰延税金資産(流動)合計
繰延税金資産合計	
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
(調整)	(調整)
法人住民税均等割	交際費等永久に損金に算入されないもの
繰越欠損金税効果未認識	法人住民税均等割
受取配当金等永久に益金に算入されないもの	受取配当金等永久に益金に算入されないもの
税効果会計適用後の法人税等の負担率	繰越欠損金控除
	税額控除
	その他
	税効果会計適用後の法人税等の負担率

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	91,709.95 円	1株当たり純資産額	97,397.12 円
1株当たり当期純利益	878.83 円	1株当たり当期純利益	11,889.70 円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第1回無担保転換社債については、希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>		同左	

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	1,221	18,630
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	1,221	18,630
普通株式の期中平均株式数(株)	1,390	1,567
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた当期純利益調整額の主要な内訳(千円)		
支払利息(税額相当額控除後)	—	—
当期純利益調整額(千円)	—	—
潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)		
転換社債	—	—
普通株式増加数	—	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>新株予約権1種類(新株予約権の数1,450個)及び転換社債。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>	<p>新株予約権2種類(新株予約権の数375個)及び転換社債。 これらの詳細は、「第4 提出会社の状況 1株式等の状況 (2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。</p>

(重要な後発事象)

前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
<p>平成16年8月20日開催の取締役会決議及び平成16年9月6日開催の臨時株主総会の特別決議において、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づく新株予約権の発行を決議いたしました。その概要は次のとおりであります。</p> <p>(1)新株予約権の割当を受ける者 日本政策投資銀行及び株式会社千葉銀行</p> <p>(2)新株予約権の目的たる株式の種類及び数 当社普通株式300株を総株数の上限とする。</p> <p>(3)発行する新株予約権の総数 300個（新株予約権1個あたりの目的となる普通株式数1株）</p> <p>(4)新株予約権の発行価額 無償とする。</p> <p>(5)新株予約権行使時に払込みをすべき金額 1株当たりの払込金額は100千円とする。</p> <p>(6)新株予約権の権利行使期間 平成16年9月13日から平成23年9月12日まで</p>	<p>平成17年9月6日開催の取締役会において、下記のとおり社債の発行を決議し、平成17年9月29日に発行、払込みが完了しております。</p> <p>① 発行体名 サムシングホールディングス株式会社 ② 社債の名称 サムシングホールディングス株式会社 第1回無担保社債(株式会社東京三菱銀行保証付適格機関投資家限定)</p> <p>③ 社債の総額 金 1 億円 ④ 各社債の金額 1,000万円の1種 ⑤ 利率 年 0.37% ⑥ 払込期日(発効日) 平成17年 9月29日 ⑦ 償還期日 平成19年 9月28日 ⑧ 初回利息支払日 平成18年 3月29日 ⑨ 利息支払日 毎年3月29日および9月29日 ⑩ 保証人 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑪ 財務代理人 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑫ 総額引受人 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑬ 登録機関 株式会社三菱東京UFJ銀行 ⑭ 元利金支払場所 株式会社三菱東京UFJ銀行本店</p>

<p style="text-align: center;">前事業年度 (自 平成15年9月1日 至 平成16年8月31日)</p>	<p style="text-align: center;">当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)</p>								
	<p>平成17年12月16日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年2月3日付をもって普通株式1株につき2株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 2,840株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年2月2日最終の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき2株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成17年9月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" data-bbox="799 875 1409 1458"> <thead> <tr> <th data-bbox="799 875 1102 919">前事業年度</th> <th data-bbox="1102 875 1409 919">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td data-bbox="799 919 1102 995"> <p>1株当たり純資産額 54,813.34円</p> </td> <td data-bbox="1102 919 1409 995"> <p>1株当たり純資産額 55,767.70円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 995 1102 1072"> <p>1株当たり当期純利益 439.41円</p> </td> <td data-bbox="1102 995 1409 1072"> <p>1株当たり当期純利益 5,944.85円</p> </td> </tr> <tr> <td data-bbox="799 1072 1102 1458"> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第1回無担保転換社債については、希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p> </td> <td data-bbox="1102 1072 1409 1458"> <p style="text-align: center;">同左</p> </td> </tr> </tbody> </table>	前事業年度	当事業年度	<p>1株当たり純資産額 54,813.34円</p>	<p>1株当たり純資産額 55,767.70円</p>	<p>1株当たり当期純利益 439.41円</p>	<p>1株当たり当期純利益 5,944.85円</p>	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第1回無担保転換社債については、希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>
前事業年度	当事業年度								
<p>1株当たり純資産額 54,813.34円</p>	<p>1株当たり純資産額 55,767.70円</p>								
<p>1株当たり当期純利益 439.41円</p>	<p>1株当たり当期純利益 5,944.85円</p>								
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、第1回無担保転換社債については、希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については、当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	<p style="text-align: center;">同左</p>								

中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)				
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>(1) 子会社株式 移動平均法による原価法を採用しております。</p> <p>(2) その他有価証券（時価のないもの） 移動平均法による原価法を採用しております。</p>				
2. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）については、定額法を採用しております。 なお、主要な耐用年数は以下のとおりであります。</p> <table data-bbox="592 869 959 941"> <tr> <td>建物</td> <td>10年～50年</td> </tr> <tr> <td>工具器具備品</td> <td>3年～15年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。</p>	建物	10年～50年	工具器具備品	3年～15年
建物	10年～50年				
工具器具備品	3年～15年				
3. 引当金の計上基準	<p>(1) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当中間会計期間負担分を計上しております。</p>				
4. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。</p>				

注記事項

(中間貸借対照表関係)

当中間会計期間末 (平成18年2月28日)	
※1	有形固定資産の減価償却累計額は1,304千円であります。

(中間損益計算書関係)

当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
※1	営業外収益のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 受取利息 99 千円 消費税等免税益 2,252 千円
※2	営業外費用のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。 支払利息 385 千円 社債発行費 1,650 千円 社債保証料 209 千円
※3	租税特別措置法第66条の6ないし9の規定に基づく特定外国子会社等の留保金額の益金算入に対する税額が含まれております。
4	減価償却実施額は次のとおりであります。 有形固定資産 1,182 千円 無形固定資産 2,510 千円

(リース取引関係)

当中間会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
該当事項はありません。

(有価証券関係)

当中間会計期間(自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)	
1株当たり純資産額	50,614.45円
1株当たり中間純利益金額	1,915.89円
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	1,814.93円
<p>当社は、平成18年2月3日付で株式1株につき2株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われていたと仮定した場合の前事業年度の1株当たり情報については、以下のとおりになります。</p>	
前事業年度	
1株当たり当期純利益金額	5,944.85円
1株当たり純資産額	55,767.70円
<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、第1回無担保転換社債については希薄化効果を有しないため、また、新株予約権については当社株式は非上場であるため、期中平均株価が把握できませんので、記載しておりません。</p>	

(注) 1株当たり中間純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	当中間会計期間 (自 平成17年9月1日 至 平成18年2月28日)
1株当たり中間純利益金額	
中間純利益(千円)	10,882
普通株主に帰属しない金額(千円)	—
(うち利益処分による役員賞与金)	(—)
普通株式に係る中間純利益(千円)	10,882
普通株式の期中平均株式数(株)	5,680
潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額	
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた中間純利益調整額の主要な内訳(千円)	
支払利息(税額相当額控除後)	—
中間純利益調整額(千円)	—
潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に用いられた普通株式増加数の主要な内訳(株)	
転換社債	—
普通株式増加数	—
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権1種類(新株予約権の数375個)及び転換社債。

(重要な後発事象)

当中間会計期間
(自 平成17年9月1日
至 平成18年2月28日)

1. 当社は、旧商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき、平成17年7月20日開催の臨時株主総会の特別決議及び平成18年3月16日開催の取締役会においてストックオプションとして新株予約権の発行を決議し、平成18年3月16日付で発行しております。

(1) 発行した新株予約権の数

75個

(2) 新株予約権の目的たる株式の種類及び数

普通株式 150株

(3) 新株予約権の発行価額

無償

(4) 新株予約権の行使時の払込金額

1株当たり 115,000円

(5) 新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額

発行価格 115,000円

資本組入額 57,500円

(6) 新株予約権の行使期間

平成19年7月21日から平成27年7月20日

(7) 新株予約権の行使の条件

- ① 新株予約権の割当を受けた者は、権利行使時において、当社の取締役または従業員のいずれかの地位を保有していること、あるいは当社と顧問契約を締結している場合に限り、ただし、定年退職その他取締役会が正当な理由があると認めた場合はこの限りではありません。
- ② 新株予約権の割当を受けた者が死亡した場合は、その相続人は新株予約権を行使することができます。
- ③ その他の条件については、平成17年7月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。

④【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)レスパイトサービス	4	1,000
		小計	4	1,000
計			4	1,000

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
工具器具備品	—	367	—	367	122	122	245
有形固定資産計	—	367	—	367	122	122	245
無形固定資産							
ソフトウェア	—	3,841	—	3,841	323	323	3,517
ソフトウェア仮勘定	—	21,000	—	21,000	—	—	21,000
無形固定資産計	—	24,841	—	24,841	323	323	24,517
長期前払費用	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

ソフトウェア仮勘定 電子契約・文書管理システム 21,000 千円

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		74,950	65,250	—	140,200
資本金のうち既発行株式	普通株式 (株)	(1,390)	(1,450)	(—)	(2,840)
	普通株式 (千円)	74,950	65,250	—	140,200
	計 (株)	(1,390)	(1,450)	(—)	(2,840)
	計 (千円)	74,950	65,250	—	140,200
資本準備金及びその他資本剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	39,522	65,250	—	104,772
	計 (千円)	39,522	65,250	—	104,772

(注) 普通株式、資本金及び資本準備金の増加の原因は、新株予約権の行使によるものであります。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
賞与引当金	—	600	—	—	600

(2) 【主な資産及び負債の内容】

①現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	87
預金	
普通預金	83,621
小計	83,621
合計	83,708

②売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
(株) サムシング	70,613
(株) ジオ・インシュランス・リサーチ	6,748
合計	77,362

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$
—	112,080	34,718	77,362	31.0	365
					126.0

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

③関係会社株式

銘柄	金額 (千円)
(子会社株式)	
(株) サムシング	100,572
Something Re. Co., Ltd.	13,000
(株) ジオ・インシュランス・リサーチ	10,000
合計	123,572

④未払金
相手先内訳

相手先	金額 (千円)
プログレッシブ・システムズ(株)	21,000
合計	21,000

(3) 【その他】

参考までに当社の完全子会社である株式会社サムシングの最近2事業年度に係る財務諸表は、以下のとおりであります。

なお、これらの財務諸表は、財務諸表等規則に準じて作成しておりますが、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査は受けておりません。

① 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資産の部)					
I 流動資産					
1. 現金及び預金	※1	233,846		373,784	
2. 受取手形		69,273		107,110	
3. 売掛金		427,982		550,494	
4. 原材料		38		1,080	
5. 未成工事支出金		4,639		—	
6. 貯蔵品		50		426	
7. 前払金		1,995		—	
8. 前払費用		8,626		13,661	
9. 繰延税金資産		16,986		16,858	
10. その他		2,389		27,839	
貸倒引当金		△ 13,631		△ 13,395	
流動資産合計		752,195	79.0	1,077,860	77.6
II 固定資産					
1. 有形固定資産					
(1) 建物		17,094		20,394	
減価償却累計額		4,036	13,058	5,485	14,909
(2) 構築物		883		1,310	
減価償却累計額		391	492	519	791
(3) 機械及び装置		—		63,492	
減価償却累計額		—	—	9,696	53,795
(4) 車両運搬具		192,597		249,995	
減価償却累計額		131,756	60,840	159,420	90,575
(5) 工具器具備品		36,563		51,560	
減価償却累計額		20,326	16,236	28,318	23,242
有形固定資産合計		90,628	9.5	183,313	13.2

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
2. 無形固定資産					
(1) ソフトウェア		16,491		26,805	
(2) その他		601		601	
無形固定資産合計		17,093	1.8	27,407	2.0
3. 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		9,189		9,709	
(2) 出資金		210		210	
(3) 長期未収入金		9,006		4,623	
(4) 破産更生債権等		8,607		0	
(5) 長期前払費用		7,852		6,837	
(6) 差入保証金		34,145		38,428	
(7) 保険積立金		17,464		23,257	
(8) 差入敷金		14,128		16,360	
(9) その他		1,756		757	
貸倒引当金		△ 8,607		△ 67	
投資その他の資産合計		93,753	9.7	100,116	7.2
固定資産合計		201,475	21.0	310,837	22.4
資産合計		953,670	100.0	1,388,697	100.0

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(負債の部)					
I 流動負債					
1. 買掛金		187,540		250,567	
2. 短期借入金		33,922		—	
3. 一年以内返済予定長期 借入金		184,517		237,319	
4. 未払金	※2	80,089		136,552	
5. 割賦未払金		13,699		2,839	
6. 未払費用		6,160		8,554	
7. 未払法人税等		18,978		—	
8. 未払消費税等		10,177		9,082	
9. 賞与引当金		20,000		36,000	
10. 設備支払手形		7,198		—	
11. その他		6,978		11,594	
流動負債合計		569,261	59.7	692,510	49.9
II 固定負債					
1. 長期借入金		253,241		491,570	
2. 長期割賦未払金		16,972		9,188	
3. 繰延税金負債		6,364		6,447	
固定負債合計		276,578	29.0	507,206	36.5
負債合計		845,840	88.7	1,199,716	86.4

区分	注記 番号	前事業年度 (平成16年8月31日)		当事業年度 (平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
(資本の部)					
I 資本金	※3	30,000	3.1	50,000	3.6
II 資本剰余金					
資本準備金		20,000		40,000	
資本剰余金合計		20,000	2.1	40,000	2.9
III 利益剰余金					
1. 利益準備金		1,900		1,900	
2. 任意積立金					
(1) 特別償却準備金		12,456		11,479	
3. 当期末処分利益		42,926		84,595	
利益剰余金合計		57,282	6.0	97,974	7.0
IV その他有価証券評価差額 金		547	0.1	1,006	0.1
資本合計		107,830	11.3	188,981	13.6
負債・資本合計		953,670	100.0	1,388,697	100.0

② 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年 6月 1日 至 平成16年 8月 31日)			当事業年度 (自 平成16年 9月 1日 至 平成17年 8月 31日)		
		金額 (千円)		百分比 (%)	金額 (千円)		百分比 (%)
I 売上高			593,195	100.0		2,537,014	100.0
II 売上原価			414,060	69.8		1,825,681	72.0
売上総利益			179,134	30.2		711,333	28.0
III 販売費及び一般管理費	※1		170,920	28.8		640,771	25.2
営業利益			8,214	1.4		70,562	2.8
IV 営業外収益							
1. 受取利息		210			756		
2. 受取配当金		19			37		
3. 保険金収入		636			4,867		
4. 雑収入		980	1,846	0.3	11,289	16,950	0.6
V 営業外費用							
1. 支払利息		3,258			21,107		
2. デリバティブ評価損		—			1,551		
3. 雑損失		209	3,468	0.6	2,514	25,172	1.0
経常利益			6,592	1.1		62,339	2.4
VI 特別利益							
1. 貸倒引当金戻入益		6,160			168		
2. 固定資産売却益	※2	—			1,186		
3. 投資有価証券売却益		—	6,160	1.0	735	2,090	0.1
VII 特別損失							
1. 貯蔵品評価損		994			—		
2. 固定資産除却損	※3	—			1,177		
3. 投資有価証券評価損		—	994	0.1	1,000	2,177	0.1
税引前当期純利益			11,757	2.0		62,253	2.4
法人税、住民税及び事業税		18,978			18,683		
法人税等調整額		△ 17,958	1,020	0.2	△ 121	18,561	0.7
当期純利益			10,737	1.8		43,691	1.7
前期繰越利益			32,189			40,903	
当期未処分利益			42,926			84,595	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
		金額 (千円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	160,092	38.3	689,472	37.9
II 労務費		93,443	22.3	439,813	24.1
III 外注費		67,491	16.1	251,647	13.8
IV 経費		97,672	23.3	440,108	24.2
計		418,699	100.0	1,821,042	100.0
期首未成工事支出金 たな卸高		—		4,639	
合計		418,699		1,825,681	
期末未成工事支出金 たな卸高		4,639		—	
売上原価		414,060		1,825,681	

(注) 1. 原価計算の方法は、個別原価計算を採用しております。

※1. 経費の主な内容は次のとおりであります。

項 目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
リース料(千円)	34,484	136,239
車両費(千円)	11,458	58,045
旅費交通費(千円)	10,172	54,345
減価償却費(千円)	8,158	46,391

③ 利益処分計算書

		当事業年度 (株主総会承認日 平成16年11月25日)		当事業年度 (株主総会承認日 平成17年11月24日)	
区分	注記 番号	金額 (千円)		金額 (千円)	
I 当期末処分利益			42,926		84,595
II 任意積立金取崩額					
1. 特別償却準備金取崩額		976	976	3,020	3,020
合計			43,903		87,615
III 利益処分額					
1. 配当金		3,000	3,000	4,000	4,000
IV 次期繰越利益			40,903		83,615

重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。</p>	<p>その他有価証券 同左</p>
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法	<p>デリバティブ 時価法</p>	<p>デリバティブ 同左</p>
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>原材料、未成工事支出金及び貯蔵品 個別法による原価法を採用しております。</p>	<p>同左</p>
4. 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法を採用しております。 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く。)については定額法を採用しております。 なお、主な資産の耐用年数は以下のとおりであります。 建物 10年～22年 車両運搬具 2年～6年 工具器具備品 2年～15年</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法を採用しております。 なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
5. 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月 31 日)
	(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき当事業年度負担分を計上しております。	(2) 賞与引当金 同左
6. リース取引の処理方法	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。	同左
7. ヘッジ会計の方法	(1) ヘッジ会計の方法 特例処理の要件を満たしている金利スワップ取引については、特例処理を採用しております。 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 金利スワップ取引 (ヘッジ対象) 借入金 (3) ヘッジ方針 借入金利の変動リスクを回避するために、保有している借入金の範囲内で実施する方針であります。 (4) ヘッジ有効性評価の方法 特例処理の要件を満たしているため、有効性の評価を省略しております。	(1) ヘッジ会計の方法 同左 (2) ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) 同左 (ヘッジ対象) 同左 (3) ヘッジ方針 同左 (4) ヘッジ有効性評価の方法 同左
8. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しております。	消費税等の会計処理 同左

注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成16年8月31日)	当事業年度 (平成17年8月31日)
<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 20,000千円 保証債務に係る再保証支払の履行に関する信用状の担保として差し入れており、対応債務については該当ありません。</p> <p>※2 _____</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 800株 発行済株式総数 普通株式 600株</p> <p>4 配当制限 旧商法施行規制第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は547千円であります。</p>	<p>※1 担保資産及び担保付債務 担保に供している資産は次のとおりであります。 定期預金 60,000千円 同左</p> <p>※2 関係会社に対する資産及び負債 流動負債 未払金 70,613千円</p> <p>※3 授権株式数及び発行済株式総数 授権株式数 普通株式 800株 発行済株式総数 普通株式 800株</p> <p>4 配当制限 旧商法施行規制第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額は1,006千円であります。</p>

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)																																																			
<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は17%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は83%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">3,388</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">22,239</td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">49,060</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">20,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">3,547</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">8,853</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保険料</td> <td style="text-align: right;">9,538</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">5,626</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 _____</p> <p>※3 _____</p>	広告宣伝費	3,388	千円	貸倒引当金繰入額	22,239		役員報酬及び給与手当	49,060	千円	賞与引当金繰入額	20,000		減価償却費	3,547		地代家賃	8,853		支払保険料	9,538		支払手数料	5,626		<p>※1 販売費に属する費用のおおよその割合は3%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は97%であります。 主要な費目及び金額は次のとおりであります。</p> <p>(1) 販売費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">広告宣伝費</td> <td style="text-align: right;">8,969</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> </table> <p>(2) 一般管理費</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">役員報酬及び給与手当</td> <td style="text-align: right;">196,848</td> <td style="text-align: right;">千円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">法定福利費</td> <td style="text-align: right;">35,754</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額</td> <td style="text-align: right;">26,879</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">23,934</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">地代家賃</td> <td style="text-align: right;">47,051</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払保険料</td> <td style="text-align: right;">37,436</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">業務委託料</td> <td style="text-align: right;">97,658</td> <td></td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払手数料</td> <td style="text-align: right;">24,704</td> <td></td> </tr> </table> <p>※2 固定資産売却益の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,186千円</p> <p>※3 固定資産除却損の内訳は次のとおりであります。 車両運搬具 1,177千円</p>	広告宣伝費	8,969	千円	役員報酬及び給与手当	196,848	千円	法定福利費	35,754		賞与引当金繰入額	26,879		減価償却費	23,934		地代家賃	47,051		支払保険料	37,436		業務委託料	97,658		支払手数料	24,704	
広告宣伝費	3,388	千円																																																		
貸倒引当金繰入額	22,239																																																			
役員報酬及び給与手当	49,060	千円																																																		
賞与引当金繰入額	20,000																																																			
減価償却費	3,547																																																			
地代家賃	8,853																																																			
支払保険料	9,538																																																			
支払手数料	5,626																																																			
広告宣伝費	8,969	千円																																																		
役員報酬及び給与手当	196,848	千円																																																		
法定福利費	35,754																																																			
賞与引当金繰入額	26,879																																																			
減価償却費	23,934																																																			
地代家賃	47,051																																																			
支払保険料	37,436																																																			
業務委託料	97,658																																																			
支払手数料	24,704																																																			

(リース取引関係)

前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年 8 月 31 日)				当事業年度 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月 31 日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)		取得価額相当額 (千円)	減価償却累計額相当額 (千円)	期末残高相当額 (千円)
車両運搬具	113,199	28,236	84,962	車両運搬具	113,199	50,876	62,322
機械及び装置	453,738	189,306	264,432	機械及び装置	505,035	282,505	222,530
工具器具備品	53,634	21,417	32,217	工具器具備品	61,003	33,447	27,556
ソフトウェア	6,515	2,265	4,249	ソフトウェア	6,515	3,568	2,946
合計	627,088	241,226	385,861	合計	685,753	370,397	315,355
2. 未経過リース料期末残高相当額				2. 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			132,088千円	1年内			133,417千円
1年超			288,733千円	1年超			211,524千円
合計			420,822千円	合計			344,941千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			33,958千円	支払リース料			141,369千円
減価償却費相当額			31,154千円	減価償却費相当額			129,059千円
支払利息相当額			8,325千円	支払利息相当額			14,124千円
4. 減価償却費相当額の算定方法				4. 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左			
5. 利息相当額の算定方法				5. 利息相当額の算定方法			
リース総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				同左			

(有価証券関係)

前事業年度(自平成16年6月1日 至平成16年8月31日)及び当事業年度(自平成16年9月1日 至平成17年8月31日)における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

前事業年度 (自 平成16年 6 月 1 日 至 平成16年 8 月 31 日)	当事業年度 (自 平成16年 9 月 1 日 至 平成17年 8 月 31 日)
1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳	1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳
(1) 流動の部	(1) 流動の部
繰延税金資産	繰延税金資産
未払事業税	賞与引当金
2,098千円	15,138千円
たな卸資産	未払費用
1,255	1,720
賞与引当金	繰延税金資産合計
8,410	16,858
未払費用	
2,173	
貸倒引当金	
3,049	
繰延税金資産合計	
16,986	
(2) 固定の部	(2) 固定の部
繰延税金資産	繰延税金資産
貸倒引当金	投資有価証券
2,362千円	420千円
繰延税金負債	繰延税金負債
特別償却準備金	特別償却準備金
△ 8,329千円	△ 6,138千円
その他有価証券評価差額金	その他有価証券評価差額金
△ 397	△ 730
繰延税金負債合計	繰延税金負債合計
△ 8,726	△ 6,868
繰延税金負債の純額	繰延税金負債の純額
△ 6,364	△ 6,447
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳
(%)	(%)
法定実効税率	法定実効税率
42.1	42.1
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目	交際費等永久に損金に算入されない項目
6.2	3.2
住民税均等割	住民税均等割
3.8	2.6
中小法人の軽減税率	中小法人の軽減税率
△ 6.6	△ 1.2
法人税等特別控除	法人税等特別控除
△ 41.5	△ 12.9
その他	その他
4.7	△ 3.6
税効果会計適用後の法人税等の負担率	税効果会計適用後の法人税等の負担率
8.7	30.2

(1株当たり情報)

前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)		当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)	
1株当たり純資産額	179,716.99 円	1株当たり純資産額	236,226.42 円
1株当たり当期純利益	17,896.43 円	1株当たり当期純利益	72,819.48 円
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注) 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成16年6月1日 至 平成16年8月31日)	当事業年度 (自 平成16年9月1日 至 平成17年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	10,737	43,691
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	10,737	43,691
期中平均株式数(株)	600	600

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

④ 附属明細表
有価証券明細表
株式

投資有価証券	その他有価証券	銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (千円)
		(株)千葉銀行	5,072.85	4,002
		大東建託(株)	131.29	606
		(株)躍進	20	0
		(株)アライブ	75	5,100
		小計	5,299.14	9,709
計			5,299.14	9,709

有形固定資産等明細表

資産の種類	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	17,094	3,720	420	20,394	5,485	1,497	14,909
構築物	883	427	—	1,310	519	128	791
機械及び装置	—	63,492	—	63,492	9,696	9,696	53,795
車両運搬具	192,597	69,980	12,581	249,995	159,420	38,500	90,575
工具器具備品	36,563	21,118	6,121	51,560	28,318	12,421	23,242
有形固定資産計	247,138	158,737	19,122	386,753	203,440	62,243	183,313
無形固定資産							
その他	601	—	—	601	—	—	601
ソフトウェア	29,459	18,433	—	47,892	21,087	8,119	26,805
無形固定資産計	40,774	7,719	—	48,493	21,087	8,119	27,407
長期前払費用	13,481	4,515	1,908	16,088	9,251	571	6,837
繰延資産	—	—	—	—	—	—	—
繰延資産計	—	—	—	—	—	—	—

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

機械及び装置

秋田支店	地盤改良施工機	24,000 千円
古川営業所	地盤改良プラント機器	10,200
埼玉支店	地盤改良施工機	24,300

車両運搬具

古川営業所	機器輸送用大型トラック2台	13,020 千円
秋田支店	機器輸送用大型トラック	14,380

工具器具備品

本社	サーバー関連機器一式	3,719 千円
千葉支店	サーバー関連機器一式	3,256

ソフトウェア

本社	地図情報ソフトウェア	4,300 千円
本社	電子報告書作成プログラム	3,950

資本金等明細表

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金 (千円)		30,000	20,000	—	50,000
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(600)	(200)	(—)	(800)
	普通株式 (千円)	30,000	20,000	—	50,000
	計 (株)	(600)	(200)	(—)	(800)
	計 (千円)	30,000	20,000	—	50,000
資本準備金及 びその他資本 剰余金	(資本準備金)				
	株式払込剰余金 (千円)	20,000	20,000	—	40,000
	計 (千円)	20,000	20,000	—	40,000
利益準備金及 び任意積立金	(利益準備金) (千円)	1,900	—	—	1,900
	(任意積立金)				
	特別償却準備金 (千円)	12,456	—	976	11,479
	計 (千円)	14,356	—	976	13,379

- (注) 1. 普通株式、資本金及び資本準備金の当期増加額は、株主割当増資に伴うものであります。
2. 任意積立金の当期減少額は、前期決算の利益処分によるものであります。

引当金明細表

区分	前期末残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	22,239	13,463	8,607	13,631	13,463
賞与引当金	20,000	36,000	20,000	—	36,000

- (注) 貸倒引当金の「当期減少額(その他)」は、一般債権の貸倒実績率による洗替額であります。

(2) 主な資産及び負債の内容

① 現金及び預金

区分	金額 (千円)
現金	1,707
預金	
当座預金	590
普通預金	225,775
別段預金	40,000
外貨預金	0
定期預金	85,006
定期積金	20,705
小計	372,076
合計	373,784

② 受取手形

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一建設株	37,655
タクトホーム株	14,110
株アーネストワン	7,975
三光不動産株	6,786
株森組	5,644
その他	34,940
合計	107,110

(ロ) 期日別内訳

期日別	金額 (千円)
平成17年 9月	24,670
10月	23,077
11月	29,204
12月	26,043
平成18年 1月	3,960
2月以降	155
合計	107,110

③ 売掛金

(イ) 相手先別内訳

相手先	金額 (千円)
一建設(株)	66,052
(株)レオパレス 2 1	55,669
(株)アイダ設計	32,982
(有)ユー・テック	31,751
(株)ピコイ	16,330
その他	347,708
合計	550,494

(ロ) 売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	次期繰越高 (千円)	回収率 (%)	滞留期間 (日)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	$\frac{(A) + (D)}{2} - (B)$ 365
427,982	2,537,014	2,414,502	550,494	81.4	70.3

(注) 当期発生高には消費税等が含まれております。

④ 原材料

品目	金額 (千円)
鋼管類	1,080
合計	1,080

⑤ 貯蔵品

品目	金額 (千円)
広報用パンフレット	426
合計	426

⑥ 買掛金

相手先	金額（千円）
大丸興業(株)	136,187
(株)協伸建材興業	34,823
ディーシートレーディング(株)	8,352
(株)清川機工	7,850
アズリサーチンド(株)	5,817
その他	57,536
合計	250,567

⑦ 未払金

相手先	金額（千円）
サムシングホールディングス(株)	70,613
東北日産ディーゼル(株)	17,564
イソベ石油(株)	5,398
出光クレジット(株)	5,330
エヌケーディー協同組合	3,551
その他	34,094
合計	136,552

⑧ 長期借入金

相手先	金額（千円）
(株)千葉銀行西船橋支店	351,933
(株)みずほ銀行本八幡支店	90,000
(株)京葉銀行浦安支店	78,185
商工組合中央金庫深川支店	63,670
(株)三井住友銀行本八幡支店	60,411
その他	84,690
合計	728,889 (内 一年以内返済予定長期借入金 237,319)

第6【提出会社の株式事務の概要】

決算期	8 月 31 日
定時株主総会	毎営業年度終了後3ヵ月以内
基準日	8 月 31 日
株券の種類	1株券、10株券
中間配当基準日	2 月 28 日
1単元の株式数	—
株式の名義書換え	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
端株の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	三菱UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
買取手数料	無料（注）
公告掲載方法	電子公告。なお、やむを得ない事由により電子公告によることができない場合は、日本経済新聞に掲載する。
株主に対する特典	該当事項はありません。

（注） 端株の買取手数料は、当社株式が株式会社大阪証券取引所に上場された日から、「株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額」に変更されます。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社に親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

該当事項はありません。

第四部【株式公開情報】

第1【特別利害関係者等の株式等の移動状況】

移動年月日	移動前所有者の氏名又は名称	移動前所有者の住所	移動前所有者の提出会社との関係等	移動後所有者の氏名又は名称	移動後所有者の住所	移動後所有者の提出会社との関係等	移動株数(株)	価格(単価)(円)	移動理由
平成17年3月1日	前 俊 守	千葉県市川市	特別利害関係者等(当社の代表取締役)(大株主上位10名)	笠 原 篤	東京都世田谷区	特別利害関係者等(当社の取締役)	35	3,927千円(112,200)(注4)	経営への参画意識を高めるため
平成17年5月31日	-	-	-	前 俊 守	千葉県市川市	特別利害関係者等(当社の代表取締役)(大株主上位10名)	45	4,050千円(90,000)(注5)	新株予約権の権利行使
平成17年7月15日	鳩島 武久	鹿児島県大島郡伊仙町	-	前 ト ミ	奈良県奈良市	特別利害関係者等(当社の代表取締役の二親等内の血族)(大株主上位10名)	10	1,122千円(112,200)(注4)	株主構成の是正
平成17年7月20日	-	-	-	前 俊 守	千葉県市川市	特別利害関係者等(当社の代表取締役)(大株主上位10名)	1,405	126,450千円(90,000)(注5)	新株予約権の権利行使
平成17年8月19日	前 俊 守	千葉県市川市	特別利害関係者等(当社の代表取締役)(大株主上位10名)	平 野 岳 史	東京都世田谷区	-	95	38,000千円(400,000)(注4)	株主構成の是正
平成17年8月19日	前 俊 守	千葉県市川市	特別利害関係者等(当社の代表取締役)(大株主上位10名)	ジャフコV1-A号投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ジャフコ代表取締役伊藤俊明	東京都千代田区丸の内1-8-2	-	90	36,000千円(400,000)(注4)	株主構成の是正
				ジャフコV1-B号投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ジャフコ代表取締役伊藤俊明	東京都千代田区丸の内1-8-2	-	150	60,000千円(400,000)(注4)	株主構成の是正
				ジャフコV1-スター号投資事業有限責任組合無限責任組合員株式会社ジャフコ代表取締役伊藤俊明	東京都千代田区丸の内1-8-2	-	60	24,000千円(400,000)(注4)	株主構成の是正

(注) 1. 当社は、株式会社大阪証券取引所ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」への上場を予定しておりますが、同取引所が定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第15条の規定に基づき、特別利害関係者等(従業員持株会を除く。以下1について同じ。)が、上場申請日の直前事業年度の末日の2年前の日の翌日(平成15年9月1日)から上場日の前日までの期間において当社の発行する株券、新株予約権、新株予約権付社債又はその他新株の発行の請求できる権利の譲受け又は譲渡(新株予約権の行使を含む。以下「株券等の移動」という。)を行っている場合には、当該株券等の移動の状況を株式会社大阪証券取引所が定める「ニッポン・ニュー・マーケット「ヘラクレス」に関する有価証券上場規程、業務規程、信用取引・貸借取引規程及び受託契約準則の特例取扱い」2(2)に規定する「上場申請のための有価証券報告書(Iの部)」に記載することとされております。

2. 当社は、上場前公募等規則第16条並びに上場前公募等規則の取扱い第14条の2の規定に基づき、上場日から5年間、上記株券等の移動状況に係る記載内容についての記録を保存することとし、幹事証券会社は、当社が当該記録を把握し、かつ、保存するための事務組織を適切に整備している状況にあることを確認することとされております。また、当社は当該記録につき、同取引所が必要に応じて行う提出請求に応じなければならないとされております。同取引所は、当社が当該提出請求に応じない場合は、当社の名称及び当該請求に応じない状況にある旨を公表することができるとされております。また、同取引所は、当該提出請求により提出された記録を検討した結果、上記株券等の移動の状況に係る記載内容が明らかに正確でなかったと認められる場合には、当社及び幹事証券会社の名称並びに当該記載内容が正確でなかったと認められる旨を公表することができるとされております。
3. 特別利害関係者等の範囲は次のとおりであります。
 - (1) 当社の特別利害関係者……役員、その配偶者及び二親等内の血族（以下「役員等」という。）、役員等により総株主の議決権の過半数が所有されている会社並びに関係会社及びその役員
 - (2) 当社の大株主上位10名
 - (3) 当社の人的関係会社及び資本的关系会社並びにこれらの役員
 - (4) 証券会社（外国証券会社を含む。）及びその役員並びに証券会社の人的関係会社及び資本的关系会社
4. 移動価格は、純資産価格等を参考として、当事者間で協議の上決定した価格であります。平成17年3月1日、平成17年5月31日、平成17年7月15日及び平成17年7月20日の移動価格は純資産に基づき算定しております。平成17年8月19日の移動株価は利益予想に基づく類似企業の平均PERにより算定しております。
5. 移動価格は、新株予約権の行使条件による価格であります。
6. 平成18年2月3日付をもって、1株を2株に株式分割しております。

第2【第三者割当等の概況】

1【第三者割当等による株式等の発行の内容】

項目	新株予約権①-1	新株予約権①-2
発行年月日	平成17年7月21日	平成18年3月16日
種類	新株予約権の付与 (ストックオプション)	新株予約権の付与 (ストックオプション)
発行数	75個	75個
発行価格	115,000円(注)2.5	115,000円(注)2.5
資本組入額	57,500円(注)5	57,500円(注)5
発行価額の総額	8,625,000円	8,625,000円
資本組入額の総額	4,312,500円	4,312,500円
発行方法	平成17年7月20日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく、新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。	平成17年7月20日開催の臨時株主総会において旧商法第280条ノ20、第280条ノ21及び第280条ノ27の規定に基づく、新株予約権の付与(ストックオプション)に関する決議を行っております。
保有期間等に関する確約	(注)3	(注)3

- (注) 1. 株式会社大阪証券取引所の定める「上場前の公募又は売出し等に関する規則」(以下「上場前公募等規則」という。)第17条並びに「上場前の公募又は売出し等に関する規則の取扱い」(以下「上場前公募等規則の取扱い」という。)第15条の規定に基づき、当社が上場申請日の直前事業年度の末日の1年前の日(平成16年9月1日)以降において、株主割当その他同取引所が適当と認める方法以外の方法(以下「第三者割当等」という。)による新株発行を行っている場合には、当社は割当を受けた者との間で、書面により新株の継続所有、譲渡時及び同取引所からの当該所有状況に係る照会時の同取引所への報告並びに当該書面及び報告内容の公衆縦覧その他の同取引所が必要と認める事項について確約を行うものとし、当該書面を同取引所が定めるところにより提出するものとされております。当社が同規定に基づく書面の提出を行わないときは、同取引所は上場申請の不受理又は受理の取消し措置をとることとしております。
2. 新株予約権の発行価格は、直近の取引事例に基づいて決定された価格であります。
3. 当社は、割当を受けた者との間で、原則として新株予約権発行の取得日から上場日の前日又は新株予約権の行使を行う日のいずれか早い日まで所有する等の確約を行っております。
4. 平成18年2月3日付をもって普通株式1株を2株に株式分割しております。
5. 上記新株予約権①-1の発行価格、資本組入額はそれぞれ平成18年2月3日付で普通株式1株を2株に株式分割したことに伴い調整しております。
6. 新株予約権の行使時の払込金額、行使期間、行使の条件及び譲渡に関する事項については以下のとおりとなっております。

項目	新株予約権①- 1	新株予約権①- 2
行使時の払込金額	57,500円	57,500円
行使請求期間	(平成19年7月21日～ 平成27年7月20日)	(平成19年7月21日～ 平成27年7月20日)
行使の条件及び譲渡に関する事項	平成17年9月20日開催の臨時株主総会決議及び同日開催の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。 詳細につきましては、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 「新株予約権等の状況」」をご参照ください。	平成17年9月20日開催の臨時株主総会決議及び平成18年3月16日の取締役会決議に基づき、当社と新株予約権者との間で締結した「新株予約権割当契約」に定められております。 詳細につきましては、「第二部 企業情報 第4 提出会社の状況 1. 株式等の状況 (2) 「新株予約権等の状況」」をご参照ください。

(注) 上記新株予約権①- 1の新株予約権行使時の払込金額は平成18年2月3日付で普通株式1株を2株に株式分割したことに伴い調整しております。

2【取得者の概況】

①平成17年7月20日開催の臨時株主総会決議に基づく新株予約権の発行

平成17年7月20日取締役会決議分

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数 (株)	価格 (単価) (円)	取得者と提出会社との関係
青木 宏	千葉県浦安市	会社役員	18	2,070,000 (115,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
笠原 篤	東京都世田谷区	会社役員	10	1,150,000 (115,000)	特別利害関係者等 (当社取締役)
中村 正則	神奈川県座間市	会社役員	8	920,000 (115,000)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役) 当社従業員
峯 勝巳	東京都練馬区	会社役員	7	805,000 (115,000)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役) 当社従業員
恩田 饒	千葉県浦安市	会社役員	5	575,000 (115,000)	
請川 博美	東京都杉並区	会社役員	5	575,000 (115,000)	特別利害関係者等 (当社監査役)
浅野 修	東京都江戸川区	会社役員	5	575,000 (115,000)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役) 当社従業員
伊藤 広次	東京都江戸川区	会社員	5	575,000 (115,000)	当社子会社従業員
川辺 秀昭	秋田県秋田市	会社員	5	575,000 (115,000)	当社子会社従業員
斉藤 広樹	秋田県秋田市	会社員	5	575,000 (115,000)	当社子会社従業員
丸山 康治	東京都江戸川区	会社役員	1	115,000 (115,000)	特別利害関係者等 (当社子会社取締役) 当社従業員
酒井 恭子	東京都葛飾区	会社役員	1	115,000 (115,000)	特別利害関係者等 (当社子会社監査役) 当社従業員

割当株数及び価格（単価）は、平成18年2月3日付で実施された株式分割による調整前の数値であります。

平成18年3月16日取締役会決議分

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
佐々木 隆	東京都世田谷区	会社役員	10	575,000 (57,500)	特別利害関係者等 (当社監査役)
大和 英一郎	埼玉県越谷市	会社員	10	575,000 (57,500)	当社子会社従業員
大久保 彰一	千葉県船橋市	会社員	10	575,000 (57,500)	当社子会社従業員
斎藤 勝一	千葉縣市川市	会社員	10	575,000 (57,500)	当社子会社従業員
松下 正憲	埼玉県さいたま市	会社員	10	575,000 (57,500)	当社子会社従業員
野海 博之	愛知県豊明市	会社員	10	575,000 (57,500)	当社子会社従業員
横屋 徳之	岩手県盛岡市	会社員	6	345,000 (57,500)	当社子会社従業員
島田 智之	新潟県三条市	会社員	6	345,000 (57,500)	当社子会社従業員
奥田 好志	東京都西東京市	会社員	6	345,000 (57,500)	当社子会社従業員
石神 義明	千葉縣市川市	会社員	6	345,000 (57,500)	当社従業員
高山 義雄	神奈川県横浜市	会社員	4	575,000 (57,500)	当社従業員
清水 政秀	東京都立川市	会社員	4	230,000 (57,500)	当社子会社従業員
中村 昇	千葉県船橋市	会社員	4	230,000 (57,500)	当社子会社従業員
富田 眞二	千葉県松戸市	会社員	4	230,000 (57,500)	当社子会社従業員
石畑 幸喜	千葉県松戸市	会社員	4	230,000 (57,500)	当社子会社従業員
山田 温史	神奈川県横浜市	会社員	4	230,000 (57,500)	当社子会社従業員
大場 祥平	秋田県秋田市	会社員	4	230,000 (57,500)	当社子会社従業員
鈴木 馨	秋田県秋田市	会社員	4	230,000 (57,500)	当社子会社従業員
川平 盛和	岩手県盛岡市	会社員	4	230,000 (57,500)	当社子会社従業員
北嶋 伸也	宮城県古川市	会社員	4	230,000 (57,500)	当社子会社従業員
小浦方 誠	新潟県三条市	会社員	4	230,000 (57,500)	当社子会社従業員

取得者の氏名又は名称	取得者の住所	取得者の職業及び事業の内容等	割当株数(株)	価格(単価)(円)	取得者と提出会社との関係
須藤 文夫	千葉県船橋市	会社員	2	115,000 (57,500)	当社子会社従業員
渡辺 寛子	東京都江東区	会社員	2	115,000 (57,500)	当社子会社従業員
吉田 則子	秋田県秋田市	会社員	2	115,000 (57,500)	当社子会社従業員
村上 美香	福島県郡山市	会社員	2	115,000 (57,500)	当社子会社従業員
今野 俊悦	秋田県秋田市	会社員	2	115,000 (57,500)	当社子会社従業員
吉川 裕隆	秋田県秋田市	会社員	2	115,000 (57,500)	当社子会社従業員
川西 慎一	神奈川県相模原市	会社員	2	115,000 (57,500)	当社子会社従業員
高橋 絢也	秋田県秋田市	会社員	2	115,000 (57,500)	当社子会社従業員
村上 保雄	福島県郡山市	会社員	2	115,000 (57,500)	当社子会社従業員
岡田 章	埼玉県川口市	会社員	2	115,000 (57,500)	当社従業員
福土 琢磨	宮城県仙台市	会社員	2	115,000 (57,500)	当社子会社従業員

3 【取得者の株式等の移動状況】

該当事項はありません。

第3【株主の状況】

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
前 俊守 (注) 3.4	千葉県市川市	2,900	41.54
エヌ・ブイ・シー・シー三号投資 事業有限責任組合 (注) 3	東京都港区赤坂7-1-16 日本ベンチャーキャピタル株式会社内	600	8.59
ひまわりV1号投資事業有限責任 組合 (注) 3	千葉県千葉市中央区千葉港8-4 ちばぎんキャピタル株式会社内	540	7.73
あおぞらインベストメント一号投 資事業有限責任組合 (注) 3	東京都千代田区九段南1-3-1 あおぞらインベストメント株式会社内	400 (200)	5.73
ジャフコV1-B号投資事業有限 責任組合 (注) 3	東京都千代田区丸の内1-8-2 株式会社ジャフコ内	300	4.29
日本政策投資銀行 (注) 3	東京都千代田区大手町1-9-1	300	4.29
株式会社千葉銀行 (注) 3	千葉県千葉市中央区千葉港1-2	300	4.29
前 トミ (注) 3.5	奈良県奈良市	220	3.15
サムシングホールディングス社員 持株会 (注) 3	東京都中央区新川1-17-24	190	2.72
平野 岳史 (注) 3	東京都世田谷区	190	2.72
ジャフコV1-A号投資事業有限 責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 株式会社ジャフコ内	180	2.57
ジャフコV1-マスター号投資事業 有限責任組合	東京都千代田区丸の内1-8-2 株式会社ジャフコ内	120	1.71
青木 宏 (注) 6	千葉県浦安市	120 (36)	1.71
前 耕臧 (注) 5	奈良県奈良市	90	1.28
笠原 篤 (注) 6	東京都世田谷区	90 (20)	1.28
丸山 康治 (注) 8.10	東京都江戸川区	60 (2)	0.85
酒井 恭子 (注) 9.10	東京都葛飾区	60 (2)	0.85
藤久 岩夫	兵庫県加古川市	40	0.57
鳩島 武久	鹿児島県大島郡伊仙町	20	0.28
前 吉次	三重県名張市	20	0.28
中村 正則 (注) 8.10	神奈川県座間市	16 (16)	0.22
峯 勝巳 (注) 8.10	東京都練馬区	14 (14)	0.20
恩田 饒	千葉県浦安市	10 (10)	0.14
請川 博美 (注) 7	東京都杉並区	10 (10)	0.14

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
浅野 修 (注) 8.10	東京都江戸川区	10 (10)	0.14
伊藤 広次 (注) 11	東京都江戸川区	10 (10)	0.14
川辺 秀昭 (注) 11	秋田県秋田市	10 (10)	0.14
斉藤 広樹 (注) 11	秋田県秋田市	10 (10)	0.14
佐々木 隆 (注) 7	東京都世田谷区	10 (10)	0.14
大和 英一郎	埼玉県越谷市	10 (10)	0.14
大久保 彰一 (注) 11	千葉県船橋市	10 (10)	0.14
斎藤 勝一 (注) 11	千葉県市川市	10 (10)	0.14
松下 正憲 (注) 11	埼玉県さいたま市	10 (10)	0.14
野海 博之 (注) 11	愛知県豊明市	10 (10)	0.14
横屋 徳之 (注) 11	岩手県盛岡市	6 (6)	0.08
島田 智之 (注) 11	新潟県三条市	6 (6)	0.08
奥田 好志 (注) 11	東京都西東京市	6 (6)	0.08
石神 義明 (注) 10	千葉県市川市	6 (6)	0.08
高山 義雄 (注) 10	神奈川県横浜市	4 (4)	0.05
清水 政秀 (注) 11	東京都立川市	4 (4)	0.05
中村 昇 (注) 11	千葉県船橋市	4 (4)	0.05
富田 眞二 (注) 11	千葉県松戸市	4 (4)	0.05
石畑 幸喜 (注) 11	千葉県松戸市	4 (4)	0.05
山田 温史 (注) 11	神奈川県横浜市	4 (4)	0.05
大場 祥平 (注) 11	秋田県秋田市	4 (4)	0.05
鈴木 馨 (注) 11	秋田県秋田市	4 (4)	0.05

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	株式総数に対する 所有株式数の 割合 (%)
川平 盛和 (注) 11	岩手県盛岡市	4 (4)	0.05
北嶋 伸也 (注) 11	宮城県大崎市	4 (4)	0.05
小浦方 誠 (注) 11	新潟県三条市	4 (4)	0.05
須藤 文夫 (注) 11	千葉県船橋市	2 (2)	0.02
渡辺 寛子 (注) 11	東京都江東区	2 (2)	0.02
吉田 則子 (注) 11	秋田県秋田市	2 (2)	0.02
村上 美香 (注) 11	福島県郡山市	2 (2)	0.02
今野 俊悦 (注) 11	秋田県秋田市	2 (2)	0.02
吉川 裕隆 (注) 11	秋田県秋田市	2 (2)	0.02
川西 慎一 (注) 11	神奈川県相模原市	2 (2)	0.02
高橋 絢也 (注) 11	秋田県秋田市	2 (2)	0.02
村上 保雄 (注) 11	福島県郡山市	2 (2)	0.02
岡田 章 (注) 10	埼玉県川口市	2 (2)	0.02
福土 琢磨 (注) 11	宮城県仙台市	2 (2)	0.02
計	—	6,980 (500)	100.00 (1.08)

- (注) 1. 株式総数に対する所有株式数の割合は、小数点以下第3位を四捨五入しております。
2. ()内は、潜在株式数およびその割合であり、内数であります。なお、新株予約権の権利喪失、または行使により表中の潜在株式保有状況が変動することがあります。
3. 当社の特別利害関係者等（大株主上位10名）であります。
4. 当社の特別利害関係者等（当社の代表取締役社長）であります。
5. 当社の特別利害関係者等（当社の代表取締役社長の二親等内の血族）であります。
6. 当社の特別利害関係者等（当社の取締役）であります。
7. 当社の特別利害関係者等（当社の監査役）であります。
8. 当社の特別利害関係者等（当社子会社の取締役）であります。
9. 当社の特別利害関係者等（当社子会社の監査役）であります。
10. 当社の従業員であります。
11. 当社子会社の従業員であります。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月23日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一 印

関与社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成15年9月1日から平成16年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成16年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年9月6日開催の臨時株主総会において、新株予約権の発行を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月23日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成17年8月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき平成18年2月3日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月23日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要なに応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社及び連結子会社の平成18年2月28日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月23日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

代表社員
関与社員 公認会計士 飯島 誠一 印

関与社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成15年9月1日から平成16年8月31日までの第5期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社の平成16年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成16年9月6日開催の臨時株主総会において、新株予約権の発行を決議した。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成18年 5月23日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成16年9月1日から平成17年8月31日までの第6期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社の平成17年8月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

追記情報

1. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成17年9月6日開催の取締役会決議に基づき平成17年9月29日に社債を発行している。
2. 会社は平成17年12月16日開催の取締役会決議に基づき平成18年2月3日付をもって株式分割を実施している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成18年 5月23日

サムシングホールディングス株式会社

取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 飯島 誠一 印

指定社員
業務執行社員 公認会計士 御子柴 顯 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているサムシングホールディングス株式会社の平成17年9月1日から平成18年8月31日までの第7期事業年度の中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、サムシングホールディングス株式会社の平成18年2月28日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年9月1日から平成18年2月28日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

※ 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（有価証券届出書提出会社）が別途保管しております。

